消　防　年　報

令和７年版

座間市消防本部

座間市市民憲章

私たち座間市民は、めぐまれた自然と、文化や伝統を誇りとし、明るい街づくりのために、全ての英知をそそぐことを誓って、この憲章を定めます。

1　清らかな空と水、緑あふれる郷土を誇りとします。

1　いのちを大切にし、健やかな日々のために、力をわかちあいます。

1　仕事を生きがいとし、活力ある街をつくります。

1　学びあい、心をみがき、豊かな文化をきずきます。

1　思いやり、はげましあい、心と心の輪をひろげます。

昭和５６年１１月１日制定

座間市消防安全訓

1　点検・確認が出発点

2　気をつけろ熟練した時に落とし穴

3　能力の差は小さく努力の差は大きい

はじめに

この消防統計は、令和７年（一部令和７年度）中、令和８年３月３１日及び令和８年４月１日現在における座間市の消防現勢及び消防業務に関する諸般の事項を収録し、消防事情を紹介するものです。

本書により消防の実態を御理解いただくとともに広く御活用頂ければ幸いです。

◇　この統計を作成するための資料は、消防本部の各課、消防署及び市役所関係各課の資料提供によるものです。

◇　気象概況については、消防本部屋上に設置された観測機器により測定したもので、消防・防災活動の資料とするものです。

目　　次

座間市の位置 …… 1
座間市の変遷 …… 2
座間市消防のあゆみ …… 3
市勢の推移 …… 31
市民と消防 …… 31
消防庁舎及び施設等状況 …… 31
消防の組織 …… 32
消防本部・署・分署全景 …… 33
消防本部・署・分署配置図 …… 34
分掌事務 …… 35

総務関係

消防予算 …… 38
一般会計予算と消防予算 …… 38
消防費財源内訳 …… 38
令和８年度消防費と人口の比 …… 39
消防費の推移 …… 39
消防職員 …… 40
消防職員配置状況 …… 40
消防職員階級別年齢調 …… 41
消防職員階級別勤続年数調 …… 41

警防関係

消防水利の状況 …… 42
消防本部・署現有車両調 …… 46
令和７年度導入車両 …… 47
消防機関の火災以外の災害出動状況 …… 48
消防機関の災害以外の出動状況 …… 48
警防資機材保有状況 …… 49
救急資器材保有状況 …… 50

予防関係

防火対象物状況 …… 51
中高層階別防火対象物棟数 …… 52
地域別中高層階別 …… 53
建築に関わる火災予防 …… 54
５年間の消防同意処理件数 …… 54
月別消防同意申請処理状況 …… 55
業態別消防同意申請処理状況 …… 55
危険物関係 …… 56
類別危険物施設数及び許可・完成検査
・廃止届 …… 56
手数料 …… 56
タンク容量別検査実施状況 …… 56
指定数量別危険物施設数 …… 57
危険物施設届出状況 …… 57
地域別危険物施設数 …… 58
消防法・火災予防条例届出状況 …… 58
防火管理・火災予防対策等の主な事業 … 59
防火管理者と消防計画 …… 62
査察 …… 64
火災予防査察実施状況調 …… 65
危険物施設査察実施状況 …… 66

通信関係

通信 …… 67
消防指令業務共同運用 …… 67
無線設備の現況 …… 68
指令台受付件数調 …… 69
気象状況 …… 71
気象特報発令回数 …… 71

火災関係

火災関係 …… 72
１０年間火災状況調 …… 73
火災状況（その１） …… 74
火災状況（その２） …… 75
月別火災状況調 …… 76
建物火災出火場所別調 …… 76
地域別火災発生調 …… 77
１０年間の火災発生調 …… 77
出火時間別火災状況調 …… 78
出火時間別原因調 …… 79
署所別火災状況調 …… 80

火災原因別出火件数 ……８０
火災原因別調 ……８１
建物火災用途別調 ……８１

救急関係

救急関係 ……８２
出動件数 ……８２
搬送人員 ……８２
海老名市、座間市及び綾瀬市応援受援状況 ……８３
月別救急事故種別調 ……８４
月別救急出動件数調 ……８５
救急事故種別出動件数調 ……８５
月別救急搬送人員 ……８６
救急事故種別搬送人員 ……８６
救急月別・傷病程度調 ……８７
署所別出動件数調 ……８７
地域別出動件数調 ……８８
時間別出動状況調 ……８９
時間別搬送人員調 ……８９
救急隊員の行った応急処置に関する調 …９０
収容時間に関する調 ……９１
傷病者年齢区分調 ……９１
自動体外式除細動器（AED）設置場所一覧 ……９２

救助関係

救助の体制 ……９３
５年間の救助発生状況 ……９３
救助出動状況調 ……９４
救助出動件数及び救助人員 ……９４
地域別出動件数調 ……９５

水防関係

水防関係 ……９６
風水害出動状況調 ……９６
水防倉庫の状況 ……９６
資機材備蓄状況 ……９６
座間市水防倉庫位置図 ……９７

消防団関係

消防団の組織等 ……９８
消防団員報酬調 ……９９
消防団活動状況調 ……９９
消防団員出動手当等調 ……９９
産業別消防団員調 ……９９
消防団員勤続年数調 ……１００
消防団員階級別年齢調 ……１０１
消防団車両の配置 ……１０２
消防団受持区域表 ……１０２
消防団現有車両調 ……１０３
消防団資機材保有状況 ……１０４
消防団器具置場の現況 ……１０５
消防団施設配置図 ……１０６
消防団協力事業所 ……１０７

附属資料

災害用飲料水貯水槽 ……１０８
生活用水施設（プール） ……１０８
防災行政無線設備（固定系） ……１０９
ハンディ型ＩＰ無線機設置場所 ……１１０
消防力の整備指針 ……１１２
消防水利の基準 ……１１３

座 間 市 の 位 置

方　位	経　度	地　名	方　位	緯　度	地　名
極　東	経度 139° 26′ 19″ 緯度 35° 28′ 48″	ひばりが丘	極　北	経度 139° 25′ 13″ 緯度 35° 30′ 56″	相 模 が 丘
極　西	経度 139° 22′ 26″ 緯度 35° 29′ 20″	中 河 原	極　南	経度 139° 25′ 17″ 緯度 35° 28′ 07″	さ が み 野

座間市は、首都圏４０ｋｍの内側に位置し、神奈川県のほぼ中央にあり、相模平野の一角を占めている。東部は相模原台地の高台で、住宅や工業地帯が広がり、中央に座間丘陵が南北に連なり、西部は相模川に沿って低い水田地帯が広がっている。

市の面積は、１７．５７ｋｍ^{2}で東西に５．３ｋｍ、南北に４．０ｋｍの広がりをもち、東は大和市、西は相模川を隔てて厚木市に、南は海老名市、北は相模原市にそれぞれ接しています。

座 間 市 の 変 遷

現在の市域が形成されたのは、明治２２年（１８８９年）の市制及び町村制で、座間入谷村、座間宿村、栗原村、新田宿村、四ツ谷村の５カ村と新戸村飛地とが合併し「座間村」が誕生したときで、そのころは、米麦、養蚕を中心とした農村でした。

その後、大正から昭和初期にかけて神中線（現相模鉄道）、小田急線、相模鉄道（現ＪＲ相模線）の開通などにつれて村の様相も次第に変わり、さらに、昭和１２年（１９３７年）に陸軍士官学校が東京市ヶ谷から移転してくるとともに町制が施行され、座間町へと発展しました。

そして、昭和１６年（１９４１年）に上溝町及び近隣６村（現相模原市）とともに相模原町を構成しましたが、終戦後には町民からの分町機運が高まり、昭和２３年（１９４８年）に独立し、新生「座間町」がスタートしました。

昭和２０年（１９４５年）の終戦とともに陸軍士官学校が閉鎖され、跡地はキャンプ座間として在日米陸軍司令部が置かれ、昭和４６年（１９７１年）から陸上自衛隊が一部共同使用しながら今日に至っています。

昭和３０年代から、国のめざましい経済発展に呼応するように人口の急増など都市化が進み、昭和４６年１１月１日に県下１７番目の市として市制を施行しました。

その後、平成７年には核づくり計画に基づき市庁舎を本市の中心部に移転、平成３０年にキャンプ座間の返還跡地に新消防庁舎が完成し、令和３年には市制施行５０周年を迎え、今日に至っています。

座 間 市 消 防 の あ ゆ み

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
明治３２年 ～昭和１４年		消防組として部落自衛消防を自主的に組織する。
昭和１４年 ～昭和２０年		戦時中町的な組織として警防団を編成する。
昭和１６年１１月		相模原８ヶ町村の合併団結により相模原町警防団の中に合併する。
昭和２３年　３月		消防組織法発令とともに相模原町座間消防団として新発足１０ヶ分団編成団員６００名
昭和２３年　９月		当市が相模原町から分離独立し座間町消防団となる。 初代消防団長 山田　和夫氏就任
昭和２６年　３月		初代消防団長 山田　和夫氏退任
昭和２６年　４月		２代目消防団長 若林　則氏就任
昭和２９年　３月		日本消防協会から竿頭綬授与
昭和３０年　３月		２代目消防団長 若林　則氏退任
昭和３０年　４月		３代目消防団長 瀬戸　俊孝氏就任
昭和３６年　３月		３代目消防団長 瀬戸　俊孝氏退任
昭和３６年　４月		４代目消防団長 長谷川　秀太郎氏就任
昭和３７年　９月		第１２回神奈川県消防操法大会において優秀賞を獲得
昭和３８年１２月	消防本部分団結成、役場職員２０名で消防団常備部として発足、昼夜出動体制をとる。小型動力ポンプ付積載車１台配備、庶務課消防係担当	消防団１０ヶ分団を５ヶ分団に統合団員６００名を３４５名に減員
昭和４０年　４月	消防常備体制準備のため職員１名採用	
昭和４０年　７月	職員１名採用	
昭和４１年　４月	消防課設置消防士５名役場職員から転属。課長１名、係長１名、消防士５名、事務員１名（女性職員）計８名とし、同時に本部分団１０名減員、消防団から本部要員３０名を指名消防士に援助させる。 小型動力ポンプ付積載車１台配備	消防団員を３１４名に減員

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
昭和４１年　７月	消防士７名採用、実員１５名となる。 救急車１台配備 小型動力ポンプ付積載車１台配備 ６名あて隔日勤務に入る。 本部分団解散	
昭和４１年　８月	消防士２名採用、実員１７名となる。	
昭和４１年１０月	消防ポンプ自動車１台購入配備、積載車は消防団に配備	
昭和４２年　２月		日本消防協会から消防団表彰旗授与される。
昭和４２年　４月	消防本部設置（非指定）初代消防長に稲垣　功氏就任（兼任）新たに消防士４名採用、実員２２名となる。 町長部局へ１名出向、町長部局から２名出向	消防団員を２７０名に減員
昭和４２年　５月	消防指令車１台購入配備、超短波無線電話機基地局１局、車載用２局購入	
昭和４２年１０月	消防署設置（非指定）危険物関係事務県防災消防課より引継ぎ規制事務を開始する。危険物施設（１５５） 消防士１名退職、実員２１名となる。	
昭和４３年　１月	初代消防長　　稲垣　功氏退任 ２代目消防長　片野　敏氏就任	
昭和４３年　２月	消防士３名採用、実員２４名となる。	
昭和４３年　４月	消防士２名採用、町長部局へ１名出向、実員２５名となる。 超短波無線電話機携帯局１局購入 気象観測計器購入配備	消防団員を２４６名に減員
昭和４３年　６月	消防士１名採用、実員２６名となる。	
昭和４３年　８月	消防士１名採用、実員２７名となる。 政令指定され昭和４４年４月１日より施行と決定する。	
昭和４３年　９月	超短波無線電話機携帯局２局購入	消防ポンプ自動車新規購入第２分団に配備（更新）
昭和４３年１２月	消防士２名採用、実員２９名となる。	
昭和４４年　１月	町長部局へ１名異動、町長部局から１名出向、実員２９名 超短波無線電話機携帯局１局購入	
昭和４４年　２月	消防士１名採用、実員３０名となる。	
昭和４４年　３月		４代目消防団長 長谷川　秀太郎氏退任

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
昭和４４年　４月	政令指定適用される。消防士１名採用、実員３１名となる。水槽付消防ポンプ自動車１台配備（本署）	消防団員を２３１名に減員 ５代目消防団長 本多　佳治氏就任
昭和４４年　８月	消防士４名採用、町長部局へ１名出向、実員３４名となる。	
昭和４５年　３月	救急車１台購入配備	
昭和４５年　４月	条例定数　３４名となる。 消防士１名採用、町長部局へ１名出向、実員３４名。	消防団員を２１５名に減員
昭和４５年　８月	消防士１名採用、実員３５名となる。	
昭和４５年１１月		小型動力ポンプ付積載車１台購入配備（更新）
昭和４５年１２月	消防庁舎落成、鉄筋コンクリート造り２階建、延面積６４３．５㎡、町長部局から１名出向、実員３６名となる。	
昭和４６年　１月	町長部局から２名出向（女性職員）、実員３８名となる。	
昭和４６年　３月	２代目消防長　片野　敏氏退任 消防士１名採用、実員３９名となる。	
昭和４６年　４月	３代目消防長　金子　四郎氏就任 条例定数　３９名となる。 消防士１名採用、実員４０名となる。	
昭和４６年　５月	消防士２名採用、実員４２名となる。	
昭和４６年　６月	指令車１台廃車	
昭和４６年　７月	消防士１名採用、２名退職、実員４１名となる。	
昭和４６年　８月	指令車１台購入配備	小型動力ポンプ付積載車２台購入配備（更新）
昭和４６年　９月	消防士１名採用、実員４２名となる。	
昭和４６年１０月	消防士１名採用、１名退職、実員４２名となる。	小型動力ポンプ付積載車１台購入配備（更新）
昭和４６年１２月	訓練塔竣工	
昭和４７年　１月	消防士１名採用、実員４３名となる。	
昭和４７年　４月	条例定数　４１名となる。 消防士４名採用、実員４７名となる。	
昭和４７年　８月		第３分団第５部新設、小型動力ポンプ付積載車１台配備 消防団員を２２４名に増員 第２２回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
昭和４７年　９月	３代目消防長　金子　四郎氏退任	
昭和４７年１０月	４代目消防長　稲垣　功氏就任	
昭和４７年１１月	超短波無線電話機を郵政省令の改正に基づき挟帯化に切替える基地局１局、車載用５局、携帯用７局	
昭和４８年　４月	条例定数　４７名となる。 消防士４名採用、市長部局へ１名出向、実員５０名となる。	消防団員を２２３名に減員
昭和４８年　８月		第２３回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
昭和４８年　９月		第２分団第３部・小型動力ポンプ付積載車１台配備（更新）
昭和４８年１０月		第１分団第３部・小型動力ポンプ付積載車１台配備（更新）
昭和４９年　１月		第３分団第４部・消防ポンプ自動車配備（更新）
昭和４９年　４月	条例定数　５２名となる。	
昭和４９年　７月	消防士１名採用、実員５１名となる。	
昭和４９年　８月	救急車１台購入配備、超短波無線電話機車載用１局購入　　計６局	第２４回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
昭和４９年１１月	消防士１名採用、実員５２名となる。	
昭和４９年１２月		第４分団第１部・小型動力ポンプ付積載車に替え、消防ポンプ自動車配備 第２分団第３部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新） 第２分団第２部・器具置場新設
昭和５０年　２月	携帯局１局購入　計８局	
昭和５０年　８月		第２５回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
昭和５０年　９月	消防士１名退職、実員５１名となる。	第１分団第１部・小型動力ポンプ付積載車に替え、消防ポンプ自動車配備
昭和５０年１０月	相模原市と１１９番転送装置取扱協定書締結	
昭和５１年　３月	指揮車１台購入配備（消防署） 業務連絡車１台購入配備（消防本部）	第２分団第３部・第３分団第１部・第３分団第５部・第４分団第２部待機室建設
昭和５１年　７月	市長部局から３名出向、実員５４名となる。	

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
昭和５１年　８月		第２６回神奈川県消防操法大会において最優秀賞獲得
昭和５１年１０月	消防士３名採用、実員５７名となる。	
昭和５１年１１月	はしご付消防ポンプ自動車１台購入配備（消防署）	
昭和５１年１２月	市長部局から出向の職員１名退職、実員５６名となる。消防ポンプ自動車１台購入配備（消防署）　超短波無線電話機車載用１局購入　計７局	第２分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（新規）
昭和５２年　２月	査察車１台購入配備（消防本部） 超短波無線電話機携帯用２局購入 計１０局	
昭和５２年　４月	条例定数　６５名となる。	
昭和５２年　５月	市長部局から１名出向、実員５７名となる。	
昭和５２年　８月		第２７回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
昭和５２年１０月	消防士７名採用、実員６４名となる。 超短波無線電話機車載用１局購入 計８局	第５分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和５３年　２月	救急自動車１台配備（消防署）	第１分団第２部、第１分団第３部車庫・待機室改築 第２分団第１部待機室新築 第４分団第３部車庫・待機室新築
昭和５３年　３月		第５分団第１部・消防ポンプ自動車配備（更新）
昭和５３年　４月	条例定数　７７名となる。 消防士７名採用、実員７１名となる。	
昭和５３年　７月	４代目消防長　稲垣　功氏退任 ５代目消防長　金子　四郎氏就任	
昭和５３年　８月	第８回全国消防救助技術大会はしご登はんに出場	第２８回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
昭和５３年１０月	消防士５名採用、実員７６名となる。 機構改革により危険物係（新設）	
昭和５３年１２月	東分署開署に伴い化学消防ポンプ自動車１台購入配備	
昭和５４年　１月	消防士１名採用、１名退職、実員７６名となる。	

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
昭和５４年　２月	東分署開署に伴い広報車１台購入配備、超短波無線電話機携帯用４局購入 計１４局	第３分団第１部・小型動力ポンプ付積載車に替え消防ポンプ自動車配備 第１分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和５４年　３月	超短波無線電話機車載用１局購入 計９局	５代目消防団長 本多　佳治氏退任
昭和５４年　４月	条例定数　８４名となる。 消防士８名採用、実員８４名となる。 東分署開設（鉄筋コンクリート造、床面積３８０．４５㎡）	６代目消防団長 谷田　要氏就任
昭和５４年　８月		第２９回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
昭和５４年　９月	水槽付消防ポンプ自動車１台配備（本署）	
昭和５４年１０月	東分署救急業務開始に伴い救急車１台配備、機構改革により、消防本部に総務課（庶務係、企画係）予防課（審査係､指導係）を新設、消防署に管理室を設け、当直隊に主幹を置く。	第４分団第３部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和５４年１１月	超短波無線電話機携帯用２局購入 計１６局	
昭和５４年１２月	５代目消防長　金子　四郎氏退任 ６代目消防長　稲垣　要氏就任 消防ポンプ自動車１台配備（本署） 超短波無線電話機車載用３局購入 計１２局	第３分団第３部・小型動力ポンプ付積載車に替え消防ポンプ自動車配備
昭和５５年　３月	本部庁舎増築（鉄骨造延床面積２２７．７㎡）電話交換機購入設置	
昭和５５年　４月	消防士６名採用、実員９０名となる。	
昭和５５年　６月		第４分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和５５年　８月		第３０回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
昭和５５年１０月	超短波無線電話機車載用４局購入 計１６局	
昭和５５年１２月	指令車購入　超短波無線電話機携帯用１局廃止､計１５局　広報車１台購入、消防本部に配備	

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
昭和５６年　４月	条例定数　９０名となる。 市長部局へ１名出向、市長部局から１名出向、消防士４名採用、実員９４名となる。	
昭和５６年　８月		第３１回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
昭和５６年１０月	６代目消防長　稲垣　要氏退任 ７代目消防長　大矢　勉氏就任 消防士３名採用、実員９７名となる。 超短波電話無線機車載用３局購入、計１９局、消防ポンプ自動車１台購入配備（東分署）、広報車１台購入配備（消防本部）	第４分団第３部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和５７年　１月		第４分団第１部車庫・待機室新築 車載用受令機１６台配備
昭和５７年　４月	条例定数　９７名となる。 市長部局へ１名出向、市長部局から１名出向、消防士４名採用、実員１０１名となる。	
昭和５７年　８月	７代目消防長　大矢　勉氏退任 ８代目消防長　吉山　武治氏就任 第１１回全国消防救助技術大会ほふく救出に出場	第３２回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
昭和５７年１２月		第３分団第２部・消防ポンプ自動車配備（更新）
昭和５８年　２月	超短波無線電話機車載用２局更新	
昭和５８年　３月		第１分団第１部車庫・待機室新築 日本消防協会から竿頭綬授与 ６代目消防団長 谷田　要氏退任
昭和５８年　４月	条例定数　１０１名となる。 消防士３名採用、実員１０４名となる。	７代目消防団長 中村　知司氏就任
昭和５８年　８月		第２分団第１部・消防ポンプ自動車配備（更新） 第３３回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
昭和５８年１０月	機構改革により消防本部総務課に防災係を置く。市長部局から３名出向、消防士３名採用、実員１１０名となる。 救急車１台配備（消防署）、防災車１台配備（消防本部）	
昭和５８年１１月	北分署開署に伴い、広報車１台、消防ポンプ自動車１台購入配備 超短波無線電話機車載用２局購入 計２１局、超短波無線電話機携帯用３局購入　計１８局	
昭和５８年１２月	８代目消防長　　吉山　武治氏退任 消防長事務取扱　中村　孟氏就任	
昭和５９年　１月	消防長事務取扱　中村　孟氏退任 ９代目消防長　　大矢　勉氏就任 市長部局へ１名出向、実員１０９名となる。	
昭和５９年　４月	条例定数　１０７名となる。 消防士２名採用、市長部局へ２名出向、市長部局から２名出向、実員１１１名となる。北分署開署（鉄筋コンクリート造、床面積４４８．７８７㎡）	
昭和５９年　８月		第３４回神奈川県消防操法大会において最優秀賞獲得
昭和５９年　９月		第３分団第５部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和５９年１０月	北分署救急業務開始（救急車１台配備）	
昭和５９年１２月	超短波無線電話機車載用１局、可搬用２局購入、車載用１局更新　計２４局	
昭和６０年　２月	消防士長１名退職、実員１１０名となる。	
昭和６０年　３月	救急指令装置Ｂ型配備、超短波無線電話機車載用１局購入、車載用２局更新　計２５局 事務吏員１名、消防士１名退職、実員１０８名となる。	第２分団第１部車庫新築 ７代目消防団長 中村　知司氏退任
昭和６０年　４月	条例定数　１１２名となる。 市長部局へ２名出向、市長部局から２名出向、実員１０８名となる。 消防テレホンサービス開始 ℡０４６２（５１）０１１９	８代目消防団長 森田　源養氏就任

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
昭和６０年　９月		第１分団第３部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新） 座間市消防団消防操法合同訓練会
昭和６０年１０年	消防士３名採用、市長部局へ１名出向、市長部局から１名出向、実員１１１名となる。 超短波無線電話機車載用１局廃止 計２４局	
昭和６１年　３月	消防庁長官から竿頭綬授与される。（消防本部、消防団）	第５分団第２部車庫・待機室新築
昭和６１年　４月	市長部局へ１名出向、市長部局から１名出向、消防士１名退職、実員１１０名となる。	
昭和６１年　７月	救急自動車１台更新（寄贈）	
昭和６１年　８月		第３５回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
昭和６１年１０月	消防士１名採用、実員１１１名となる。	
昭和６１年１１月		第２分団第３部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和６２年　１月	消防ポンプ自動車１台更新	
昭和６２年　４月	条例定数　１１５名となる。 市長部局へ２名出向、市長部局から２名出向、消防士３名採用、実員１１４名となる。	
昭和６２年　９月		第１回座間市消防団消防操法大会
昭和６２年１０月	指揮車１台更新	
昭和６２年１２月	救助工作車Ⅱ型１台購入配備、広報車１台更新、超短波無線電話機車載用１局購入　計２５局、超短波無線電話機携帯用２局購入３局更新　計２０局	第２分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和６３年　２月		第２分団第３部車庫・待機室新築
昭和６３年　３月	消防司令補１名退職、実員１１３名となる。	
昭和６３年　４月	条例定数　１１７名となる。 消防士２名採用、市長部局へ２名出向、市長部局から２名出向、実員１１５名となる。	
昭和６３年　７月	査察車１台更新	
昭和６３年　８月		第３６回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
昭和６３年　９月		第５分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
昭和６３年１１月	超短波無線電話機車載用１局更新　計２５局、携帯用４局更新　計２０局 消防士１名退職、実員１１４名となる。	
平成　元年　２月	消防士１名退職、実員１１３名となる。 危険物屋内貯蔵所新築	
平成　元年　３月	９代目消防長　大矢　勉氏退任 消防無線用パンザマスト設置	８代目消防団長 森田　源養氏退任 第３分団第５部車庫・待機室新築
平成　元年　４月	１０代目消防長　森田　実氏就任 条例定数　１１８名となる。 消防士４名採用、市長部局へ１名出向、市長部局から１名出向、実員１１７名となる。	９代目消防団長 鈴木　茂氏就任
平成　元年　７月	市長部局へ１名出向、市長部局から１名出向、実員１１７名となる。	
平成　元年　９月	救急自動車１台更新	第２回座間市消防団消防操法大会
平成　元年１１月	水槽付消防ポンプ自動車１台更新 超短波無線電話機車載用２局更新 計２５局、携帯用２局更新　計２０局	
平成　２年　３月		第３分団第４部・消防ポンプ自動車配備（更新） 第５分団第１部車庫・待機室新築
平成　２年　４月	条例定数　１２０名となる。 消防士３名採用、市長部局へ１名併任出向、市長部局へ１名出向、市長部局から１名出向、実員１２０名となる。	
平成　２年　５月	相模川において水難救助活動中職員１名が殉職、実員１１９名となる。 化学消防ポンプ自動車１台更新（寄贈）	
平成　２年　７月	指令車１台更新 広報車１台更新 資機材搬送車１台更新 超短波無線電話機車載用２局購入計２７局、携帯用２局更新　計２０局	第３７回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
平成　２年　９月	救急車１台更新（寄贈）	
平成　２年１０月		第４分団第１部・消防ポンプ自動車配備（更新）

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成　３年　３月	消防庁舎増築、はしご車車庫移転 機構改革により消防署に第１警備課・第２警備課を新設する。	第３分団第１部車庫・待機室新築
平成　３年　４月	条例定数　１２３名となる。 消防士６名採用、市長部局へ３名出向、市長部局から１名出向、実員１２３名となる。	
平成　３年　８月	座間市立野台地区女性消防隊発足	第３回座間市消防団消防操法大会
平成　３年　９月	広報車１台更新（東分署） 超短波無線電話機車載用１局購入　計２８局、携帯用２局購入　計２２局	第１分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成　３年１０月	１５m級はしご付消防ポンプ自動車１台購入配備	
平成　３年１１月		第１分団第１部・消防ポンプ自動車配備（更新） 元消防団長　森田　源養氏勲６等瑞宝章を授与される。
平成　３年１２月	消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）１台更新	
平成　４年　３月	消防司令１名退職、実員１２２名となる。	第３分団第３部車庫・待機室新築 消防団長　鈴木　茂氏消防庁長官から永年勤続功労章を授与される。
平成　４年　４月	条例定数　１２７名となる。 消防士６名採用、市長部局から１名併任出向を解かれる。市長部局へ１名併任出向、市長部局へ１名出向、実員１２７名となる。次長制度導入	
平成　４年　５月	消防士１名退職、実員１２６名となる。	
平成　４年　７月	広報車１台更新（企画係） 防災広報車１台更新	第３８回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
平成　４年　８月	第２１回全国消防救助技術大会はしご登はんに出場	第４分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成　４年　９月	超短波無線電話機車載用１局更新　計２８局、携帯用２局更新　計２２局 救急車１台更新 自動車電話機１機購入	第５分団第１部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成　４年１２月		第３分団第２部車庫・待機室新築
平成　５年　３月	１０代目消防長　森田　実氏退任 実員１２５名となる。	

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成　５年　４月	１１代目消防長　山田　正明氏就任 条例定数　１３５名となる。 消防士１０名採用、市長部局から１名併任出向を解かれる。 市長部局へ３名出向、市長部局から３名出向、実員１３５名となる。	
平成　５年　７月	超短波無線電話機車載用１局更新　計２８局、携帯用３局更新　計２２局	
平成　５年　８月		第４回座間市消防団消防操法大会
平成　５年１１月		第４分団第３部・小型動力ポンプ付積載車配備（日本消防協会寄贈）
平成　６年　３月		第３分団第４部車庫・待機室新築
平成　６年　４月	条例定数　１３７名となる。 消防士３名採用、市長部局へ１名併任出向、市長部局へ２名出向、市長部局から１名出向、実員１３７名となる。	
平成　６年　７月		第３９回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
平成　６年　９月	超短波無線電話機車載用１局更新　計２８局、携帯用１局更新　計２２局	
平成　６年１１月	救急救命士１名養成（計１名）	
平成　６年１２月		第３分団第１部・第３部消防ポンプ自動車配備（更新）
平成　７年　１月	兵庫県南部地震災害に救助応援隊派遣救急自動車１台配備（寄贈）	
平成　７年　３月	兵庫県南部地震災害応援隊派遣により神奈川県知事から感謝状を授与される。 高規格救急自動車１台配備（寄贈）	
平成　７年　４月	条例定数　１４０名となる。 消防士３名採用、実員１４０名となる。	元消防団長　本多　佳治氏勲５等瑞宝章を授与される。
平成　７年　５月	消防庁長官から阪神淡路大震災の応援活動に対し感謝状を授与される。	
平成　７年　８月	第２４回全国消防救助技術大会ロープ応用登はんに出場	第５回座間市消防団消防操法大会
平成　７年１１月	救急救命士２名養成（計３名）	元消防団長　谷田　要氏勲６等瑞宝章を授与される。
平成　８年　３月	消防庁長官から消防庁長官表彰旗を授与される。	９代目消防団長 鈴木　茂氏退任

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成　８年　４月	市長部局から１名併任出向を解かれる。市長部局へ１名出向、市長部局から１名出向 条例定数　１４３名となる。 消防士３名採用、実員１４３名となる。	１０代目消防団長 中村　壽志氏就任
平成　８年　６月		第４分団第２部車庫・待機室新築
平成　８年　７月		第４０回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
平成　８年　９月	超短波無線電話機携帯用３局更新計２２局　車載用計２８局	
平成　８年１０月	消防士１名退職、実員１４２名となる。	
平成　８年１２月	救急救命士２名養成（計５名）	第３分団第２部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成　９年　２月	３８m級はしご付消防自動車１台更新（消防署） 消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）１台更新（東分署） 超短波無線電話機車載用１局更新計２８局、携帯用計２２局	
平成　９年　３月	１１代目消防長　山田　正明氏退任 超短波無線電話機車載用１局更新計２８局、携帯用計２２局	
平成　９年　４月	１２代目消防長　入部　昇氏就任 市長部局から１名出向、市長部局へ２名出向 条例定数　１４６名となる。 消防士５名採用、実員１４５名となる。	
平成　９年　７月		第６回座間市消防団消防操法大会
平成　９年１１月	指揮車１台更新 救急救命士１名養成（計６名）	
平成　９年１２月	高規格救急自動車１台更新 広報車１台更新（庶務係） 超短波無線電話機携帯用４局更新	第２分団第１部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成１０年　３月	消防司令長１名退職 立野台消防施設等（女性消防隊車庫・待機室及び防災備蓄倉庫）新築 女性消防隊小型動力ポンプ付積載車１台配備 超短波無線電話機車載用１局更新	１０代目消防団長 中村　壽志氏退任
平成１０年　４月	市長部局から１名出向、市長部局へ１名出向 条例定数　１４７名となる。 消防士３名採用、実員１４７名となる。	１１代目消防団長 坂本　文彦氏就任

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成１０年　６月	救急救命士１名養成（計７名）	
平成１０年　７月		第４１回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
平成１０年　８月	第２７回全国消防救助技術大会ロープ応用登はん・ほふく救出に出場	
平成１０年１０月	超短波無線電話機携帯用４局更新	
平成１０年１１月	超短波無線電話機車載用２局更新	第３分団第５部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成１０年１２月	救急救命士１名養成（計８名）	
平成１１年　２月	消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）１台更新（北分署）	
平成１１年　３月	消防本部庁舎耐震補強工事	
平成１１年　４月	機構改革により市長部局に総務部防災課を置く。 条例定数　１４６名となる。 市長部局へ３名併任出向、市長部局へ１名出向、実員１４６名となる。	
平成１１年　７月		第７回座間市消防団消防操法大会
平成１１年　８月	第２８回全国消防救助技術大会斜めブリッジ救助に出場	
平成１１年　９月	広報車１台更新（審査係）	
平成１１年１１月	超短波無線電話機携帯用２局購入 計２４局	
平成１２年　２月		第１分団第３部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成１２年　３月	１２代目消防長　入部　昇氏退任 消防司令長　１名退職	１１代目消防団長 坂本　文彦氏退任
平成１２年　４月	１３代目消防長　香取　利光氏就任 市長部局へ２名出向（１名併任）、市長部局から１名出向 市長部局から１名併任出向解かれる。 条例定数　１４７名となる。 消防士３名採用、実員１４７名となる。	１２代目消防団長 本多　英雄氏就任
平成１２年　５月	救急救命士１名養成（計９名）	
平成１２年　７月		第４２回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
平成１２年　８月	資機材搬送車１台更新（消防署）	
平成１２年　９月	超短波無線電話機車載用２局、携帯用２局更新	
平成１２年１１月	救急救命士１名養成（計１０名）	第２分団第３部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成１３年　１月	緊急消防援助隊、消火部隊１隊登録	
平成１３年　２月		第２分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成１３年　３月	消防司令長　１名退職	
平成１３年　４月	市長部局へ１名併任出向 市長部局から１名併任出向解かれる。 条例定数　１４９名となる。 消防士３名採用、実員１４９名となる。	
平成１３年　５月	消防司令補　１名退職	
平成１３年　７月	査察車１台更新（指導係）	第８回座間市消防団消防操法大会
平成１３年　８月	指令車１台更新	
平成１３年１１月	超短波無線電話機可搬式２局、携帯用４局更新 救急救命士１名養成（計１１名）	
平成１３年１２月	新通信指令装置運用開始	
平成１４年　２月	高規格救急自動車１台更新 消防ポンプ自動車（ＣＤ－１型）１台更新（消防署）	
平成１４年　３月	１３代目消防長　香取　利光氏退任 消防司令長　１名退職	１２代目消防団長 本多　英雄氏退任
平成１４年　４月	１４代目消防長　石井　康正氏就任 市長部局へ２名出向（１名併任） 消防士３名採用、実員１４８名となる。	１３代目消防団長 澤田　善光氏就任
平成１４年　７月		第４３回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得 平成１４年度、神奈川県・座間市・相模原市水防演習（相模原市新戸地先）
平成１４年１０月	災害救助資機材搬送車１台購入配備	
平成１４年１１月	超短波無線電話機車載用１局、携帯用３局更新 救急救命士１名養成（計１２名）	
平成１５年　２月	救助工作車（Ⅱ型）１台更新（本署）	第５分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成１５年　３月	水槽付消防ポンプ自動車１台更新 消防司令長　２名退職 超短波無線電話機車載用１局更新	

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成１５年　４月	市長部局へ１名併任出向 市長部局から１名併任出向を解かれる。 消防士２名採用、実員１４８名となる。	
平成１５年　７月	広報車１台更新（東分署） 超短波無線電話機車載用１局 携帯用３局更新	第９回座間市消防団消防操法大会
平成１５年　８月	広報車１台更新（企画係） 消防司令　　１名退職	
平成１５年１１月	救急救命士１名養成（計１３名）	
平成１５年１２月	高規格救急自動車１台更新（東分署） 消防司令　　１名退職	
平成１６年　３月	消防司令長　１名退職 消防司令　　３名退職 １４代目消防長　石井　康正氏退任	１３代目消防団長 澤田　善光氏退任
平成１６年　４月	１５代目消防長　増井　京市氏就任 消防士５名採用、実員１４６名となる。 市長部局から１名併任出向を解かれる。	１４代目消防団長 片野　光司氏就任
平成１６年　７月		第４４回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
平成１６年　８月	第３３回全国消防救助技術大会 ロープ応用登はん出場	
平成１６年１０月	新潟県中越地震災害に緊急消防援助隊として余震警戒活動派遣及び救援物資搬送 超短波無線電話機車載用２局 携帯用４局更新	
平成１６年１２月	消防庁長官から新潟県中越地震における緊急援助隊の応援活動に対し褒状を授与される。	
平成１７年　１月		第３分団第４部及び第４分団第１部、消防ポンプ自動車配備（更新）
平成１７年　２月	超短波無線電話機車載用１局更新	（公財）日本消防協会から竿頭綬が授与される。
平成１７年　３月	消防司令長　１名退職	

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成１７年　４月	４月１日をもって新機構改革施行 市長部局へ１名併任出向 市長部局から１名併任出向を解かれる。 消防士２名採用、実員１４７名となる。	
平成１７年　５月	救急救命士１名養成（計１４名）	
平成１７年　７月		第１０回座間市消防団消防操法大会
平成１７年　９月	消防司令補　１名退職	
平成１７年１２月	超短波無線電話機車載用３局 携帯用６局更新	第１分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成１８年　２月	高規格救急自動車１台更新（北分署）	
平成１８年　３月	消防司令長　１名退職	１４代目消防団長 片野　光司氏退任
平成１８年　４月	緊急消防援助隊、救急部隊１隊登録 消防士３名採用、実員１４８名となる。 １１代目消防長消防監　山田　正明氏叙勲（瑞宝双光章）を授与される。	１５代目消防団長 鈴野　俊夫氏就任
平成１８年　５月	救急救命士１名養成（計１５名）	
平成１８年　７月		第４５回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
平成１８年　８月	第３５回全国消防救助技術大会ほふく救出に出場	
平成１８年１１月		第１分団第１部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成１８年１２月	消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）１台更新（北分署） 超短波無線電話機車載用４局 携帯用１局更新	
平成１９年　３月	１５代目消防長　増井　京市氏退任 消防司令長　３名退職 消防司令　　１名退職 消防士　　１名退職 元消防司令長　大矢　武史氏 叙勲（瑞宝単光章）を授与される。	
平成１９年　４月	１６代目消防長　髙橋　富夫氏就任 消防士５名採用、実員１４７名となる。 市長部局へ１名併任出向 市長部局から１名併任出向解かれる。	元消防団長　鈴木　茂氏瑞宝単光章を授与される。
平成１９年　５月	救急救命士１名養成（計１６名）	

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成１９年　７月		第１１回座間市消防団消防操法大会
平成１９年　８月	第３６回全国消防救助技術大会 ロープ応用登はんに出場	
平成１９年　９月		第４分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成２０年　１月	超短波無線電話機車載用１局 携帯用２局更新	
平成２０年　３月	消防司令長　３名退職	
平成２０年　４月	消防士４名採用、実員１４８名となる。	
平成２０年　５月	救急救命士２名養成（計１８名）	
平成２０年　７月		第４６回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
平成２０年１０月	消防無線基地局整備（市波・救急波を市役所に増設）	
平成２０年１１月		第４分団第３部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成２１年　１月	超短波無線電話機車載用１局 携帯用２局更新	
平成２１年　３月	高規格救急自動車１台更新（本署） １６代目消防長　髙橋　富夫氏退任 消防司令長　１名退職 消防司令　　１名退職	（財）神奈川県消防協会から竿頭綬が授与される。
平成２１年　４月	１７代目消防長　林　正純氏就任 消防士３名採用、実員１４８名となる。 市長部局へ１名併任出向 市長部局から１名併任出向解かれる。	
平成２１年　５月	救急救命士１名養成（計１９名）	
平成２１年　７月	会議室１棟新築５０．７８㎡（リース）	第１２回座間市消防団消防操法大会
平成２２年　１月	高規格救急自動車１台更新（東分署）	
平成２２年　２月	広報車１台更新（本署） 指揮車１台更新（本署） 超短波無線電話機車載用１局 携帯用２局更新	
平成２２年　３月	消防相互援助協約締結（改訂） 座間市及び在日米陸軍	１５代目消防団長 鈴野　俊夫氏退任

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成２２年　４月	１２代目消防長　入部　昇氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 市長部局から１名併任出向解かれる。	１６代目消防団長 川島　健三氏就任
平成２２年　５月	救急救命士１名養成（計２０名）	平成２２年度水防演習
平成２２年　７月	第３９回全国消防救助技術大会ロープ応用登はんに出場	第４７回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
平成２２年１１月	１３代目消防長　香取　利光氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 超短波無線電話機携帯用４局更新	
平成２３年　３月	消防司令長　４名退職 消防司令　　１名退職 消防司令補　１名退職 東日本大震災に伴い、緊急消防援助隊として宮城県に消火部隊、福島県に救急部隊を派遣 はしご付消防ポンプ自動車（１５m級）１台更新（本署）	第５分団第１部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成２３年　４月	１４代目消防長　石井　康正氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 元消防司令長　椎野　悟氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝単光章）を授与される。 消防士４名採用（救急救命士３名含む)、実員１４６名となる。 再任用制度により、３名を再任用する。 市長部局から１名併任出向解かれる。	
平成２３年　５月	救急救命士１名養成（計２４名）	
平成２３年　７月	通信指令装置運用機器更新	第１３回座間市消防団消防操法大会
平成２３年１１月	元消防司令長　大木　紀一氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝単光章）を授与される。	
平成２３年１２月	海老名市、座間市及び綾瀬市消防通信指令事務協議会を設置する。	
平成２４年　２月	消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）１台更新（東分署）	
平成２４年　３月	消防司令長　２名退職 消防司令　　２名退職 再任用職員　１名退職	１６代目消防団長 川島　健三氏退任

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成２４年　４月	消防士６名採用（女性救急救命士１名含む）、実員１４８名となる。 再任用制度により、１名を再任用する。 消防司令補　１名退職 消防士　　１名退職 実員１４６名となる。 元消防司令長　田中　敏夫氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。	１７代目消防団長 田中　賢一氏就任
平成２４年　５月	救急救命士１名養成（計２６名）	
平成２４年　７月		第４８回神奈川県消防操法大会において優良賞獲得
平成２４年　８月	第４１回全国消防救助技術大会はしご登はんに出場	
平成２４年１０月	消防署北分署改築工事 消防司令　２名退職（１名救命士） 実員１４４名となる。	第３分団第１部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成２４年１１月	元消防司令長　大塚　賢次氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝単光章）を授与される。	
平成２５年　３月	消防司令長　２名退職 化学消防ポンプ付自動車（Ⅱ型）１台更新（東分署）	
平成２５年　４月	消防士６名採用（女性消防吏員２名・救急救命士２名内女性救急救命士１名含む）、実員１４８名となる。 再任用制度により、２名を再任用する。	
平成２５年　４月	１５代目消防長　増井　京市氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 元消防司令長　清水　勝男氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。	
平成２５年　５月	救急救命士１名養成（計２８名）	
平成２５年　６月	広報車１台更新（審査係）	
平成２５年　７月		第１４回座間市消防団消防操法大会

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成２５年１１月	消防司令長　１名退職 元消防司令長　吉川　　進氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 元消防司令長　片倉　春夫氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 元消防司令長　濱川　洋平氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。	第３分団第３部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成２６年　１月	高規格救急自動車１台更新（北分署）	
平成２６年　３月	１７代目消防長　林　正純氏退任 消防司令長　１名退職 消防司令　　１名退職 消防司令補　２名退職（１名救命士）	１７代目消防団長 田中　賢一氏退任
平成２６年　４月	１８代目消防長　篠﨑　光平氏就任 消防士６名採用（救急救命士１名含む）、実員１４８名。 再任用制度により、１名を再任用する。	１８代目消防団長 鈴木　文也氏就任
平成２６年　５月	元消防司令長　市川　安男氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 救急救命士１名養成（計２９名）	
平成２６年　７月		第４９回神奈川県消防操法大会において最優秀賞獲得
平成２６年１１月	消防司令　　１名退職	第２４回全国消防操法大会において準優勝獲得 第３分団第２部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成２６年１２月	消防署東分署改築工事	
平成２７年　１月	資機材搬送車１台更新（本署）	
平成２７年　２月	署活動用無線局３２局（４００ＭＨｚ）運用開始	
平成２７年　３月	消防司令　　２名退職	

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成２７年　４月	消防士４名採用（救急救命士１名含む)、実員１４９名となる。 再任用制度により、２名を再任用する。 海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センター（海老名市柏ヶ谷１０４７番地３）開所、消防救急デジタル無線運用開始。 緊急消防援助隊、後方支援小隊登録	
平成２７年　５月	救急救命士１名養成（計３１名）	
平成２７年　６月	消防司令　　１名退職 査察車１台更新（指導係）	
平成２７年　７月		第１５回座間市消防団消防操法大会
平成２７年　８月	第４４回全国消防救助技術大会 ほふく救出に出場	
平成２７年１０月		第２分団第１部・消防ポンプ自動車配備（更新）
平成２７年１１月	１６代目消防長　髙橋　富夫氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 元消防司令長　髙橋　義一氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 人員搬送車１台配備（寄付）	
平成２８年　３月	１８代目消防長　篠﨑　光平氏退任 消防司令長　５名退職 消防司令　　１名退職 消防司令補　１名退職 再任用職員　２名退職	１８代目消防団長 鈴木　文也氏退任
平成２８年　４月	１９代目消防長　落合　勝男氏就任 元消防司令長　井上　昇氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝単光章）を授与される。 条例定数　１７５名となる。 消防士９名採用（救急救命士３名含む)、実員１４９名 再任用制度により、３名を再任用する。 高規格救急自動車１台配備（増強）	１９代目消防団長 京免　康彦氏就任
平成２８年　５月	１５０ＭＨｚ帯　消防・救急無線（アナログ波）廃止する。 救急救命士１名養成（計３５名）	

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成２８年　６月	座間総合病院派遣型ワークステーション運用開始	
平成２８年　７月		第５０回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
平成２８年　８月	第４５回全国消防救助技術大会はしご登はんに出場	
平成２８年１１月		第３分団第５部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成２９年　３月	消防司令　　１名退職 消防副士長　１名退職	
平成２９年　４月	消防士６名採用、実員１５３名となる。 再任用制度により、１名を再任用する。 本署救急隊増隊により４隊運用開始	
平成２９年　５月	救急救命士１名養成（計３６名）	
平成２９年　８月	第４６回全国消防救助技術大会ほふく救出に出場	第１６回座間市消防団消防操法大会
平成２９年１２月	高規格救急自動車１台更新（消防署） 再任用職員　１名退職	
平成３０年　１月		第１分団第３部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成３０年　２月	消防庁舎落成、鉄筋コンクリート造り４階建、延面積５，２３８．０６㎡ 消防本部創立５０周年記念式典を挙行	
平成３０年　３月	災害救助資機材搬送車１台更新 消防司令　　１名退職 消防副士長　１名退職	１９代目消防団長 京免　康彦氏退任 神奈川県消防協会から表彰旗を授与
平成３０年　４月	消防士３名採用（救急救命士１名含む）、実員１５４名となる。 再任用制度により、１名を再任用する。 本署消防隊の増強により４隊運用開始 元消防司令長　野頭　忠明氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。	２０代目消防団長 齋藤　通泰氏就任
平成３０年　５月	救急救命士１名養成（計３７名）	平成３０年度水防演習
平成３０年　７月		第５１回神奈川県消防操法大会において最優良賞獲得

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
平成３０年１０月	消防司令補　１名退職	第２６回全国消防操法大会において優良賞獲得
平成３０年１１月	高規格救急自動車１台更新（東分署） 消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ型）１台更新（本署）	第２分団第３部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
平成３１年　１月	広報車１台更新（警防係）	
平成３１年　２月		第１分団第２部車庫・待機室新築
平成３１年　３月	１９代目消防長　落合　勝男氏退任 消防司令　　１名退職 消防副士長　１名退職 再任用職員　１名退職	
平成３１年　４月	２０代目消防長　山田　淳氏就任 消防士５名採用（救急救命士１名含む）、実員１５５名となる。 再任用制度により、１名を再任用する。 （市長部局からの出向） 消防士　　１名退職	
令和　元年　５月	救急救命士１名養成（計３８名） 元消防司令長　船田忠成氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝単光章）を授与される。	
令和　元年　７月		第１７回座間市消防団消防操法大会
令和　元年１１月	１７代目消防長　林　正純氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 元消防司令長　吉澤　喜好氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝単光章）を授与される。	
令和　元年１２月	消防司令　　１名退職	第２分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
令和　２年　１月	水槽付消防ポンプ自動車１台更新（消防署）	
令和　２年　２月	女性消防隊広報車１台更新（消防本部）	
令和　２年　３月	消防司令長　４名退職 再任用職員　１名退職	（公財）日本消防協会から特別表彰「まとい」を授与される。 ２０代目消防団長 齋藤　通泰氏退任

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
令和　２年　４月	消防士６名採用（救急救命士３名含む)、実員１５５名 再任用制度により、４名を再任用する。 消防本部に警防課（警防係、地域消防係）を新設する。 消防司令補　１名退職	２１代目消防団長 八木　正純氏就任
令和　２年　５月	救急救命士１名養成（計３９名）	
令和　２年　８月	消防副士長　１名退職 消防士　　１名退職	
令和　２年１０月	北分署広報車１台更新（北分署）	
令和　２年１２月		第５分団第２部・小型動力ポンプ付積載車配備（更新）
令和　３年　２月	３５m級はしご付消防自動車１台更新（消防署） 消防士　　１名退職	
令和　３年　３月	２０代目消防長　山田　淳氏退任 高規格救急自動車更新（北分署） 消防司令長　１名退職 消防司令　　４名退職 再任用職員　３名退職	
令和　３年　４月	２１代目消防長　宮野　敬氏就任 消防士１０名採用（救急救命士３名含む)、実員１５５名。 再任用制度により、５名を再任用する。 消防士　　１名退職	
令和　３年　６月	再任用職員　１名退職 元消防司令長　清水　登　氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝単光章）を授与される。	
令和　３年　７月	静岡県熱海市土石流災害に伴い、緊急消防援助隊として、静岡県に救急小隊を派遣	
令和　３年１１月	警防課地域消防係車　１台配備	

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
令和　３年１２月	消防司令補　１名退職 消防士長　　１名退職 消防士　　１名退職	
令和　４年　２月		第２分団第２部 車庫・待機室兼水防倉庫　新築
令和　４年　３月	消防庁長官から竿頭綬を授与される。 消防司令長　２名退職 消防司令　　４名退職	２１代目消防団長 八木　正純氏退任
令和　４年　４月	消防士１２名採用（救急救命士５名含む)、実員１５７名となる。 再任用制度により、４名再任用する。 消防管理課に救急担当課長を新たに配置する。	２２代目消防団長 井上　美仁氏就任
令和　４年　７月		第５４回神奈川県消防操法大会において優秀賞獲得
令和　４年１２月	消防司令補　１名退職	
令和　５年　３月	指令車１台更新（消防本部） 救助工作車１台更新（消防署） 消防司令長　２名退職 消防司令　　２名退職 消防副士長　２名退職 消防士　　２名退職 再任用職員　１名退職	
令和　５年　４月	行政組織改編により 消防総務課庶務係から 消防総務課消防総務係へ変更 消防管理課庶務係から 消防管理課消防管理係へ変更 消防署５課（消防管理課、第１警備課 第２警備課、東分署、北分署）から 消防署３課（消防管理課、第１警備課 第２警備課）へ変更	

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
令和　５年　４月	消防署第１・第２警備課にそれぞれ警備担当課長を新たに配置する。 条例定数　１７９名となる。 消防士８名採用（救急救命士３名含む)、実員１４８名となる。 再任用制度により、４名再任用する市長部局へ１名併任出向	
令和　５年　９月	消防士長　１名退職	
令和　６年　１月	令和６年能登半島地震に伴い、緊急消防援助隊として、石川県に消火小隊、後方支援小隊を派遣	
令和　６年　２月	東分署広報車１台更新（消防署）	
令和　６年　３月	再任用職員　２名退職 消防司令長　１名退職	（公財）日本消防協会から竿頭綬が授与される。 ２２代目消防団長 井上　美仁氏退任
令和　６年　４月	条例定数　１８５名となる。 消防士８名採用（救急救命士４名含む)、実員１５４名となる。 役職定年（管理監督職勤務年齢上限制）により、３名の職員を配置する。 消防副士長　１名退職	２３代目消防団長 吉山　美智雄氏就任
令和　６年　６月	消防士　１名退職	
令和　６年１２月	消防副士長　１名退職	
令和　７年　２月	高規格救急自動車１台更新 指揮車１台更新	
令和　７年　３月	２１代目消防長　宮野　敬氏退任 再任用職員　５名退職 消防司令　　１名退職 令和７年岩手県大船渡市林野火災に伴い緊急援助隊として、岩手県に消火小隊、後方支援小隊を派遣	２３代目消防団長　吉山　美智雄氏 （公財）日本消防協会から功績章を授与される。

年　　月	消　防　本　部	消　防　団
令和７年　４月	２２代目消防長　三本　千春氏就任 消防士８名採用（救急救命士２名含む） 実員１５５名となる。 役職定年（管理監督職勤務年齢上限制）により、４名の職員を配置する。 再任用制度により、２名再任用する。	第１分団第３部 器具置場兼待機室　新築
令和７年　１０月	消防副士長　１名退職	
令和７年　１１月	１８代目消防長　篠﨑　光平氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。 元消防司令長　橋本　孝雄氏 危険業務従事者叙勲（瑞宝双光章）を授与される。	
令和７年　１２月	消防副士長　１名退職 消防士　　１名退職	
令和８年　１月	高規格救急自動車１台更新（本署）	
令和８年　２月	消防ポンプ自動車（ＣＤ－１型）１台更新（北分署）	
令和８年　３月	再任用職員　３名退職 出動管轄の見直しにより、座間市消防災害出動基準の改正	日本消防協会から消防団表彰旗を授与される。 ２３代目消防団長 吉山　美智雄氏退任
令和８年　４月	消防士１４名採用（救急救命士３名含む）、実員１６０名となる。 役職定年（管理監督職勤務年齢上限制）により、１名の職員を配置する。 大和市を加え県央東部消防指令センター運用開始 日勤救急隊の増強により５隊運用開始	２４代目消防団長 松本　信夫氏就任

市 勢 の 推 移

各年度４月１日現在

区　　分		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
面　　積		17.57ｋ㎡				
人　口　（　人　）		131,518	131,308	131,329	131,893	131,760
世 帯 数 （ 世 帯 ）		64,149	64,766	65,502	63,079	63,735
１世帯あたりの人口（人）		2.05	2.02	2.1	2.1	2.07
１ｋ㎡あたり	人口（人）	7,485	7,473	7,507	7,507	7,499
	人口（世帯）	3,651	3,699	3,575	3,575	3623

※　人口と世帯数は、令和２年国勢調査速報値を基礎として住民基本台帳法および戸籍法に定める届け出などの増減を調整して推計したもの。

市 民 と 消 防

令和８年４月１日現在

消防職員	条例定数	実員	消防ポンプ車	消防署	５台
	１８５人	１６０人			
消防団員	条例定員	実員		消防団	１６台
	２２３人	１８３人			

消防職員１人に対し	人口（人）	824	消防ポンプ車１台に対し	消防署	人口（人）	26,352
	世帯（世帯）	398			世帯（世帯）	12,747
	面積（ｋ㎡）	0.11			面積（ｋ㎡）	3.51
消防団員１人に対し	人口（人）	720		消防団	人口（人）	8,235
	世帯（世帯）	348			世帯（世帯）	3,983
	面積（ｋ㎡）	0.10			面積（ｋ㎡）	1.10

消 防 庁 舎 及 び 施 設 等 状 況

令和８年４月１日現在

署所別	所在地	竣工年	建築構造	建築延面積	敷地面積
本　部 消防署	相武台一丁目 48 番 1 号 電 話 046-256-2211	H 30 年	鉄筋コンクリート造 4 階建	5,238.060 ㎡	4,798.10 ㎡
東分署	東原二丁目 7 番 11 号 電 話 046-256-2400	S 54 年	鉄筋コンクリート造 1 階建	380.450 ㎡	1,030.00 ㎡
北分署	相模が丘四丁目 2 番 48 号 電 話 046-253-2166	S 59 年	鉄筋コンクリート造 2 階建	448.787 ㎡	1,181.56 ㎡
その他	立野台三丁目 4 番 3 号	H 10 年	重量鉄骨ラーメン構造 2 階建	54.000 ㎡	594.84 ㎡

【消防力の整備指針：令和７年度消防施設整備計画実態調査】

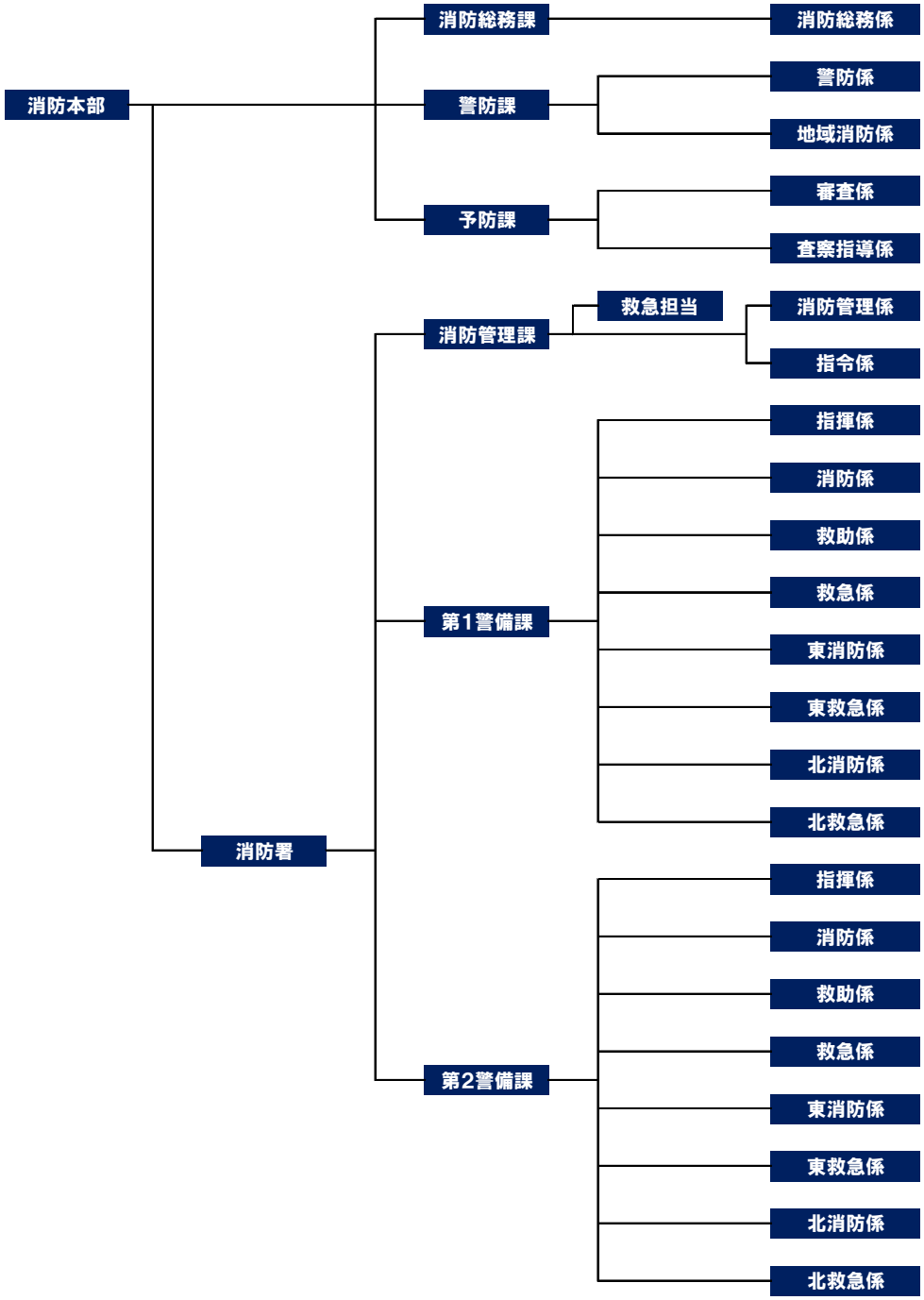
施設等	算定数	整備数	比率
署　所	4 署所	3 署所	75%

消　防　の　組　織

管轄面積は、１７．５７ｋ㎡で、常備消防における組織体制は、１本部３課、１署３課で、指揮隊、救助隊、消防隊４隊、救急隊５隊を運用するとともに、はしご車、化学車等を配備し、消防長以下１６０名（新採用職員１４名を除く）である。そして、これらの施設機材を活用し、１３万の市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務としている。

座間市消防組織図

令和８年４月１日現在



消 防 本 部 ・署 ・分 署 全 景

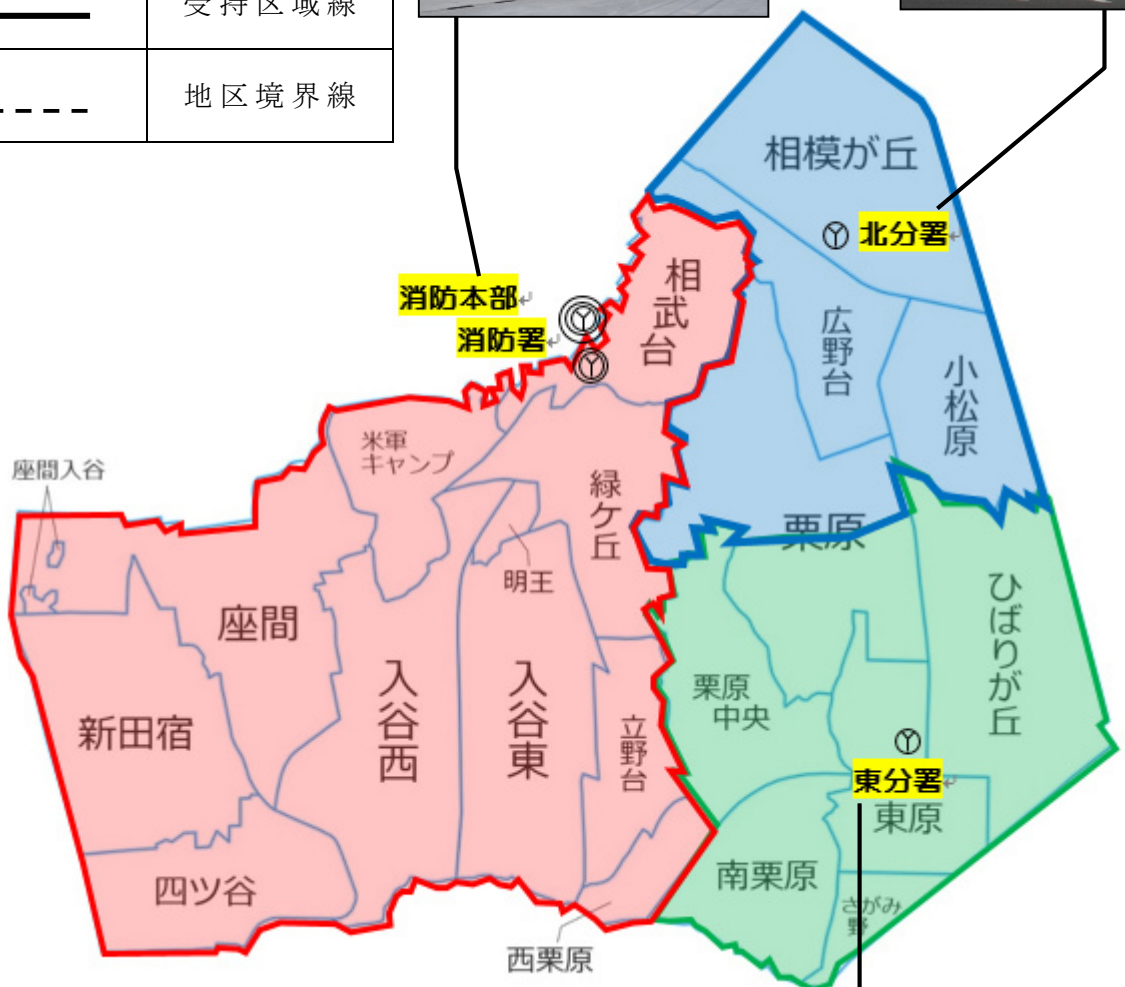
本 部 ・消 防 署

東　　分　　署

北　　分　　署

消 防 本 部・署・分 署 配 置 図

凡　　例	
	消 防 本 部
	消　防　署
	分　　署
――――	受 持 区 域 線
- - - -	地 区 境 界 線



分　掌　事　務

消防本部

消防総務課

１　部内の連絡調整に関すること。
２　消防広報に関すること。
３　儀式、褒賞及び表彰に関すること。
４　公印の管理に関すること。
５　例規の制定及び改廃に関すること。
６　消防職員の身分、服務、研修及び福利厚生に関すること。
７　消防職員の公務災害補償に関すること。
８　消防用財産に関すること。
９　消防庁舎及び施設に関すること。
１０　市民防災啓発施設の利用に関すること。
１１　消防職員委員会の庶務に関すること。
１２　消防職員衛生委員会の庶務に関すること。
１３　消防償慰金等審査委員会の庶務に関すること。
１４　消防功労審査会の庶務に関すること。
１５　県央東部消防通信指令事務協議会に関すること。

警防課

１　消防計画及び水防計画に関すること。
２　消防の統計及び調査に関すること。
３　災害時の応援及び受援に関すること。
４　消防職員の訓練に関すること。
５　消防水利に関すること。
６　開発行為等に対する協議及び検査に関すること。
７　消防装備及び施設機材の研究開発に関すること。
８　車両の更新に関すること。
９　消防団の庶務に関すること。
１０　消防団の広報に関すること。
１１　消防団の統計及び調査に関すること。
１２　消防団員の身分、服務、研修、教育訓練及び福利厚生に関すること。
１３　消防団員の公務災害補償に関すること。
１４　消防団員の被服及び貸与品に関すること。
１５　消防団施設に関すること。
１６　消防団車両に関すること。
１７　消防団資機材に関すること。
１８　女性消防隊に関すること。

予防課

１　危険物施設に係る許認可に関すること。
２　建築許可等の同意に関すること。
３　消防用設備等の設置に係る指導及び検査に関すること。
４　座間市火災予防条例（昭和３８年座間町条例第２０号）に関すること。
５　液化石油ガス等の保安に関すること。
６　予防業務の統計及び調査に関すること。
７　防火・防災思想の普及啓発及び相談に関すること。
８　防火・防災管理者の指導及び講習に関すること。
９　危険物取扱者及び保安監督者の指導及び講習に関すること。
１０　防火対象物及び危険物施設の査察に関すること。
１１　火災原因及び損害に関すること。
１２　り災証明等に関すること。
１３　消防協力団体に関すること。

消防署

消防管理課

１　消防署内の連絡調整に関すること。
２　消防署の庶務に関すること。
３　消防署の公印の管理に関すること。
４　消防署の予算調整及び執行管理に関すること。
５　消防署の設備に関すること。
６　消防車両の整備に関すること。
７　消防、救助及び救急資機材の整備に関すること。
８　消防活動上支障を及ぼす行為の届出に関すること。
９　救急業務に関すること。
１０　救急の広報に関すること。
１１　救急の研修に関すること。
１２　メディカルコントロールに関すること。
１３　応急手当等の普及及び啓蒙活動に関すること。
１４　消防訓練、施設見学、救命講習等に関すること。
１５　通信業務に関すること。
１６　災害通信の受信及び出動指令に関すること。
１７　火災警報の発令及び解除に関すること。
１８　災害の即報及び連絡に関すること。
１９　気象情報に関すること。
２０　災害情報収集に関すること。
２１　消防通信の運用及び機器に関すること。
２２　県央東部消防指令センターとの連絡調整に関すること。

第１警備課・第２警備課

１　水火災、地震等の警戒及び防除に関すること。
２　消防訓練、救命講習等の指導に関すること。
３　警防計画及び査察に関すること。
４　消防通信の運用に関すること。
５　火災の原因調査、損害調査に関すること。
６　り災証明等に関すること。
７　座間市火災予防条例（昭和３８年座間町条例第２０号）の規定による届出の受理に関すること。
８　指揮業務に関すること。
９　災害現場の情報収集及び現場広報に関すること。
１０　消防業務に関すること。
１１　消防資機材の維持管理に関すること。
１２　消防地理及び消防水利の調査に関すること。
１３　救助業務に関すること。
１４　救助資機材の維持管理に関すること。
１５　消防署の施設及び設備の維持管理に関すること。
１６　救急業務に関すること。
１７　救急資器材の維持管理に関すること。
１８　救急高度化の推進に関すること。
１９　メディカルコントロールに関すること。

総　務　関　係

消　　防　　予　　算

令和８年度一般会計予算は、５３,４４５,３０５千円（対前年比５．２％増）であり、消防予算については、一般会計の４．２％、２，２３５，３９０千円（対前年比８，３％減）である。

一般会計予算と消防予算

令和８年度（単位：千円）

区　　分		本年度予算額	前年度予算額	増　減	伸　率％
一般会計予算 A		53,445,305	50,822,356	2,622,949	5.2
消　防　予　算　B		2,235,390	2,438,699	△ 203,309	△ 8.3
比率（B/A×100）		4.2%	4.8%	－	－
消　　防　　費		2,138,240	2,375,790	△ 237,550	△ 10.0
	常備消防費	1,912,541	2,244,648	△ 332,107	△ 14.8
	非常備消防費	221,793	130,555	91,238	69.9
	水　防　費	3,906	587	3,319	565.4
	災害対策費	97,150	62,909	34,241	54.4

※ 災害対策費は、くらし安全部危機管理課の所管事業です。

消　防　費　財　源　内　訳

令和８年度（単位：千円）

消　防　費	消　防　費　財　源				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,235,390	4,035	34,923	334,400	5,698	1,856,334

※ その他は、手数料、雑入

令和8年度消防費と人口の比

令和８年４月１日現在（単位：円）

区　　分	常備消防費	非常備消防費	水防費	災害対策費	消防費歳出予算額
予　　算　　額	1,912,541,000	221,793,000	3,906,000	97,150,000	2,235,390,000
人口１人当たり	14,515	1,683	30	737	16,966
一世帯当たり	30,008	3,480	61	1,524	35,073

消　防　費　の推　移

各年度中（単位：円）

区分／年度	当初予算額	決算額	区分／年度	当初予算額	決算額
平成25年度	1,692,192,000	1,628,276,907	令和2年度	2,059,799,000	2,095,742,824
平成26年度	1,915,013,000	1,826,080,570	令和3年度	1,837,409,000	1,741,209,303
平成27年度	2,182,464,000	1,843,217,450	令和4年度	1,843,958,000	1,825,341,635
平成28年度	2,121,175,000	2,145,260,300	令和5年度	1,782,983,000	1,714,514,069
平成29年度	3,198,769,000	3,196,076,543	令和6年度	2,014,847,000	1,954,291,837
平成30年度	2,089,885,000	2,001,043,211	令和7年度	2,438,699,000	2,502,785,167
令和元年度	2,066,060,000	1,998,156,758	令和8年度	2,235,390,000	

消 防 職 員

消防力の基幹となる消防職員は、およそ１３万市民の期待に応えるべく、消防・防災の担い手として市民の暮らしを守るために、火災の予防、防ぎょ、救急、救助等の消防業務に専念している。

消 防 職 員 配 置 状 況

令和８年４月１日現在

所属別 ＼ 階級別			小計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
定員（条例）			185	階級別定員なし						
合計（実員）			160	1	10	40	36	11	37	25
消防本部	消防長		1	1						
	次長		1		1					
	消防総務課	消防総務課長	1		1					
		消防総務係	6			1	1	2	2	
		消防総務課付	1			1				(14)
	警防課	警防課長	1		1					
		警防係	3			1	1	1		
		地域消防係	3			1	2			
	予防課	予防課長	1		1					
		審査係	4			3	1			
		査察指導係	4			3	1			
	小計		26	1	4	10	6	3	2	
消防署	消防署長									
	消防管理課	消防管理課長	1		1					
		救急担当課長	1		1					
		消防管理係	4			2	1		1	
		指令係	2			1	1			
		県央東部消防指令センター	6			4	1		1	
	第1警備課	警備課長	1		1					
		警備担当課長	1		1					
		指揮係	2			1	1			
		消防係	13			2	2	1	4	4
		救助係	10			1	2		3	4
		救急係	10			2	2		4	2
		東分署長	1			1				
		東消防係	5				2		1	2
		東救急係	5			1	2		2	
		北分署長補佐	1			1				
		北消防係	6			1	1	2		2
		北救急係	5			1	2		2	
	第2警備課	警備課長	1		1					
		警備担当課長	1		1					
		指揮係	2			1	1			
		消防係	13			2	3		4	4
		救助係	10			1	1	1	6	1
		救急係	10			1	2	1	4	2
		東分署長補佐	1			1				
		東消防係	6			1	2	1	1	1
		東救急係	5			2	1	1		1
		北分署長	1			1				
		北消防係	5			1	1		2	1
		北救急係	5			1	2	1		1
	小計		134		6	30	30	8	35	25

※　再任用７名（市長部局出向３名・警防課１名・予防課１名・消防管理課２名）

※　消防総務課付新採用職員１４名は実員に含まないもの。

消防職員階級別年齢調

令和８年４月１日現在

階級／年齢	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
人員合計	160	1	10	40	36	11	37	25
２０歳未満	1							1
２０～２５	23						1	22
２５～３０	26						24	2
３０～３５	17					5	12	
３５～４０	20				14	6		
４０～４５	20			2	18			
４５～５０	11			9	2			
５０～５５	27		5	20	2			
５５歳以上	15	1	5	9				
平均年齢	38.5	57.0	52.9	50.1	42.2	35.3	27.4	24.0

※　他に再任用７名

※　消防総務課付新採用職員１４名は実員に含まないもの。

消防職員階級別勤続年数調

令和８年４月１日現在

階級／年数	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
人員合計	160	1	10	40	36	11	37	25
５年未満	37						12	25
５～１０	20						20	
１０～１５	20				5	10	5	
１５～２０	14				13	1		
２０～２５	13			2	11			
２５～３０	14		1	8	5			
３０～３５	21		3	16	2			
３５～４０	15	1	5	9				
４０年以上	6		1	5				
平均年数	18.1	39.0	34.2	31.3	21.6	13.0	6.1	3.0

※　他に再任用７名

※　消防総務課付新採用職員１４名は実員に含まないもの。

警　防　関　係

消 防 水 利 の 状 況

○本署

令和８年４月１日現在

管区名	消火栓	公設防火水槽						私設防火水槽					プール池
		60m³	40m³	30m³	20m³給 ※1	20m³	小計	40m³超 ※2	40m³	20m³給 ※1	20m³	小計	
新田宿	32				2	1	3		1			1	
四ツ谷	24		2		2		4						
座間１	47	1	3		2	2	8						1
座間２	25	1	5		1		7		1			1	1
入谷東１	7				1		1						
入谷東２	17		10				10						1
入谷東３	20		5			1	6		5			5	
入谷東４	36		5		1	2	8		3			3	
入谷西１	3								4			4	
入谷西２	24	1	2		1		4	1	1			2	
入谷西３	21		4				4		1			1	
入谷西４	9				1	1	2		1			1	
入谷西５	17		3				3	1				1	3
明王	15		2				2						
立野台１	10		4				4		1			1	1
立野台２	12		1				1						
立野台３	21		3				3		2			2	1
緑ケ丘１	8		5				5						
緑ケ丘２	13		3				3						
緑ケ丘３	19		1		2		3						
緑ケ丘４	13		3				3		2			2	
緑ケ丘５	10		1				1						
緑ケ丘６	13		2		1		3		1			1	
相武台１	25	2	4				6	5	3			8	
相武台２	19		1				1	2	6			8	
相武台３	29		3				3	1	6	1		8	
相武台４	7				1		1						1
西栗原１	8	1	2				3						
西栗原２	8		1		1		2		2			2	1
合計	512	6	75		16	7	104	10	40	1		51	10

○東分署

令和８年４月１日現在

管区名	消火栓	公設防火水槽						私設防火水槽					プール池
		60m³	40m³	30m³	20m³給 ※1	20m³	小計	40m³超 ※2	40m³	20m³給 ※1	20m³	小計	
ひばりが丘１	21	1	2		1		4		2			2	
ひばりが丘２	21		3		1		4		1			1	
ひばりが丘３	20		4		2		6		5			5	1
ひばりが丘４	14		1				1	7	11	1		19	1
ひばりが丘５	21		3				3		5		1	6	1
栗原	12		1				1	6	3			9	1
南栗原１	11		1				1						
南栗原２	2								3			3	
南栗原３	8	1					1						
南栗原４	16		1				1		3			3	
南栗原５	10				1		1						
南栗原６	15		3				3						
栗原中央１	17		1	1	1		3						
栗原中央２	8			1	1		2						
栗原中央３	12				1		1		1			1	
栗原中央４	11		1				1		1			1	
栗原中央５	9		2		1		3						
栗原中央６	10	1	1		1		3						1
東原１	11		1				1	3	1			4	
東原２	7		3				3		2		1	3	
東原３	13		2				2						1
東原４	6	2	3				5	2	2			4	
東原５	7	1	4				5		9			9	
さがみ野１	5								1			1	
さがみ野２	3				2		2						
さがみ野３	4				1		1						
合計	294	6	37	2	13		58	18	50	1	2	71	6

○北分署

令和８年４月１日現在

管区名	消火栓	公設防火水槽						私設防火水槽					プール池
		60m³	40m³	30m³	20m³給 ※1	20m³	小計	40m³超 ※2	40m³	20m³給 ※1	20m³	小計	
小池	13		2		2		4		2			2	
小松原１	23		2				2	3	10		1	14	
小松原２	27	1	1				2	3	10	1		14	
広野台１	20	1	3		1		5	1	5	1		7	1
広野台２	8							16	21			37	
相模が丘１	24		2				2	2	9	1		12	
相模が丘２	16	1	2		1		4		2			2	1
相模が丘３	15	2	3		1		6						
相模が丘４	24	1	3		1		5		1			1	
相模が丘５	28		1		1		2		7	2		9	
相模が丘６	19		6				6		12			12	
合計	217	7	25		7		38	25	79	5	1	110	2

○消防水利の総合計

令和８年４月１日現在

総合計	消火栓	公設防火水槽						私設防火水槽					プール池
		60m³	40m³	30m³	20m³給 ※1	20m³	小計	40m³超 ※2	40m³	20m³給 ※1	20m³	小計	
	1,023	18	137	2	36	7	200	53	169	7	3	232	18

※１　給とは、補水装置が設けられている防火水槽

※２　超とは、40m³を超える貯水量を持つ防火水槽

消　火　栓

ホース格納箱

防　火　水　槽

※　小学校のプールや池も消防用水利として活用されます。

〇消防水利（消防法第２０条第２項及び同法第２１条第１項）

消防水利は、地図上で市内の市街地及び近隣商業地域等を一定の間隔でメッシュ状に区分けした総数を基準数とし、一定の能力を満たした消防水利が含まれる場合を充足数としています。

【消防力の整備指針：令和７年度消防施設整備計画実態調査】

基準数	充足数（実充足数）	不足数（実不足数）	充足率％（実充足率％）
５６２	５６２ （６０２）	０ （－４０）	１００ （１０７．１１）

消 防 本 部 ・ 署 現 有 車 両 調

令和８年４月１日現在

配置	車種名称	局名称	車名	登録番号	登録年月日	気筒容積	型別	ポンプ
消防本部	消防総務課総務係車	ざましょむ 1	日産	相模800す6872	H23.12.21	1,990cc		
	警防課警防係車	ざまけいぼう 1	ﾄﾖﾀ	相模800せ2965	H31.1.25	2,390cc		
	予防課審査係車	ざましんさ 1	日産	相模800す8277	H25.8.30	1,590cc		
	予防課査察係車	ざまささつ 1	日産	相模800す9712	H27.8.3	1,590cc		
	女性消防隊広報車	—	ﾀﾞｲﾊﾂ	相模880あ3763	R2.2.27	650cc		
	警防課地域消防係車	—	ﾀﾞｲﾊﾂ	相模883あ2021	R3.11.26	650cc		
本署	災害救助資機材搬送車	ざましえん 1	日野	相模800せ2026	H30.3.14	4,000cc		
	指令車	ざましれい 1	三菱	相模830す2022	R5.3.29	2,260cc		
	指揮車	ざましき 1	ﾄﾖﾀ	相模830た702	R7.2.21	2,690cc		
	はしご自動車	ざまはしご 1	日野	相模800は1555	R3.2.2	8,860cc	35m級	
	はしご付消防ポンプ自動車	ざまはしご 2	日野	相模800は759	H23.2.18	6,400cc	15m級	Ａ－２
	救助工作車	ざまきゅうじょ 1	日野	相模830つ3119	R5.3.13	5,120cc	Ⅱ型	
	水槽付消防ポンプ自動車	ざまたんく 1	日野	相模800は1463	R2.1.15	5,120cc	Ⅰ-B型	Ａ－２
	消防ポンプ自動車	ざまぽんぷ 1	日野	相模800せ2781	H30.11.15	4,000cc	CD-Ⅰ型	Ａ－２
	化学消防ポンプ自動車	ざまかがく 1	日野	相模800は879	H25.3.5	6,400cc	Ⅱ型	Ａ－２
	高規格救急自動車	きゅうきゅうざま 1	日産	相模830そ2024	R7.2.4	2,480cc		
	高規格救急自動車	きゅうきゅうざま 2	日産	相模830せ2025	R8.1.16	2,480cc		
	高規格救急自動車	きゅうきゅうざま 3	ﾄﾖﾀ	相模800せ1810	H29.12.19	2,690cc		
	非常用救急自動車	きゅうきゅうざま 4	ﾄﾖﾀ	相模800せ106	H28.2.16	2,690cc		
	資機材搬送車	ざまさぎょう 1	日野	相模800す9285	H27.1.29	4,000cc		
	消防管理課管理係車	ざまこうほう 1	日産	相模800す5743	H22.2.12	1,990cc		
	その他の車両	—	日産	相模301ふ296	H27.11.30	2,480cc		
	小型二輪・原付	—	ﾎﾝﾀﾞ	座間市Z3412	R5.11.16	49cc		
	小型二輪・原付	—	ﾎﾝﾀﾞ	座間市Z3413	R5.11.16	49cc		
東分署	消防ポンプ自動車	ざまひがしぽんぷ 1	日野	相模830そ119	H24.1.30	4,000cc	CD-Ⅰ型	Ａ－２
	高規格救急自動車	きゅうきゅうざまひがし 1	ﾄﾖﾀ	相模800せ2753	H30.11.8	2,690cc		
	東分署広報車	ざまひがしこうほう 1	ﾀﾞｲﾊﾂ	相模883い2023	R6.2.8	650cc		
北分署	消防ポンプ自動車	ざまきたぽんぷ 1	日野	相模830せ802	R8.2.12	4,000cc	CD-Ⅰ型	Ａ－２
	非常用消防ポンプ自動車	ざまきたぽんぷ 2	日産	相模800す3095	H18.12.7	4,770cc	CD-Ⅰ型	Ａ－２
	高規格救急自動車	きゅうきゅうざまきた 1	ﾄﾖﾀ	相模800せ5066	R3.3.23	2,690cc		
	北分署広報車	ざまきたこうほう 1	日産	相模800せ4610	R2.10.1	1,990cc		

【消防力の整備指針：令和７年度消防施設整備計画実態調査】

区分	消防ポンプ自動車	はしご車	化学車	指揮車	救助工作車	救急車	合計
基準	5	2	1	1	1	5	15
現有	4	2	1	1	1	4	13
比率	80%	100%	100%	100%	100%	80%	86%

令和７年度　導入車両

令和８年１月　本署　高規格救急自動車

令和８年２月　北分署　消防ポンプ自動車

消防機関の火災以外の災害出動状況

令和７年中

区分	消防本部・消防署		消防団		出動延回数	出動延人員
	出動回数	出動人員	出動回数	出動人員		
救助活動	169	2,509			169	2,509
誤報等	91	735	10	64	101	799
風水害等						
市外応援	12	49	1	6	13	55
支援	683	4,406			683	4,406
その他の出動	67	415			67	415
合計	1022	8,114	11	70	1033	8,184
救急	8,005	24,015			8,005	24,015

「誤報等」とは、誤報、誤認、いたずら等（救急出動における誤報、いたずらは含まない。）をいう。
「風水害等」とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、その他異常な自然現象による災害をいう。
「市外応援」とは、神奈川県下相互応援協定に基づき出動したものをいう。
「支援」とは、救急隊が行う救急活動を支援したものをいう。
「その他の出動」とは上記以外に出動したものをいう。

消防機関の災害以外の出動状況

令和７年中

区分		消防本部・消防署		消防団		出動延回数	出動延人員
		出動回数	出動人員	出動回数	出動人員		
演習・訓練等		7	202	104	4,662	111	4,864
広報・指導	住宅防火診断						
	その他の活動	81	842			81	842
警防調査	荒地調査	26	138			26	138
	その他の調査	146	763			146	763
火災調査		5	26			5	26
特別警戒		48	271	27	813	75	1,084
予防査察		17	72			17	72
その他				25	2,771	25	2,771
合計		330	2,314	156	8,246	486	10,560

「演習・訓練等」とは消防機関又は関係機関と合同して行う演習及び訓練等をいい、消防車両等が出動したものをいう。（消防機関単独で行うものも含む。）
「広報・指導」とは市民、自衛消防隊等が行う消防訓練に対する指導及び住宅防火診断等の市民に対する広報活動をいう。
「警防調査」とは荒地の調査及びその他の調査（水利、危険区域、対象物調査等）をいう。
「火災調査」とは火災の原因、損害調査をいう。
「特別警戒」とは火災警報発令時、火災シーズン、台風時、花火大会、祭礼、競馬、競輪、運動競技、催し物、歳末等においての警戒出動をいう。
「予防査察」とは防火対象物のうち、消防法令により消防用設備等の設置を義務付けられている対象物の立入検査回数を１対象物１回として行ったものをいう。
「その他」とは警察との協力、焼跡処理、公共作業、危険排除等表中他の区分に属さないものをいう。

警防資機材保有状況

令和８年４月１日現在

分類	種別	数量 本	東	北	計	分類	種別		数量 本	東	北	計
一般救助用器具	かぎ付きはしご	5	1		6	山岳救助用器具	バスケット担架		4			4
	三連はしご	4	2	2	8	呼吸保護用器具	空気呼吸器		51	10	10	71
	ワイヤはしご	1			1		酸素呼吸器					
	空気式救助マット	1			1		送排風機		6	1		7
	救命索発射銃	2			2	検索用器具	簡易画像探索機	※	1			1
	救助縛帯	11	1	1	13	隊員保護用器具	防毒マスク		19	6	6	31
	サバイバースリング	1			1		耐電手袋		6			6
	平担架						耐電衣		6			6
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	1			1		耐電ズボン		6			6
	大型油圧スプレッター	1			1		耐電長靴		6			6
	可搬ウインチ	4	1	1	6		耐熱防護服	※	2	2		4
	マンホール救助器具	1			1		放射線防護服	※	2			2
	マット型空気ジャッキ一式	2			2		陽圧式化学防護服	※	6			6
切断用器具	油圧救助器具（カッター）	2			2		化学防護服	※	16	5	5	26
	エンジンカッター	5	2	2	9	水難救助用器具	潜水器具一式		8			8
	酸素溶断機						救命胴衣		66	8	8	82
	チェーンソー	5	2	3	10		救命ボート		5			5
	鉄線カッター	11	2	2	15		船外機		4			4
	空気鋸	1			1	高度救助用器具	熱画像直視装置		10	1	1	12
	電動カッター	4			4		夜間用暗視装置					
破壊用器具	携帯用コンクリート破壊器具	2			2	除染用器具	除染シャワー	※	1			1
	削岩機	3			3	その他の救助用器具	投光器一式		8	2	2	12
	ハンマードリル	2			2		緩降機		2			2
測定用器具	可燃性ガス測定器	5	2	2	9		発電機		10	2	3	15
	有毒ガス測定器	2			2							
	放射線測定器（ポケット含む）	37	6		43							

※印のものについては、地域の実情に応じて備えるもの。

救急資機材保有状況

令和８年４月１日現在

種別	数量			
救急器具等	本	東	北	計
血圧計	12	3	3	18
血中酸素飽和度測定機	15	3	5	23
脈拍呼吸回数計	2	2	2	6
患者監視装置	4	1	1	6
血糖値測定器	6	2	2	10
小型電動吸引器	7	1	2	10
喉頭鏡	4	1	3	8
流量計付加湿酸素吸入装置	4	1	1	6
人工呼吸器	4	1	1	6
半自動式電気的除細動器	4	1	1	6
手動式人工呼吸器	13	2	3	18
薬剤投与セット	4	1	1	6
気管挿管セット	4	1	1	6
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡	4	1	1	6
スクープストレッチャー	5	2	2	9
上半身固定器具	2	1		3
減圧式固定マット	2	1	1	4
自在副子	2	2	1	5
ｽﾄﾚｯﾁｬｰ取付式簡易ｱｲｿﾚｰﾀｰ			1	1

種別	数量			
救急器具等	本	東	北	計
布担架	12	8	5	25
椅子型布担架	13	5	4	22
バッグボード	8	3	5	16
リングカッター	6	1	2	9
輸液ポンプ	2	1	1	4
メインストレッチャー	4	1	1	6
刃防ベスト	9	3	3	15
酸素ボンベ（１０Ｌ）	35	18	19	72
酸素ボンベ（２Ｌ）	37	20	26	83
オートクレーブ	1	1	1	3
オゾン発生装置	6	1	1	8
AED	11			11
高度救命処置訓練人形	3	1	1	5
心肺蘇生法訓練人形（成人型）	8	4	3	15
〃（小児型）	6	1	1	8
〃（乳児型）	6	4	9	19
〃（簡易型）	73	10	10	93
白衣・防護服用オゾン除菌庫	1	1	1	3
自動心肺蘇生器	4	1	1	6

予　防　関　係

防 火 対 象 物 状 況

防火対象物とは、消防法第１７条第１項により消防用設備等を設置し、維持しなければならない対象物で、令和８年３月３１日現在、市内に３，０１５棟あります。

内訳としては、５項ロ（共同住宅等）が１，７５５棟と全体の過半数を占めています。

各年度中

消防法施行令別表第１の防火対象物 ＼ 年度別			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
1	イ	劇場、映画館等	1	1	1	1	1
	ロ	公会堂又は集会場	26	28	28	28	27
2	イ	キャバレー、カフェー等	2	2	2	2	2
	ロ	遊技場、ダンスホール	4	4	3	2	2
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等					
3	イ	待合、料理店等					
	ロ	飲食店	31	34	35	33	32
4		百貨店、マーケット、店舗	98	101	100	100	101
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	1	1	1	1	1
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	1,758	1,780	1,770	1,750	1,755
6	イ	⑴病院　※１	3	3	3	3	3
		⑵有床診療所　※２	2	2	2	2	2
		⑶病院・有床診療所等　※３	5	5	5	5	5
		⑷無床診療所・無床助産所	18	18	19	19	19
	ロ	⑴[高齢者施設] 特別養護老人ホーム等	39	40	43	44	43
		⑵[生活保護者施設] 救護施設					
		⑶[児童施設] 乳児院					
		⑷[障害児施設] 障害児入所施設					
		⑸[障害者施設] 障害者支援施設等	12	14	14	14	12
	ハ	⑴[高齢者施設] 老人デイサービス等	9	9	9	9	9
		⑵[生活保護者施設] 更生施設					
		⑶[児童施設] 保育所等	27	29	30	30	29
		⑷[障害児施設] 児童発達支援センター等			1	1	1
		⑸[障害者施設] 身体障害者福祉センター等	15	15	14	14	10
	ニ	幼稚園、盲学校、養護学校等	20	21	21	21	20
7		小・中・高・大学校等	57	57	57	57	57
8		図書館、博物館等	1	1	1	1	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	1	1	1	1	1
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	4	4	4	4
10		車両の停車場等					
11		神社、寺院、教会等	9	9	9	10	11
12	イ	工場又は作業場	262	260	260	257	258
	ロ	映画・テレビスタジオ等					
13	イ	自動車車庫又は駐車場	26	26	23	23	23
	ロ	飛行機等の格納庫					
14		倉庫	156	158	161	159	153
15		事務所等	148	146	147	150	153
16	イ	複合用途防火対象物	191	191	192	196	196
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	79	82	84	86	84
16の2		地下街					
16の3		準地下街					
17		重要文化財、重要民族資料等					
18		延長50ﾒｰﾄﾙ以上のｱｰｹｰﾄﾞ					
19		市町村長の指定する山林					
20		自治省で定める舟車					
合　　計			3,005	3,042	3,040	3,023	3,015

防火対象物実態調査（消防庁）に基づく件数

※１　療養病床、一般病床があり、特定診療科名がある一定の条件の職員数を満たさない病院

※２　病床数が４以上で特定診療科名のある診療所

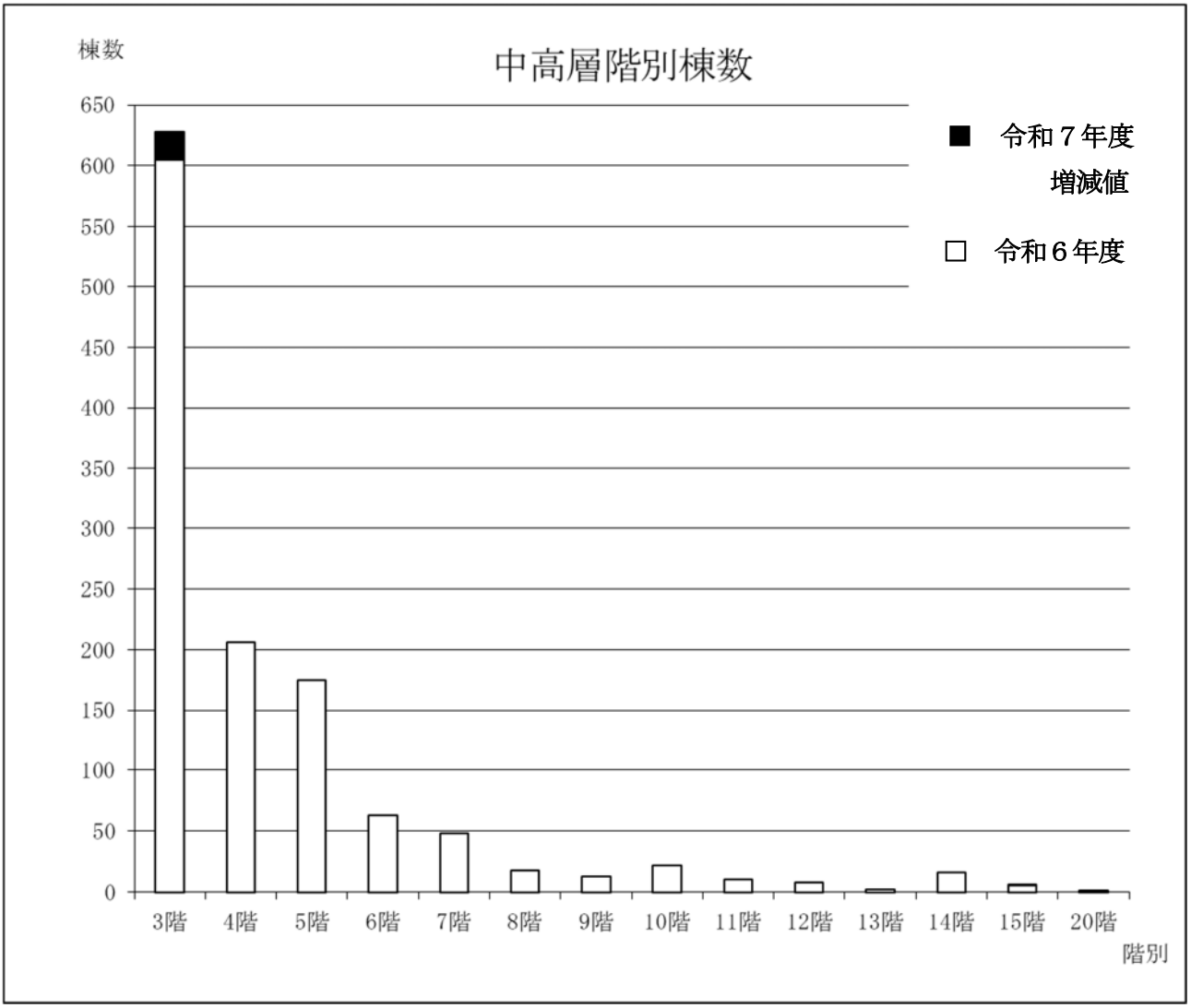
※３　療養病床、一般病床がない病院。療養病床、一般病床がある病院で、特定診療科名がない病院
　　療養病床、一般病床及び特定診療科名がある病院で、一定の条件の職員数を満たす病院
　　病床数が３以下の診療所及び病床のある助産所

中高層階別防火対象物棟数

中高層建築物は１，２１６棟で前年と比較し、２４棟の増加となった。

各年度中

階数	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	20階	合計
令和７年度 棟　数	628	206	175	63	48	18	13	22	10	8	2	16	6	1	1,216
令和６年度 棟　数	605	206	175	63	48	18	13	22	10	8	2	16	5	1	1,192
増減	23												1		24



地域別中高層階別

相模が丘、相武台、ひばりが丘地域で全体の約５０％を占めている。

令和８年３月３１日現在

区　分	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	20階	合計
相模が丘	168	46	42	21	15	2	5	6	3	4	1	8	3	1	325
相武台	91	33	24	13	11	8	3	5				2	1		191
入谷東	39	15	12	3	2		1		1			4			77
入谷西	25	10	12	11	4			2			1	1	1		67
ひばりが丘	49	11	24	3	5	5		2	5						104
東原	21	21	26	3	3		1	2		1					78
小松原	24	17	10	1		3	2	2							59
緑ケ丘	57	8	1	1	2				1				1		71
さがみ野	31	10	4	2	1										48
広野台	22	10	8	1	2			1		1		1			46
座間	22	4	5		2										33
南栗原	16	5	3	2	1			2		2					31
栗原	8	4	2	1			1								16
立野台	29	3													32
栗原中央	13	5	2												20
西栗原	6	4		1											11
四ツ谷	3														3
新田宿	2														2
明王	2														2
合　計	628	206	175	63	48	18	13	22	10	8	2	16	6	1	1,216

建 築 に関 わる火 災 予 防

消防同意は、建築物の安全確保のため、建築確認を必要とする建物の確認の前に、消防機関が、防火及び避難に関する安全性並びに消火活動上の円滑性を十分に配慮し、消防設備や建築物の防火に関する法令に問題がないことを確認し、審査・指導を行ったうえで建築に同意するものです。

5年間の消防同意処理件数

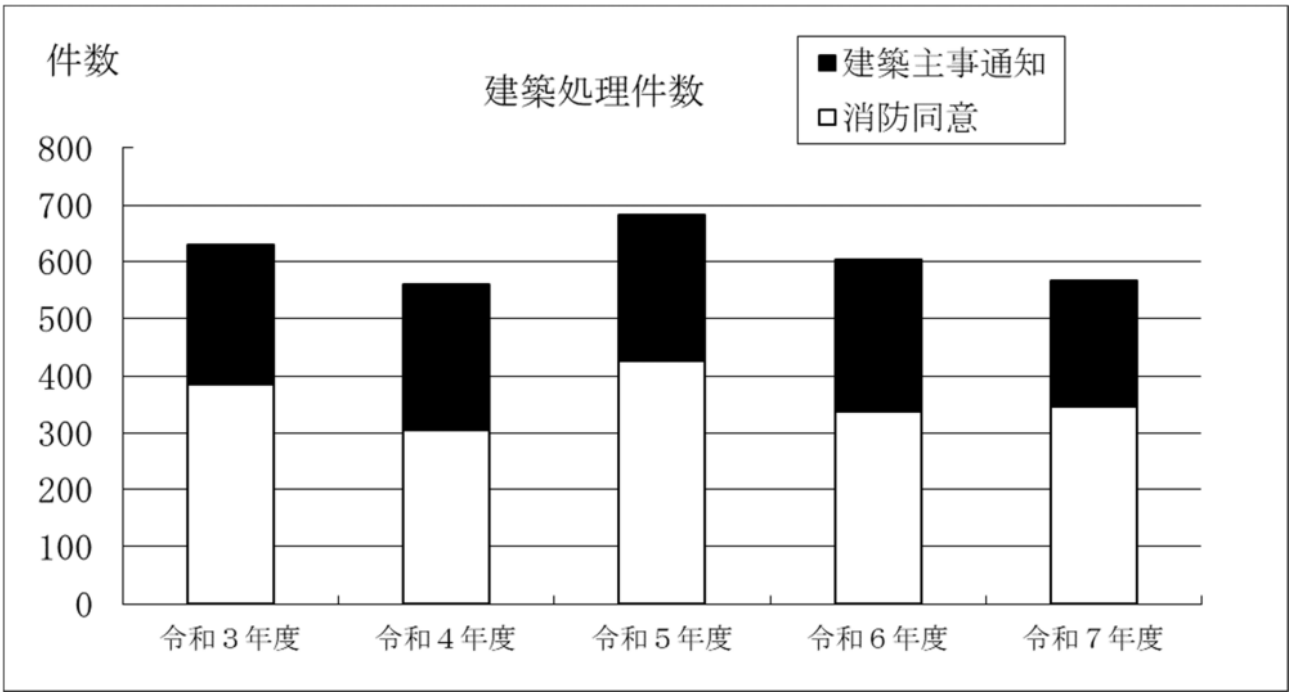
消防同意事務処理状況は、３４７件で前年と比較し、１０件の増加となっている。

建築基準法の一部改正（昭和５９年４月１日施行）による建築主事からの通知件数は、２１９件である。

各年度中

年度別	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
消　防　同　意	385	305	426	337	347
建 築 主 事 通 知	245	254	258	266	219

各年度中



※ 防火対象物実態調査（消防庁）に基づく件数

月別消防同意申請処理状況

処理状況は、１月の５０件が最も多く、次いで７月の３５件で、最も少ないのが１２月の１８件となっている。

令和８年３月３１日現在

区分／月別	新築件数	増築件数	改築件数	用途変更件数	計画変更件数	取り下げ件数	その他件数	合計件数
4月	24	1			1			26
5月	23					1		24
6月	26				1	1		28
7月	32	1			2			35
8月	17	1		1				19
9月	25				1			26
10月	22				3			25
11月	32							32
12月	15			1	2			18
1月	49				1			50
2月	34							34
3月	28	1			1			30
合計	327	4		2	12	2		347

業態別消防同意申請処理状況

業態別に見ると、専用住宅が２７２件と最も多く全体の７８．４％を占めている。

令和８年３月３１日現在

項別	業態別	新築件数	増築件数	改築件数	用途変更件数	計画変更件数	取り下げ件数	その他件数	合計件数
1	劇場・公会堂等								
2	遊技場・キャバレー等								
3	料理店・飲食店等	1							1
4	百貨店・店舗等	1			2				3
5	共同住宅・旅館等	39				3	1		43
6	病院・幼稚園等	3							3
7	学校								
8	図書館								
9	公衆浴場等								
10	停車場等								
11	神社・寺院・教会等								
12	工場又は作業場等	1							1
13	自動車車庫等	1							1
14	倉庫	4	1						5
15	その他事業所	4							4
16	複合用途								
	専用住宅	261	1			9	1		272
	その他	12	2						14
	合計	327	4		2	12	2		347

※　防火対象物実態調査（消防庁）に基づく件数

危　険　物　関　係

令和８年３月３１日現在、市内の危険物施設事業所は６３事業所、施設数は１２３施設である。

類別危険物施設数及び許可・完成検査・廃止届

類別施設数は、第四類危険物が１１８施設で全体の約９６％を占めており、事務処理状況は、許可・完成検査の件数が２９件、仮使用件数が１１件となっている。

令和８年３月３１日現在

施設＼区分		類別 第一類	第二類	第三類	第四類	第五類	第六類	混在	合計	処理件数 許可 設置	許可 変更	完成 設置	完成 変更	廃止届	仮使用	合計
製造所					3			1	4							
貯蔵所	屋内				36			2	38		1	2	1			4
	屋外タンク				7				7							
	屋内タンク															
	地下タンク				22				22							
	簡易タンク															
	移動タンク				3				3							
	屋外				4				4							
取扱所	給油				18				18		1		1		1	3
	販売 第一種				2				2							
	販売 第二種				1				1							
	一般				22			2	24	1	11	1	10		10	33
合計					118			5	123	1	13	3	12		11	40

手　数　料

各年度中（単位：円）

項目・年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
設置許可	20,000	223,000	156,000	78,000	39,000
変更許可	409,500	406,500	475,500	188,500	266,500
完成	198,750	177,250	293,500	195,000	182,000
仮使用	91,800	86,400	75,600	32,400	59,400
仮貯蔵仮取扱	16,200			21,600	10,800
水圧					
水張	53,000	17,000	24,000		
合計	789,250	910,150	1,024,600	515,500	557,700

タンク容量別検査実施状況

各年度中

項目・年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
水張検査	10Kリットル以下	7	1	4		
	10Kリットルを超え1,000Kリットル以下	1	1			
水圧検査	600リットル以下					
	600リットルを超え10Kリットル以下					
合計		8	2	4		

指定数量別危険物施設数

倍数別に見ると、5倍以下が４９施設と最も多く、次いで5倍を超え１０倍以下が３０施設となっている。

令和８年3月３１日現在

施設 / 倍数	製造所	貯蔵所							取扱所				合計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売 第一種	販売 第二種	一般	
５倍以下		15	5		9		3	2				15	49
５倍を超え　１０倍以下	3	12	1		6					1		7	30
１０倍を超え　５０倍以下		6	1		6			2	7	1	1	2	26
５０倍を超え　１００倍以下		1							3				4
１００倍を超え　１５０倍以下		2			1				1				4
１５０倍を超え　２００倍以下		2							2				4
２００倍を超え１０００倍以下	1								5				6
１０００倍を超え５０００倍以下													
合計	4	38	7		22		3	4	18	2	1	24	123

危険物施設届出状況

届出別に見ると、危険物保安監督者等選解任届が最も多く５０件となっている。

令和８年3月３１日現在

施設 / 届出別	製造所	貯蔵所							取扱所				合計
		屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	給油	販売 第一種	販売 第二種	一般	
名称等変更届		11	4		7			1	2			11	36
危険物保安監督者等選解任届	1	16	1						24			8	50
資料提出書	3	1			1				3			7	15
品名・数量変更届		7										1	8
廃止・休止・再開届		2			3								5
譲渡引渡届													
その他（再交付等）													
合計	4	37	5		11			1	29			27	114

地域別危険物施設数

地域別で見ると、広野台地区（３１施設）ひばりが丘地区（２５施設）小松原地区（１６施設）で過半数を占めている。

令和８年３月３１日現在

施設＼地域別		座間	入谷東	入谷西	新田宿	四ツ谷	立野台	栗原	南栗原	東原	さがみ野	ひばりが丘	小松原	相模が丘	広野台	相武台	緑ケ丘	明王	栗原中央	西栗原	合計
製造所								1							3						4
貯蔵所	屋内							4		3		7	7	2	13	1	1				38
	屋外タンク	1	1									3	1		1						7
	屋内タンク																				
	地下タンク	2		2				2		5		4	2	1	2		1		1		22
	簡易タンク																				
	移動タンク	1						2													3
	屋外											1	1		2						4
取扱所	給油	2		1			2			2		3	2	1	1	1	1		1	1	18
	販売												1	2							3
	一般	1						1		1	1	7	2		9	2					24
合計		7	1	3			2	10		11	1	25	16	6	31	4	3		2	1	123

消防法･火災予防条例届出状況

各年度中

種類	届出件数				
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
防火管理者選解任届	292	292	337	377	354
消防計画書	329	322	371	377	392
圧縮アセチレンガス等貯蔵等届	7	15	25	10	9
消防用設備等点検報告	691	649	710	957	937
防火対象物使用開始届	123	137	136	161	179
少量危険物貯蔵等届	22	11	14	20	15
火を使用する設備等届	12	15	16	43	40
変電設備等設置届	19	20	27	17	22
ネオン管灯設備設置届					
禁止行為解除承認申請	34	33	40	28	22
火煙発生届	155	189	193	164	185
花火打ち上げ等届	6	13	11	7	10
催物開催届		1		3	2
道路工事届	338	335	400	358	397
露店等開設届	10	25	65		64
合計	2,038	2,057	2,345	2,598	2,628

防火管理･火災予防対策等の主な事業

1　防火管理者講習会

甲種防火管理者資格取得講習会を令和８年１月２８日、２９日の二日間実施をした。(事務は、神奈川県消防設備安全協会に委託)

2　火災予防運動

⑴　秋季火災予防運動　　令和７年１１月９日から１１月１５日までの７日間

主な実施事項

○　消防車両を使用しての巡回広報
○　車両ステッカー及びワッペンによる広報
○　横断幕・懸垂幕・桃太郎旗・立看板による広報
○　消防訓練の実施
○　消防初動体制の強化
○　消防資機材取り扱い訓練及び点検整備
○　道路障害調査の実施
○　警防調査及び地水利調査の実施
○　移動タンク貯蔵所の立入検査
○　住宅防火・地震火災対策の広報（イオンモール座間でポスター展）
○　立入検査の実施

⑵　春季火災予防運動　　令和８年３月１日から３月７日までの７日間

主な実施事項

○　消防車両を使用しての巡回広報
○　車両ステッカー及びワッペンによる広報
○　横断幕・懸垂幕・桃太郎旗・立看板による広報
○　消防初動体制の強化
○　消防資機材取り扱い訓練及び点検整備
○　道路障害調査の実施
○　警防調査及び地水利調査の実施
○　立入検査の実施
○　住宅防火・地震火災対策の広報（イオンモール座間でポスター展及びデジタルサイネージを実施）

3　住宅防火診断

住宅火災による死傷者の大幅な低減を図ることを目的とし、市内の住宅に対して火気管理や地震火災対策等の防火意識などを高めるため防火診断を実施

4　防火対象物定期点検報告制度・特例認定制度

⑴　不特定多数の者が出入りする一定の規模、用途の防火対象物の管理について権原を有する者は、防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防長に報告（１年に１回）することが義務付けられた。

本制度の目的は、管理権原者の責任において行わなければならない防火管理業務等の管理体制を、防火対象物点検資格者に火災予防に関する専門的な観点から補強させることにより防火対象物の基準適合状況を継続的に維持させ、火災危険性を排除し人命安全確保を図るものである。

あわせて、これら防火対象物の利用者等にも容易に当該防火対象物の安全性が確認できるよう、点検基準に適合している対象物は、防火基準点検済証又は防火優良認定証を付することができることとされた。

対象としては、一定の防火対象物で以下に掲げるもの。

・特定防火対象物（不特定多数の者が出入りする対象物）の収容人員が３００人以上のもの。

・地階又は３階以上の特定用途防火対象物で地上に直通する階段が１のみの対象物（屋外に設けられた階段を除く）

市内における点検を必要とする防火対象物数　　令和８年３月３１日現在

特定用途防火対象物		対象物数
１項イ	映画館等	1
１項ロ	集会場等	8
４項	店舗等	１６
６項イ（１）	病院	1
６項イ（４）	無床診療所等	1
６項ニ	幼稚園・特別支援学校	2
９項イ	公衆浴場等	1
１６項イ	複合用途	２６
合　　計		５６

⑵　特例認定制度…一定期間内（３年）継続して消防法令を遵守していると認められた場合は、点検報告義務を免除される特例認定制度が導入された。（３年に１回の報告）

特例認定している対象物数　１２対象物

5　防災管理点検報告制度・特例認定制度

⑴　全国的に切迫性が危惧されている大規模地震に対する防火対象物の安全管理や危機対応の充実･強化を図るため、大規模地震等の火災以外の災害に備えた自衛消防力の確保を目的とした消防法の改正（平成２１年６月１日施行）が行われた。

本改正では、特に近年における防火対象物の大規模化・高層化の急激な進展や社会情勢の変化等を踏まえ、一定規模以上の大規模・高層建築物等（以下「防災管理義務対象物」という。）について、地震災害等に対応した防災体制の整備が義務付けされた。

防災管理義務対象物の管理について権原を有する者は、防災管理点検資格者に防災管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防長に報告（１年に１回）することが義務付けられた。

対象としては、一定の防火対象物で以下に掲げるもの。

・地階を除く階数が１１以上の防火対象物で、延べ面積が１０，０００㎡以上のもの。

・地階を除く階数が５以上１０以下の防火対象物で、延べ面積が２０，０００㎡以上のもの。

・地階を除く階数が４以下の防火対象物で、延べ面積が５０，０００㎡以上のもの。

市内における点検を必要とする防災管理対象物数　　令和８年３月３１日現在

防災管理対象物		対象物数
１６項イ	複合用途	3
１６項ロ	複合用途	2
合　　計		5

⑵　特例認定制度…一定期間内（３年）継続して消防法令を遵守していると認められた場合は、点検報告義務を免除される特例認定制度が導入された。（３年に１回の報告）

6　事業所、自治会等に対する消防訓練指導

避難、消火、通報等の事業所等に対する消防訓練及び地震等の災害に対する防災訓練を実施し、事業所の従業員、市民等に対し、防火安全指導を実施した。

令和７年度中

	事業所等訓練に対する指導
本部職員対応	１１回
消防署員対応	５回
合　計	１６回

7　防災映画の上映

事業所及び幼稚園､保育園の園児等に対し防災映画を上映し､防火意識の向上を図った。

上映回数　４回　　参加人員　２１３人

8　少年少女消防教育

市内に在住・在学の小学校３年生から６年生の少年少女を対象に神奈川県消防学校へ出向し、防火思想を図った。

9　消防教育講座

市内に在住、在学する少年少女（中学、高校生）を対象に防火、防災教育、救急、救助に関わる教育を実施した。教育を体験することにより、各種災害に対するボランティア意識の高揚を図った。

１０　座間市防火安全協会との協力事業

⑴　消火器取扱い訓練　　参加人員　１３人

⑵　危険物取扱者試験受験準備講習会　　参加人員　３８人

⑶　普通救命講習会（２回）　　参加人員　３２人

⑷　防災講演会　　参加人員　１９人

防火管理者と消防計画

消防法第８条では、多数の者が出入りし、勤務し、又は居住する防火対象物の管理について権原を有する者に対して防火管理者を定めさせ、防火管理に係る消防計画の作成及びその計画に基づいた防火設備の維持、管理など防火管理上必要な業務を行わせるよう義務付けています。

防火管理実施義務対象物は市内に８９２棟あり、防火管理者の選任数で最も多いのが複合用途（１６項イ）で２６６棟、次いで共同住宅（５項ロ）２１１棟となっています。複合用途の選任数が多い理由として、一定規模で管理の権原が分かれている対象物（テナント等）にあっては、それぞれの占有している部分での防火管理者を選任する義務が生ずるためです。

防火管理者が業務を行う上で消防計画の作成があり、消防計画は当該防火対象物における防火管理の基本方針にあたります。消防計画の作成数においても最も多いのが、複合用途（１６項イ）次いで共同住宅（５項ロ）となっています。

令和８年３月３１日現在

項目 / 消防法施行令別表第１の防火対象物			防火管理実施義務対象物		防火管理者選任数		消防計画作成数	
			甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
1	イ	劇場、映画館等	1		1		1	
	ロ	公会堂又は集会場	16	7	16	7	15	7
2	イ	キャバレー、カフェー等						
	ロ	遊技場、ダンスホール	1		1		1	
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等						
	ニ	カラオケボックス等						
3	イ	待合、料理店等						
	ロ	飲食店	11	34	11	33	11	33
4		百貨店、マーケット、店舗	53	30	57	24	57	23
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	1		1		1	
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	298	1	211		186	
6	イ	（１）病院　※１	1		1		1	
		（２）有床診療所　※２	2		2		2	
		（３）病院・有床診療所等　※３	1		1		1	
		（４）無床診療所・無床助産所	7		7		7	
	ロ	（１）［高齢者施設］特別養護老人ホーム等	43		43		43	
		（２）［生活保護者施設］救護施設						
		（３）［児童施設］乳児院						
		（４）［障害児施設］障害児入所施設						
		（５）［障害者施設］障害者支援施設等	10		9		8	
	ハ	（１）［高齢者施設］老人デイサービス等	3	1	3	1	3	1
		（２）［生活保護者施設］更生施設						
		（３）［児童施設］保育所等	21	4	21	4	21	4
		（４）［障害者施設］児童発達支援センター等	1		1		1	
		（５）［障害者施設］身体障害者福祉センター等	2	2	2	2	2	2
	ニ	幼稚園、盲学校、養護学校等	10		10		10	

令和８年３月３１日現在

消防法施行令別表第１の防火対象物 ＼ 項目			防火管理実施義務対象物		防火管理者選任数		消防計画作成数	
			甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
7		小・中・高・大学校等	19		19		19	
8		図書館、博物館等	1		1		1	
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	1		1		1	
	ロ	イ以外の公衆浴場						
10		車両の停車場等						
11		神社、寺院、教会等	8	1	8		8	
12	イ	工場又は作業場	17		17		17	
	ロ	映画・テレビスタジオ等						
13	イ	自動車車庫又は駐車場						
	ロ	飛行機等の格納庫						
14		倉庫	15		50		50	
15		事務所等	28	8	27	6	26	5
16	イ	複合用途防火対象物	163	13	251	15	246	15
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	52	5	53	2	49	2
合計			786	106	825	94	788	92
			892		919		880	

甲種対象物…（特防）　３０人以上、且つ、３００㎡以上

（非特防）５０人以上、且つ、５００㎡以上

乙種対象物…（特防）　３０人以上、且つ、３００㎡未満（６項ロを含むものは除く）

（非特防）５０人以上、且つ、５００㎡未満

※１　療養病床、一般病床があり、特定診療科名がある一定の条件の職員数を満たさない病院

※２　病床数が４以上で特定診療科名のある診療所

※３　療養病床、一般病床がない病院

療養病床、一般病床がある病院で、特定診療科名がない病院

療養病床、一般病床及び特定診療科名がある病院で、一定の条件の職員数を満たす病院

病床数が３以下の診療所及び病床のある助産所

査　　察

1　立入検査

火災予防のため防火対象物及び危険物施設に対し、位置、構造、設備及び管理の状況が適切か立入検査を実施した。

特に、不特定多数の者を収容する特定防火対象物を中心に査察を実施し、防火管理体制、防炎物品使用の推進、消防用設備等の維持管理、避難経路の確保など、防火安全について指導した。

2　防火対象物数・危険物施設数及び立入検査実施状況

市内には令和８年３月３１日現在、３，０１５棟の防火対象物があり、特定用途で収容人員が３０人以上及び非特定用途で収容人員が５０人以上の防火対象物は８９２施設ある。

令和７年度は、防火対象物（棟）３，０１５棟に対し１５４棟の立入検査を実施した。

また、危険物施設については、施設総数１２３施設に対し、４９施設実施し、少量危険物貯蔵所・取扱所施設総数３４９施設に対し、２７施設実施した。

3　歳末火災特別査察

歳末大売り出し等で、不特定多数の人が出入りする大型物品販売店舗（延べ面積１,０００㎡以上）に対し立入検査を実施した。

商品の大量陳列により消防用設備等、避難経路には不備がないかなどを確認して関係者に対し防火の啓発を図った。

大型物品販売店舗等　３４事業所

（令和７年１１月１７日から１２月２６日まで）

火災予防査察実施状況調

令和７年度中

消防法施行令別表第１の防火対象物 ＼ 査察区分			防火対象物数（棟）	査察実施数（棟）	指導を行った防火対象物	指導のなかった防火対象物	指導内容							
							指導総数	建築物	消防用設備	火気管理	危険物関係	電気関係	防火管理	その他
1	イ	劇場、映画館等	1											
	ロ	公会堂又は集会場	27	5		5								
2	イ	キャバレー、カフェー等	2											
	ロ	遊技場、ダンスホール	2											
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等												
	ニ	カラオケボックス等												
3	イ	待合、料理店等												
	ロ	飲食店	32	6	5	1	11		2				8	1
4		百貨店、マーケット、店舗	101	33	15	18	59	2	11		1		43	2
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	1											
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	1,755	14	9	5	23		8				15	
6	イ	(1)病院　※１	3											
		(2)有床診療所　※２	2											
		(3)病院・有床診療所等　※３	5	1	1		1						1	
		(4)無床診療所及び無床助産所	19	1	1		7		2				5	
	ロ	(1)［高齢者施設］特別養護老人ホーム等	43	7	7		22		5	6			11	
		(2)［生活保護者施設］救護施設												
		(3)［児童施設］乳児院												
		(4)［障害児施設］障害児入所施設												
		(5)［障害者施設］障害者支援施設等	12	2	2		4		2	1			1	
	ハ	(1)［高齢者施設］老人デイサービス等	9											
		(2)［生活保護者施設］更生施設												
		(3)［児童施設］保育所等	29											
		(4)［障害児施設］児童発達支援センター等	1											
		(5)［障害者施設］身体障害者福祉センター等	10											
	ニ	幼稚園、盲学校、養護学校等	20	5	1	4	6						6	
7		小・中・高・大学校等	57	12	3	9	22	2	12		4	1	2	1
8		図書館、博物館等	1											
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	1											
	ロ	イ以外の公衆浴場	4											
10		車両の停車場等												
11		神社、寺院、教会等	11											
12	イ	工場又は作業場	258	28	19	9	63	8	13	1	1		38	2
	ロ	映画・テレビスタジオ等												
13	イ	自動車車庫又は駐車場	23	2		2								
	ロ	飛行機等の格納庫												
14		倉庫	153	12	9	3	48	2	6				40	
15		事務所等	153	4	2	2	2		1				1	
16	イ	複合用途防火対象物	196	19	13	6	111	3	14				94	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	84	3	3		7		1				6	
16の2		地下街												
16の3		準地下街												
17		重要文化財、重要民俗資料等												
18		延長50ﾒｰﾄﾙ以上のｱｰｹｰﾄﾞ												
19		市町村長の指定する山林												
20		自治省で定める舟車												
合　計			3,015	154	90	64	386	17	77	8	6	1	271	6

防火対象物実態調査（消防庁）に基づく件数

※１　療養病床、一般病床があり、特定診療科名がある一定の条件の職員数を満たさない病院

※２　病床数が４以上で特定診療科名のある診療所

※３　療養病床、一般病床がない病院

療養病床、一般病床がある病院で、特定診療科名がない病院

療養病床、一般病床及び特定診療科名がある病院で、一定の条件の職員数を満たす病院

病床数が３以下の診療所及び病床のある助産所

危険物施設査察実施状況

危険物火災を防止するため法令の基準（位置・構造・設備・貯蔵・取扱）が適正に維持管理できているかどうか立入検査を実施し、防火安全の徹底を指導した。

令和７年度中

区分 / 施設		施設総数	査察実施施設数	指導内訳					
				合計	位置	構造	設備	管理	その他
合計		123	49	36		5		28	3
製造所		4							
貯蔵所	屋内貯蔵所	38	15	10		1		9	
	屋外タンク貯蔵所	7							
	屋内タンク貯蔵所								
	地下タンク貯蔵所	22	11	2				2	
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所	3	3	4				2	2
	屋外貯蔵所	4	1						
	小計	78	30	16		1		13	2
取扱所	給油取扱所	18	12	18		4		13	1
	第一種販売取扱所	2							
	第二種販売取扱所	1							
	一般取扱所	24	7	2				2	
	小計	45	19	20		4		15	1
少量危険物貯蔵所・取扱所		349	27	3				3	

※ 移動タンク貯蔵所については、路上検査含む。

通　信　関　係

通　　信

消防通信は、消防活動の中枢的役割を果たすもので、災害通報の受信及び指令を始めとして、災害の情報連絡等を集中的に取り扱います。

複雑多様化、広域化する災害への対応を迅速確実に行い一層の効率化を図るため、大和市、海老名市、座間市及び綾瀬市の四市で令和８年３月１０日から一部運用を始め、本格的な運用を令和８年４月２４日より開始しています。

消防指令業務共同運用

各市の消防職員が２４時間体制で勤務し、１１９番通報の受付を行い、四市の住民は約６０万人となる中、いち早く出動部隊を現場へ向かわせるよう、効果的・効率的に通信指令業務を遂行しています。三市共同運用開始から１０年の経過に合わせ、指令機器の更新計画を進める中、近隣の大和市においても同時期の機器更新を迎えるにあたり、あらゆる協議を重ねた結果、四市の共通認識が図られ、共同運用することに至り、新たな運用を開始しています。

県央東部消防指令センターの管轄図

●大和市消防本部
　①大和市消防署北分署
　②大和市消防署南分署
　③大和市消防署西出張所
　④大和市消防署柳橋出張所
●海老名市消防本部
　⑤海老名市消防署北分署
　⑥海老名市消防署南分署
　⑦海老名市消防署西分署
●座間市消防本部
　⑧座間市消防署東分署
　⑨座間市消防署北分署
●綾瀬市消防本部
　⑩綾瀬市消防署北分署
　⑪綾瀬市消防署南分署

県央東部消防指令センター外観

◆ 的確な対応が可能に

消防指令センターでは、１１９番通報の受信能力・処理能力が大幅に向上し、通報が集中した際でも確実に対応できるようになりました。

◆ 応援出動が迅速化

災害発生状況や消防車両の出動状況などを一元管理することで、救急事故多発時や大規模災害時、通報受信と同時に各市に応援出動をすることが可能です。

◆ 隣接地域への消防・救急対応がスムーズに

座間市と大和市、海老名市、綾瀬市が隣接する地域への対応がスムーズに行えます。

◆ 経費節減

施設整備費や維持管理費を節減できます。

無　線　設　備　の現　況

1　デジタル無線　２６０MHｚ　　令和８年４月１日現在

無線局（基地局）	区　分		局数	出力	運用
大和市・海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センター	活動波	消　防　波　1 （大　和）	1	１０W	大和市、海老名市、座間市、綾瀬市で無線を共同運用
		消　防　波　2 （海老名）			
		消　防　波　3 （座　間）			
		消　防　波　4 （綾　瀬）			
		救　急　波 （４市共有）			大和市・海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センター基地局における不感エリアでは各前進基地局を用いて通信を行う。
		消防救急波 （４市共有）			
	主運用波	主　運　用　波 （１～７）			
	統　制　波	統　制　波 （１～３）			
座間市役所	活　動　波	消　防　波	1	５W	前進基地局及びバックアップとして大和市・海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センター基地局の保管局
		救　急　波			

無線局（陸上移動局）	区　分		出　力	消防本部	本　署	東分署	北分署
車載型	活　動　波	消　防　波	５W	5	１３	3	4
携帯型		（１～３）	１W		１４	3	3
卓上型		救　急　波	５W		1	1	1
可搬型	主運用波	主　運　用　波　6	５W		1		

2　アナログ無線　４００MHｚ（署活動無線機）令和８年４月１日現在

無線局（陸上移動局）	区分	出　力	消防本部	本　署	東分署	北分署
携帯型	署　活　動　波　1	１W	１０	５２	１５	１５
	署　活　動　波　2					
	関　東　共　通　波					
	防　災　相　互　波					

指令台受付件数調

令和７年中

項目		１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	合計	月平均
火災受付件数	固定電話	5				2			2		1	1		11	0.9
	携帯電話	19		5	6	1	1		3	2	2	1	5	45	3.8
	ＩＰ電話	5			1	1			2					9	0.8
救急受付件数	固定電話	65	71	65	58	46	60	62	77	55	56	47	70	732	61.0
	携帯電話	427	343	365	321	301	347	398	408	341	362	362	361	4,336	361.3
	ＩＰ電話	256	199	217	141	168	188	202	224	158	203	190	201	2,347	195.6
救助受付件数	固定電話			1	2	2				2		1		8	0.7
	携帯電話	4	9	7	9	8	6	7	3	10	8	7	15	93	7.8
	ＩＰ電話	1	1	2	1				2					7	0.6
火災・救急・救助を除いた受付件数（ＰＡ・支援も含む）	固定電話	1			1	3	3	1	2	1	1	2	2	17	1.4
	携帯電話	3	1	4	5	9	3	7	4	3	5	4	7	55	4.6
	ＩＰ電話	1			2	1	2	1	1	1	1	1		11	0.9
他市から転送を受けた件数（座間消防が受信した件数も含む）	火災受付	2		1	2				1	1		1	1	9	0.8
	救急受付	50	39	34	29	31	38	33	49	37	38	42	30	450	37.5
	救助受付	1	2	3	2	1	2		2	1	1		2	17	1.4
	除いた受付	2		3	5		2	2	5	1	2		4	26	2.2
他市へ転送件数（転送）		83	67	54	45	48	47	55	78	62	60	52	61	712	59.3
試験等件数		6	4	5	6		4	6		5	8	1	7	52	4.3
病院案内件数		26	12	13	12	16	22	17	23	20	23	30	23	237	19.8
いたずら件数			2		4		2		2		1	3		14	1.2
誤報件数		5	5	11	3	6	3	3	3	1	1	4	4	49	4.1
問い合わせ件数		24	11	12	5	10	8	13	11	9	13	16	8	140	11.7
ＦＡＸ１１９件数												19		19	1.6
通報訓練件数		10	8	12	7	12	20	9	7	14	19	30	15	163	13.6
その他件数		106	101	103	189	80	97	90	110	89	107	117	105	1,294	107.8
合計		1,102	875	917	856	746	855	906	1,019	813	912	931	921	10,853	904.4

※　指令台受付件数調は海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センターで受信した座間市の件数（海老名市及び綾瀬市の件数は含みません。）

※　ＦＡＸ１１９件数のうち、２４件は通報訓練による件数

○一般加入電話受付件数　　令和７年中

項目	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	合計	月平均
火災水防等受付件数	5	7	7	7	4	1	3	4	2	4	1	3	48	4.0
救急受付件数	5	4	4	3	3	4	4	3	4	2	5	1	42	3.5
救助受付件数	2	1		4		3	2		3		2	1	18	1.5
災害問い合わせ件数	3		2	10	2		1	4		2			24	2.0
病院案内件数	52	24	15	19	27	12	31	38	30	30	19	23	320	26.7
合計	67	36	28	43	36	20	41	49	39	38	27	28	452	37.7

○１１９番・一般加入電話以外の受付件数　　令和７年中

項目	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	合計	月平均
消防無線件数	4	2	2	3	2	4	1	8	3	3	6	6	44	3.7
駆付件数								3		2	1		6	0.5
自己覚知件数（その他・内線含む）	4			1	1	1	2		2	2	1	1	15	1.3
専用線件数	7	1	3	6	3	4	2	7	5	5	3	4	50	4.2
緊急通報件数	5	4	5	5	3	3	4	4		3	5	1	42	3.5
非常用電話件数														
ＮＥＴ１１９件数					4	1							5	0.4
県防ＦＡＸ件数														
合計	20	7	10	15	13	13	9	22	10	15	16	12	162	13.5

○テレホンガイド利用件数　　令和７年中

項目	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	合計	月平均
災害等案内件数	272	159	231	426	240	205	104	182	244	196	197	273	2,729	227.4
病院案内件数	88	66	52	78	71	60	74	63	52	58	75	89	826	68.8
合計	360	225	283	504	311	265	178	245	296	254	272	362	3,555	296.3

気　　象　　状　　況

1　気温

令和７年中

種別＼月別	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
最高気温℃	14.3	17.5	26.1	25.0	30.6	35.6	35.5	38.5	35.0	30.2	22.0	20.9
最低気温℃	-0.1	-2.4	0.6	3.2	12.1	16.0	20.5	24.0	17.8	10.8	4.3	0.5
平均気温℃	6.4	6.0	10.5	15.4	19.1	24.6	28.0	29.5	26.4	18.4	12.7	8.5

2　湿度

令和７年中

種別＼月別	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	平均
平均湿度%	50.0	44.7	63.7	68.0	73.9	77.9	78.2	73.3	75.9	78.0	63.6	58.9	67.2

3　天候

令和７年中

種別＼月別	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	合計
晴（日数）	24	23	17	19	16	14	20	22	14	10	24	19	222
曇（日数）	4	2	0	3	7	9	4	5	9	8	4	6	61
雨（日数）	3	2	10	8	8	7	7	4	7	13	2	6	77
雪（日数）	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5

4　降雨量

令和７年中

種別＼月別	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	平均
降雨量㎜	33.5	9.0	160.5	166.5	249.0	105.0	63.0	78.0	251.0	134.5	9.0	49.0	109.0

総雨量１，３０８．０㎜

5　風速

令和７年中

種別＼月別	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
最大風速m/s	14.2	15.2	14.5	18.4	16.1	20	16.2	18.7	14.6	11.8	12.8	13.0
平均	0.8	1.0	1.1	1.3	1.3	1.2	1.4	1.2	1.0	0.7	0.6	0.8

気 象 特 報 発 令 回 数

令和７年中

注意報	雷	強風	乾燥	大雨	洪水	低温	濃霧	霜	大雪	風雪 着雪・着氷	光化学スモッグ
発令回数	83	43	16	7	4	7	13	4	1	0	0

警報	大雨 （土砂災害）・（浸水害）	洪水	大雪	暴風	暴風雪
発令回数	2	0	0	0	0

火　災　関　係

火　　災　　関　　係

1　火災件数

令和７年中における座間市の火災件数は４０件で、令和６年中と比べ１８件の増加となっています。

火災種別ごとに見ると、建物火災が１９件(火災件数４８％)、車両火災が７件(１７％)、その他火災が１４件(３５％)となっています。これらを前年と比較すると建物火災が６件増加、車両火災は５件増加、その他火災が７件増加しています。

2　火災原因

火災原因では、放火の疑いが１１件と最も多く、火災件数の２７％を占めており、続いてその他が８件、放火が６件、不明が３件、たばこ、火あそび、こんろが各２件、ストーブ、内燃機関、排気管、配線器具、火入れ、たき火が各１件となっています。

3　建物別火災状況

建物火災１９件のうち、用途別にみると住宅火災が１２件（専用住宅９件、共同住宅３件）で、建物火災の約６３％を占めています。次いで、その他が３件、店舗が２件、工場が２件となっています。

4　月別火災状況

火災件数を四季別に見ると、春季（３・４・５月）１３件、夏季（６・７・８月）５件、秋季（９・１０・１１月）６件、冬季（１２・１・２月）１６件となっています。

5　出火時刻別火災状況

火災件数を昼間（６時～１８時）、夜間（０時～６時・１８時～２４時）及び時刻不明に分けると、昼間が２１件、夜間が１４件、時刻不明が５件となっています。

火災種別ごとに見ると、昼間は建物火災１１件、その他火災６件、車両火災４件、夜間は建物火災７件、その他火災４件、車両火災３件、時刻不明は建物火災１件、その他火災４件となっています。

建物火災の焼損棟数の合計は２５棟です。その内訳は昼間が（６時～１８時）全焼２棟、部分焼４棟、ぼや１１棟で、夜間は（０時～６時・１８時～２４時）半焼１棟、ぼや６棟で、時刻不明はぼや１棟でした。

6　地域別火災状況

火災の発生を地域別で見ると、相模が丘で６件、ひばりが丘で５件、栗原、広野台で各４件、栗原中央、小松原、新田宿、相武台、立野台で各３件、座間で２件、座間入谷、東原、南栗原、四ツ谷で各１件、その他の地域で火災の発生はありませんでした。

7　死傷者

火災による令和７年中の負傷者は２人で死者は１人でした。平成２８年以降の１０年間の平均は、負傷者４人、死者１人となっています。

8　損害額

火災による損害額は、５７，２５８千円で前年に比べて３７，０８１千円の増となっています。

損害額の平成２８年以降の１０年間平均は、４２，９４５千円となっています。

10年間火災状況調

各年中

項目 年別	火災件数				焼損棟数（棟）	死者数（人）	負傷者数（人）	り災世帯（世帯）	り災人員（人）	焼損床面積（㎡）	焼損表面積（㎡）	損害額（千円）
	合計（件）	建物（件）	車両（件）	その他（件）								
28	10	6	1	3	12	1		7	11	134	57	13,185
29	21	13	1	7	17	1	6	10	18	257	26	86,494
30	24	16	2	6	16	2	8	16	21	55	9	18,687
元	34	18	1	15	30	3	11	32	62	593	40	104,575
2	34	19	4	11	21	2	8	22	52	356	9	63,220
3	24	14	2	8	16		3	17	26	151		14,431
4	31	19	1	11	19		3	14	27	127	2	12,478
5	38	20	2	16	24		1	21	53	1157	16	38,951
6	22	13	2	7	22	1	2	20	40	250		20,177
7	40	19	7	14	25	1	2	20	55	208	83	57,258
平均	27.8	15.7	2.3	9.8	20.2	1.1	4.4	17.9	36.5	328.8	24.2	42,945

火 災 状 況（その１）

令和７年中

区分／月別	火災種別				死傷者		建物火災																			
							焼損棟数					り災世帯数				り災人員	焼損床面積（㎡）					焼損表面積（㎡）			
	小計	建物	車両	その他	死者	負傷者	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損	合計		全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	半焼	部分焼	ぼや	合計
１月	8	3	1	4	1		1		3	5	9	1		8	9	26	92				92		76		76
２月	2	1		1						1	1														
３月	5	1	2	2					1		1			1	1	4			1		1		7		7
４月	6	4	1	1				1		3	4		1	1	2	5		23			23				
５月	2	1	1							1	1			1	1	3									
６月	2	2				1				2	2			2	2	4									
７月	1		1																						
８月	2	1		1						1	1			1	1	4									
９月	3	2		1						2	2			1	1	4									
１０月	2	1	1			1				1	1			1	1	1									
１１月	1	1								1	1														
１２月	6	2		4			1			1	2			2	2	4	92				92				
合 計	40	19	7	14	1	2	2	1	4	18	25	1	1	18	20	55	184	23	1		208		83		83

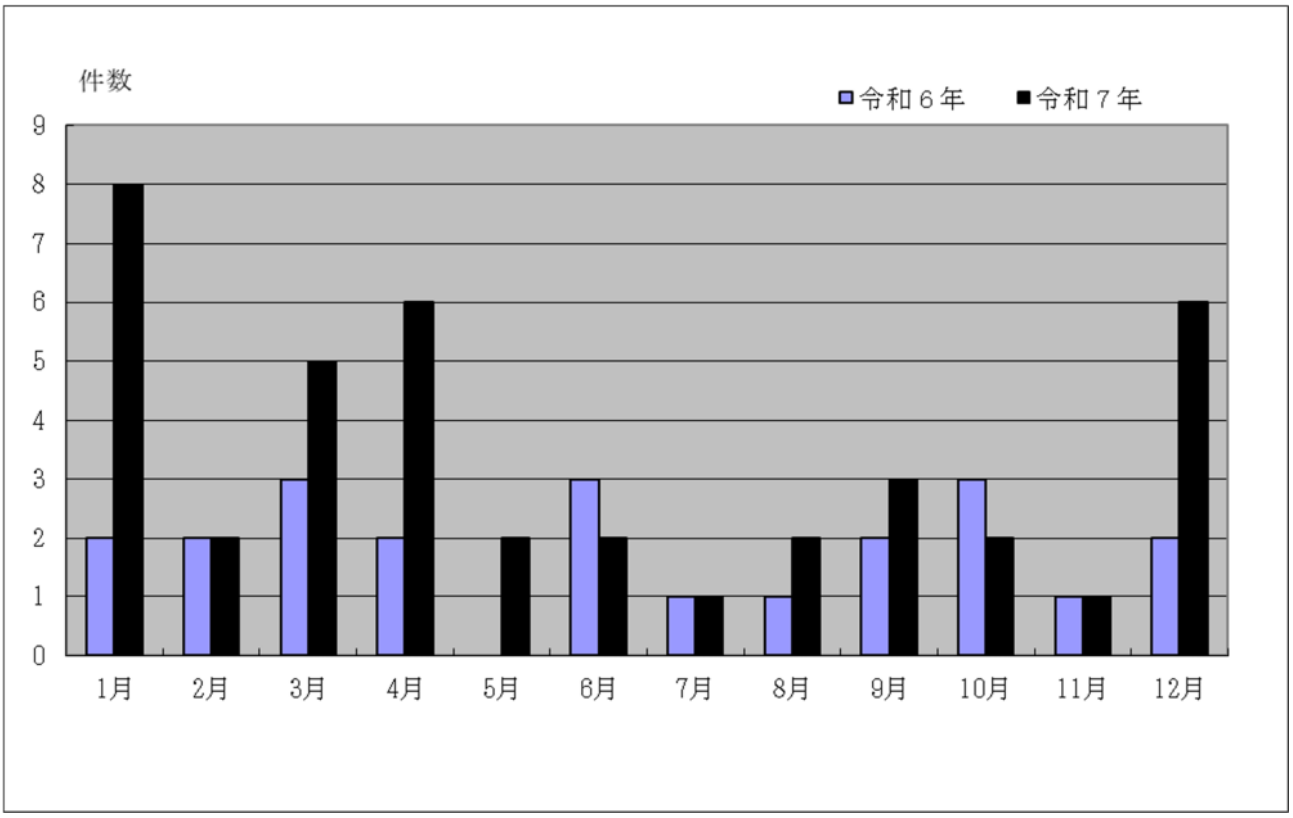
火 災 状 況（その２）

令和７年中

区分／月別	火災種別				火災損害額（千円）					出動人員		
	小計	建物	車両	その他	建物火災		車両	その他	小計	職員	団員	小計
					不動産	動産						
１月	8	3	1	4	12,915	3,291	8,280		24,486	128	55	183
２月	2	1		1						8		8
３月	5	1	2	2	369	40	7,896		8,305	92	4	96
４月	6	4	1	1	4,600	49	22		4,671	61	30	91
５月	2	1	1			1	20		21	19		19
６月	2	2								8		8
７月	1		1							14		14
８月	2	1		1		70			70	31	10	41
９月	3	2		1		630			630	46	11	57
１０月	2	1	1			12,349	6,446		18,795	29	4	33
１１月	1	1								10		10
１２月	6	2		4		280			280	49	14	63
合 計	40	19	7	14	17,884	16,710	22,664		57,258	495	128	623

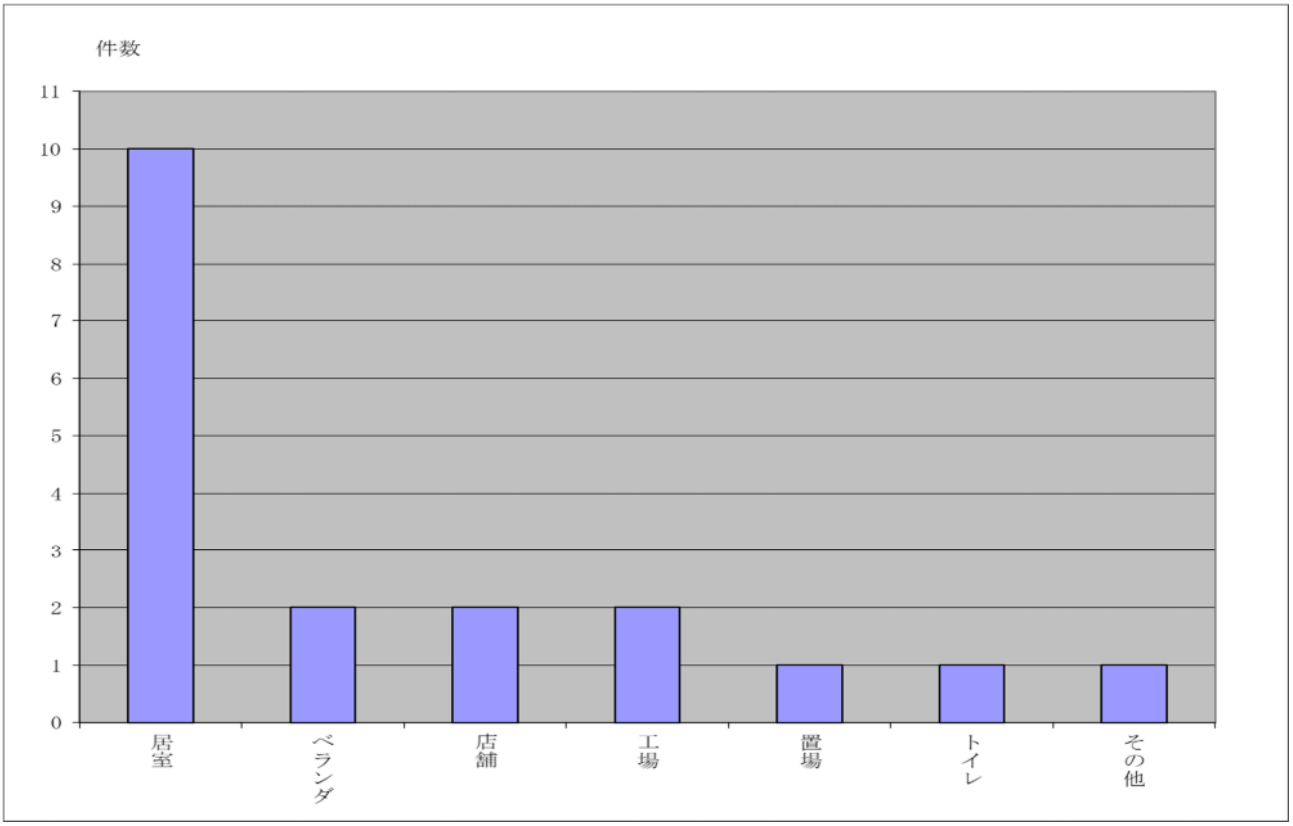
月 別 火 災 状 況 調

各年中



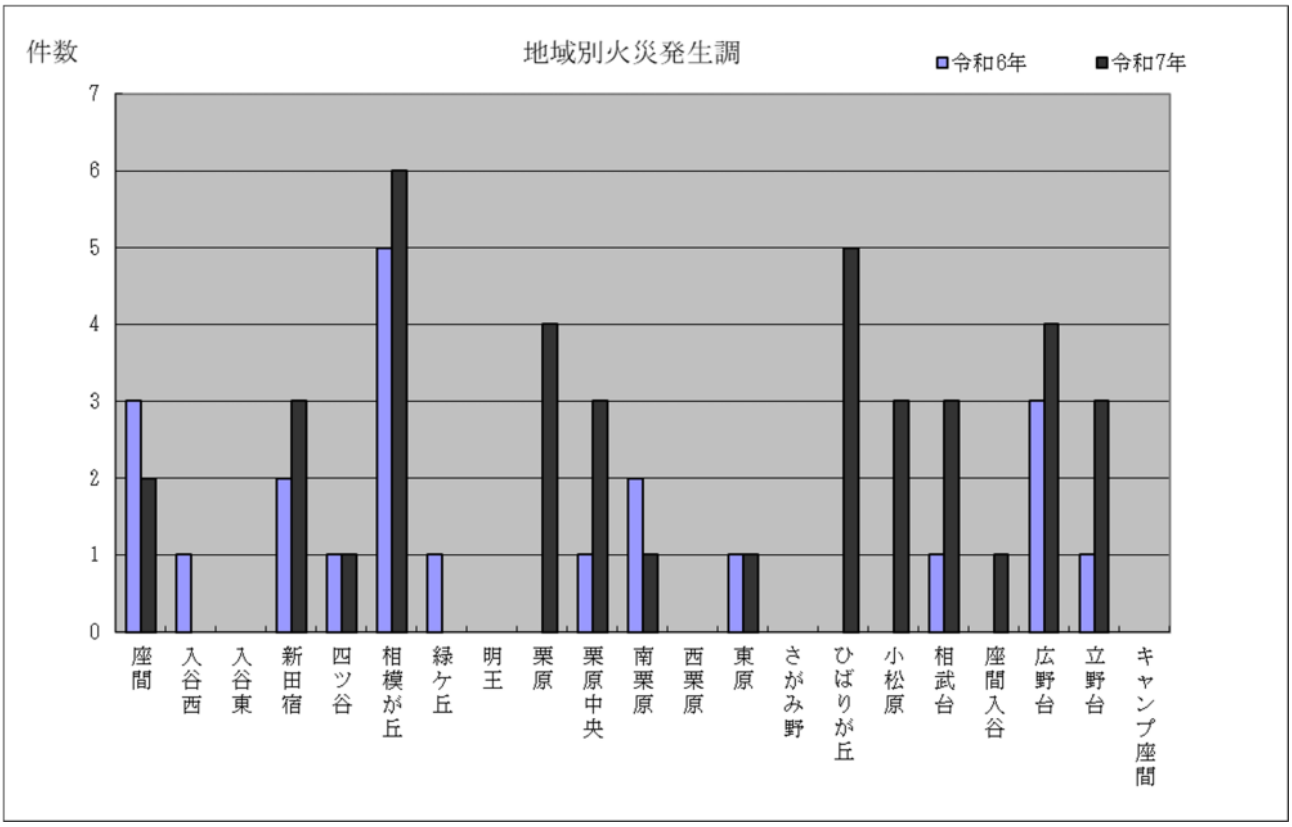
建物火災出火場所別調

令和７年中



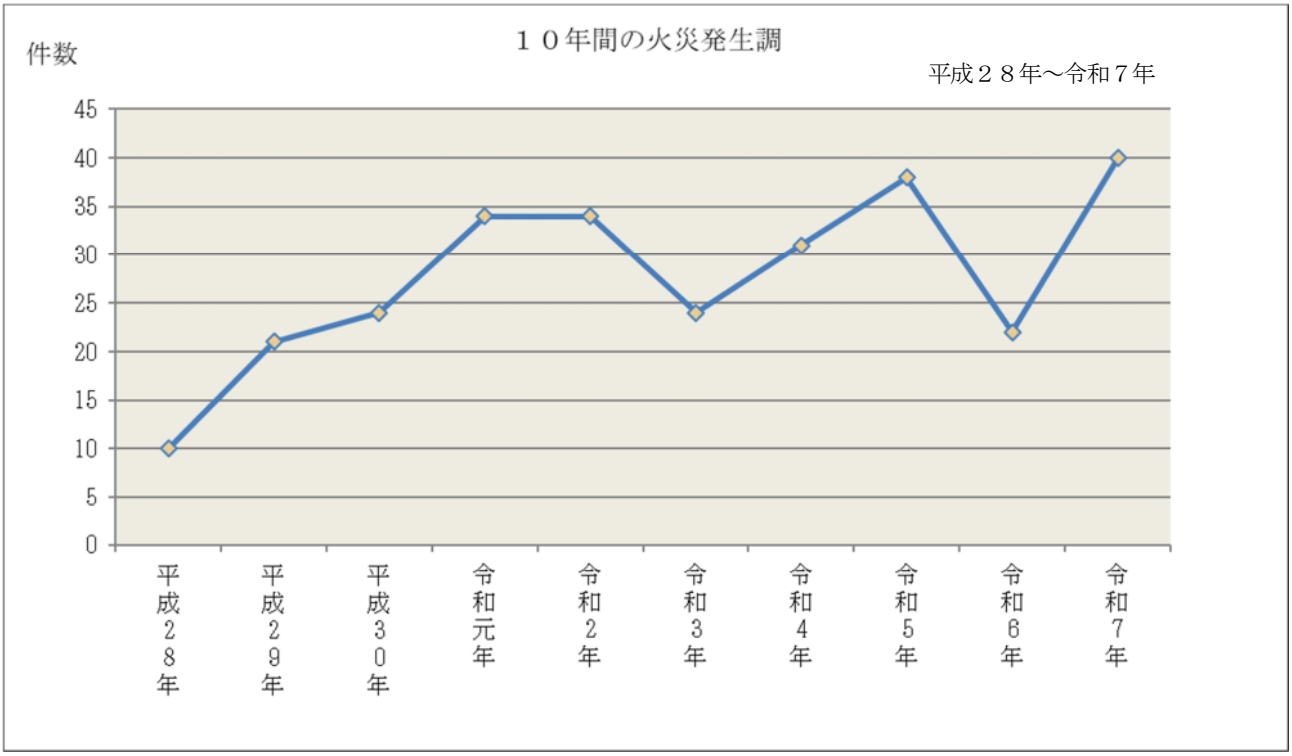
地域別火災発生調

各年中



10年間の火災発生調

各年中



出火時間別火災状況調

令和７年中

時間別	火災種別				焼損棟数				死傷者		覚知方法								り災世帯	り災人員	焼損床面積	焼損表面積
	小計	建物	車両	その他	全焼	半焼	部分焼	ぼや	死者	負傷者	火災報知機	専用電話	携帯電話	加入電話	警察電話	駆付け通報	事後聞知	その他	（世帯）	（人）	（㎡）	（㎡）
０～２	1			1									1									
２～４	2	1	1					1				1					1		1	4		
４～６	2		2										1	1								
６～８	4	2	1	1				2		1			3				1		2	4		
８～１０	3	1	1	1				1					2				1		1	4		
１０～１２	3	3						3					1				2					
１２～１４	5	3	1	1	1		3	5	1	1			4				1		11	28	92	76
１４～１６	3	2		1	1		1						2					1	1	4	93	7
１６～１８	3		1	2									1				2					
１８～２０	6	4		2				4				1	4				1		2	6		
２０～２２	3	2		1		1		1				1	2						2	5	23	
２２～２４																						
不明	5	1		4				1					1				4					
合計	40	19	7	14	2	1	4	18	1	2		3	22	1			13	1	20	55	208	83

出 火 時 間 別 原 因 調

令和７年中

時間別	火災種別				火災原因調																												
	小計	建物	車両	その他	たばこ	こんろ	かまど	風呂かまど	炉	焼却炉	ストーブ	こたつ	ボイラー	煙突・煙道	排気管	電気機器	電気装置	電灯・電話等の配線	内燃機関	配線器具	火遊び	マッチ・ライター	たき火	溶接機・溶断器	灯火	衝突の火花	取灰	火入れ	放火	放火の疑い	その他	不明・調査中
０～２	1			1																										1		
２～４	2	1	1								1				1																	
４～６	2		2																										1		1	
６～８	4	2	1	1		1													1										1	1		
８～１０	3	1	1	1																								1			1	1
１０～１２	3	3																												1	2	
１２～１４	5	3	1	1		1																	1								2	1
１４～１６	3	2		1																										2		1
１６～１８	3		1	2																	2										1	
１８～２０	6	4		2																1										3	1	1	
２０～２２	3	2		1	2																									1		
２２～２４																																
不　明	5	1		4																										1	4	
合　計	40	19	7	14	2	2					1				1				1	1	2		1					1	6	11	8	3

署所別火災状況調

令和７年中

署所別	火災種別				死傷者		焼損棟数				り災世帯	り災人員	焼損床面積	焼損表面積	損害額
	小計	建物	車両	その他	死者	負傷者	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
											（世帯）	（人）	（㎡）	（㎡）	（千円）
本　署	12	3	1	8	1		1		3	5	9	24	92	76	13,326
東分署	13	7	4	2			1	1		5	4	12	115		35,524
北分署	15	9	2	4		2			1	8	7	19	1	7	8,408
合　計	40	19	7	14	1	2	2	1	4	18	20	55	208	83	57,258

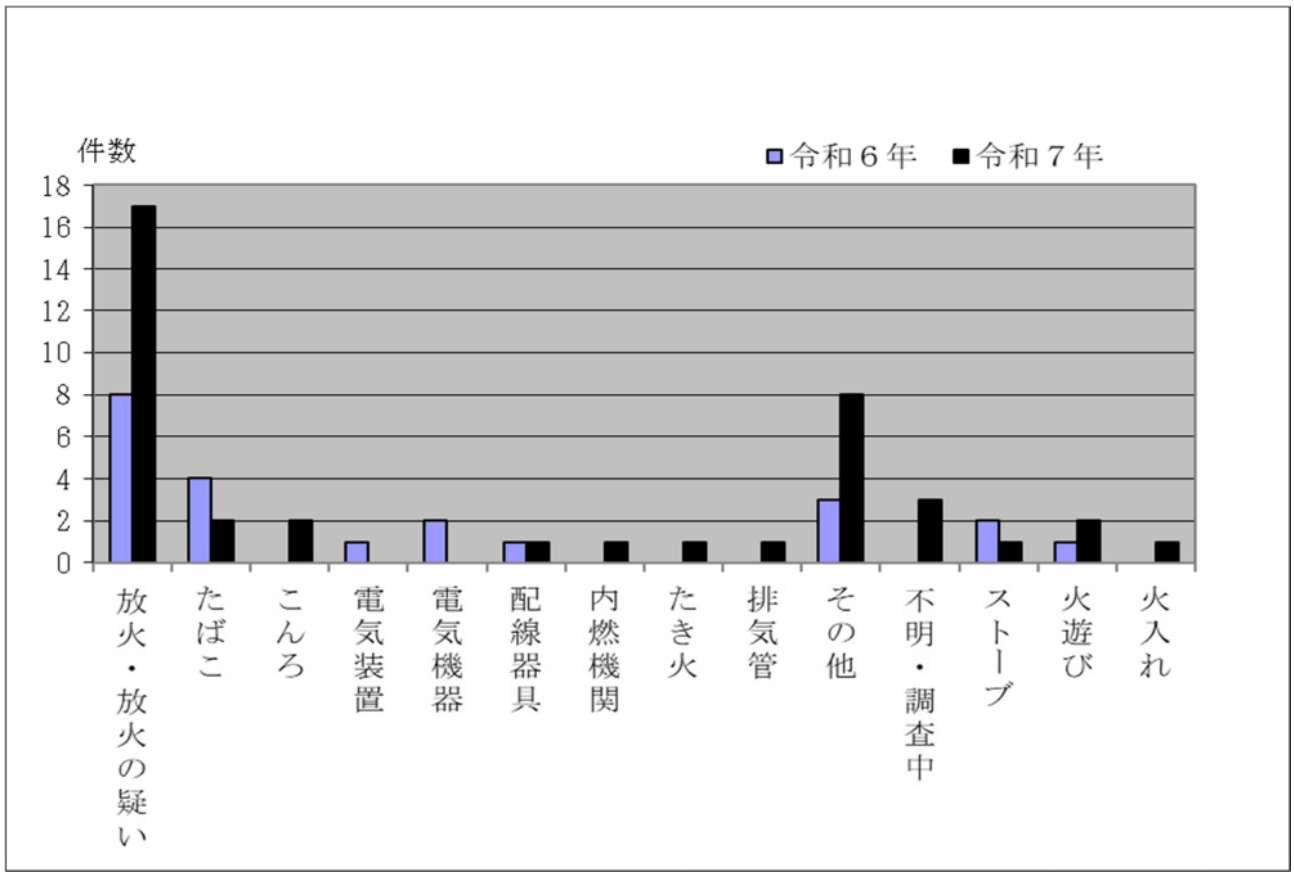
火災原因別出火件数

令和７年中

原因別／月別	小計	たばこ	こんろ	火遊び	内燃機関	火入れ	たき火	配線器具	排気管	ストーブ	放火	放火の疑い	その他	不明調査中
１月	8				1	1	1	1		1		2		1
２月	2											2		
３月	5											2	1	2
４月	6	1										2	3	
５月	2										1		1	
６月	2		1										1	
７月	1										1			
８月	2											2		
９月	3	1		1									1	
１０月	2		1						1					
１１月	1										1			
１２月	6			1							3	1	1	
合　計	40	2	2	2	1	1	1	1	1	1	6	11	8	3

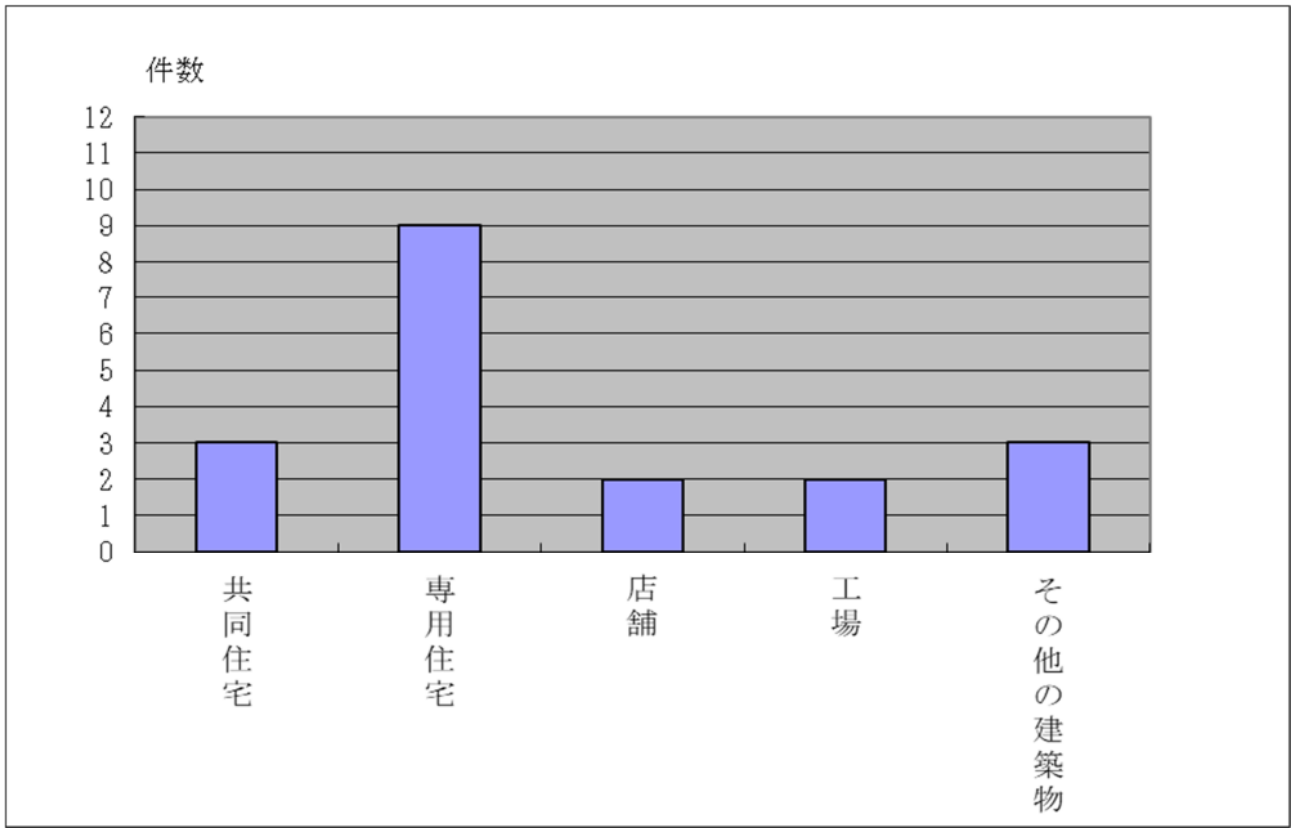
火　災　原　因　別　調

各年中



建　物　火　災　用　途　別　調

令和７年中



救　急　関　係

救　急　関　係

◎　救急出動の概要

令和７年の救急出動は８，００５件・搬送人員７，１０７人で、各救急事故種別の比率は急病が約６９．２％（５，５４３件）と多く次いで一般負傷約１４．２％（１，１３７件）交通事故が約４．５％（３６７件）となっており、この３種別で全体の約８８％を占めている。

また、救急出動件数及び搬送人員を令和６年と比較すると、令和７年には出動件数で９２件(約１．１%)増加し、搬送人員は９１人（約１．２％）増加している状況である。

出　動　件　数

各年中

年別	合計	事故種別救急出動件数										
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
令和２年	5,924	14			331	60	18	903	29	60	3,970	539
令和３年	6,379	18	3	2	374	43	28	951	44	82	4,238	596
令和４年	7,324	22	1		359	66	38	1,012	32	89	5,108	597
令和５年	7,609	26	1	2	365	58	18	1,137	23	82	5,233	664
令和６年	7,913	11	3	3	340	78	42	1,175	31	94	5,346	790
令和７年	8,005	13	0	1	367	69	39	1,137	37	82	5,543	717

※ その他は、転院搬送・医師搬送・資器材輸送・その他の合計

搬　送　人　員

各年中

年別	合計	事故種別救急搬送人員										
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
令和２年	5,383	11			323	60	18	837	27	40	3,612	455
令和３年	5,777	5	3		358	43	27	890	34	53	3,838	526
令和４年	6,353	3	1		336	65	38	895	22	54	4,429	510
令和５年	6,614	1	1		335	57	17	1,026	10	58	4,583	526
令和６年	7,016	1	3	1	328	76	42	1,093	27	67	4,745	633
令和７年	7,107	3	0	0	348	66	37	1,057	38	56	4,956	546

※ その他は、転院搬送・その他の場所への搬送の合計

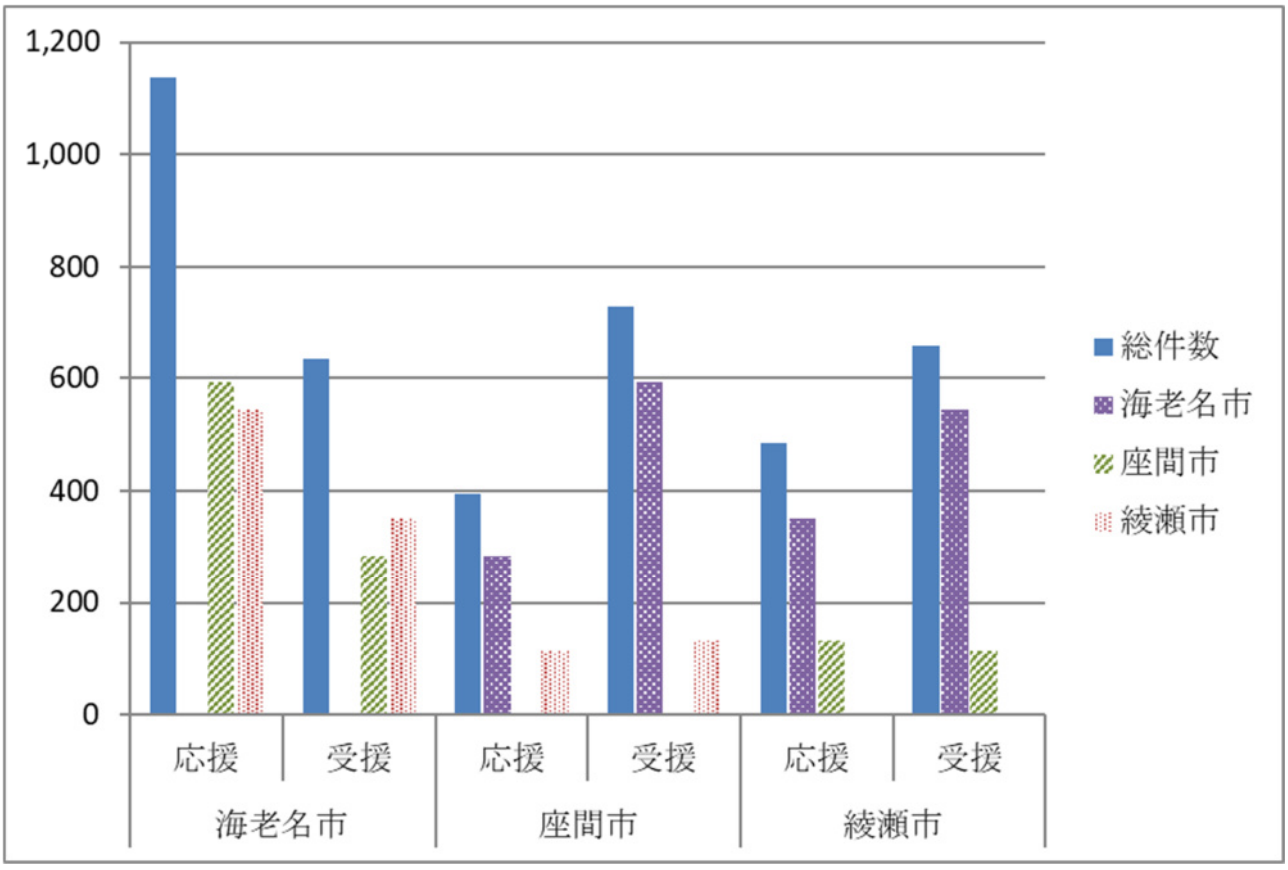
海老名市、座間市及び綾瀬市応援受援状況

平成２７年３月から海老名市、座間市及び綾瀬市の間で、救急車の相互応援出動を開始しました。令和７年中の座間市から海老名市及び綾瀬市への応援件数は３９６件で、海老名市及び綾瀬市からの受援件数は７２７件となります。

座間市の応援及び受援件数

令和７年中

		総件数	海老名市	座間市	綾瀬市
海老名市	応援	1,138		594	544
	受援	634		283	351
座間市	応援	396	283		113
	受援	727	594		133
綾瀬市	応援	484	351	133	
	受援	657	544	113	



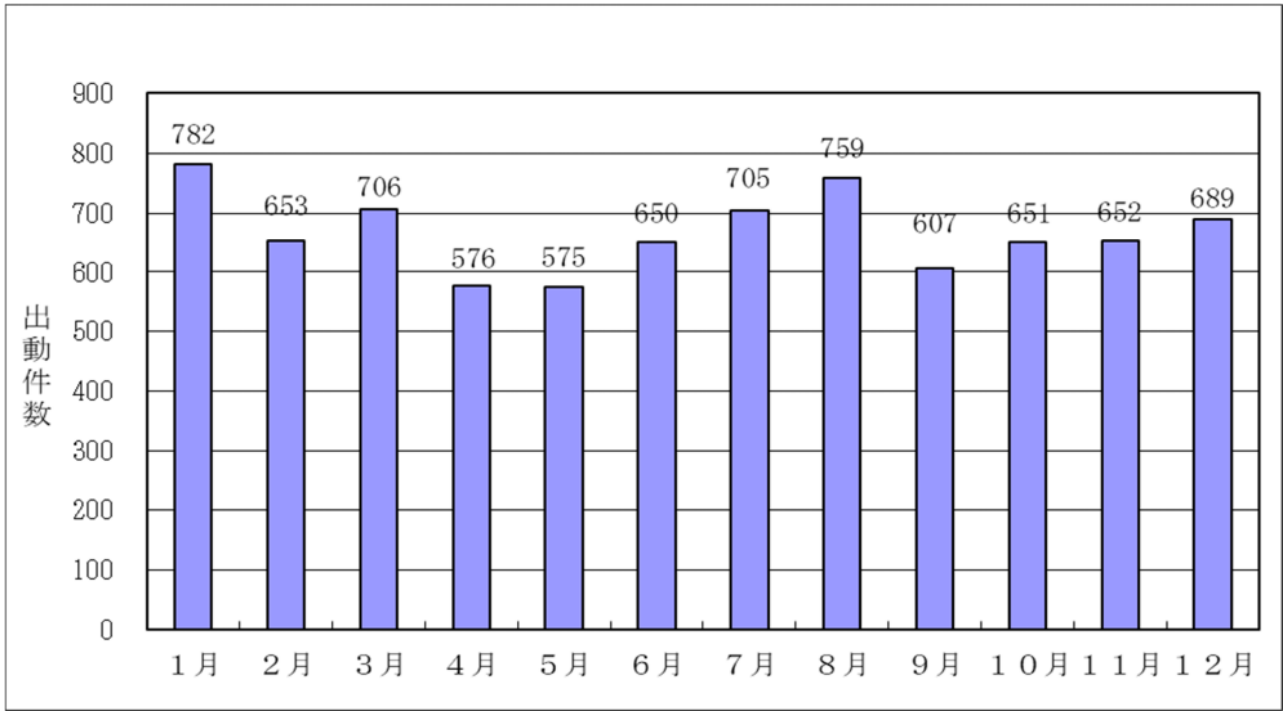
月別救急事故種別調

令和７年中

区分		小計	救急事故種別										
			火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
１月	出動件数	782	2			34	5	1	96		5	573	66
	搬送人員	688				34	4	1	90		2	505	52
２月	出動件数	653				28	4	1	93	3	7	453	64
	搬送人員	580				28	3	1	85	3	4	402	54
３月	出動件数	706	3			31	9	2	93	1	5	491	71
	搬送人員	630	1			29	9	2	88		5	439	57
４月	出動件数	576	1		1	22	1	1	91	3	13	391	52
	搬送人員	507				23	1	1	89	1	10	348	34
５月	出動件数	575				25	4	5	110	3	6	387	35
	搬送人員	510				22	4	5	103	2	5	343	26
６月	出動件数	650	1			38	5	2	89	10	6	439	60
	搬送人員	582	1			37	5	2	81	18	3	389	46
７月	出動件数	705	1			31	9	7	77	1	10	508	61
	搬送人員	637				29	9	7	73	1	7	462	49
８月	出動件数	759				43	9	2	104	2	8	520	71
	搬送人員	679				44	9	1	92	2	6	470	55
９月	出動件数	607	1			31	6	5	69	1	5	432	57
	搬送人員	537				28	5	4	64		4	392	40
１０月	出動件数	651	3			21	12	3	105	4	13	433	57
	搬送人員	582	1			16	12	3	97	4	9	394	46
１１月	出動件数	652				25	2	7	96	6	3	452	61
	搬送人員	570				23	2	7	90	5	1	402	40
１２月	出動件数	689	1			38	3	3	114	3	1	464	62
	搬送人員	605				35	3	3	105	2		410	47
合計	出動件数	8,005	13		1	367	69	39	1,137	37	82	5,543	717
	搬送人員	7,107	3			348	66	37	1,057	38	56	4,956	546

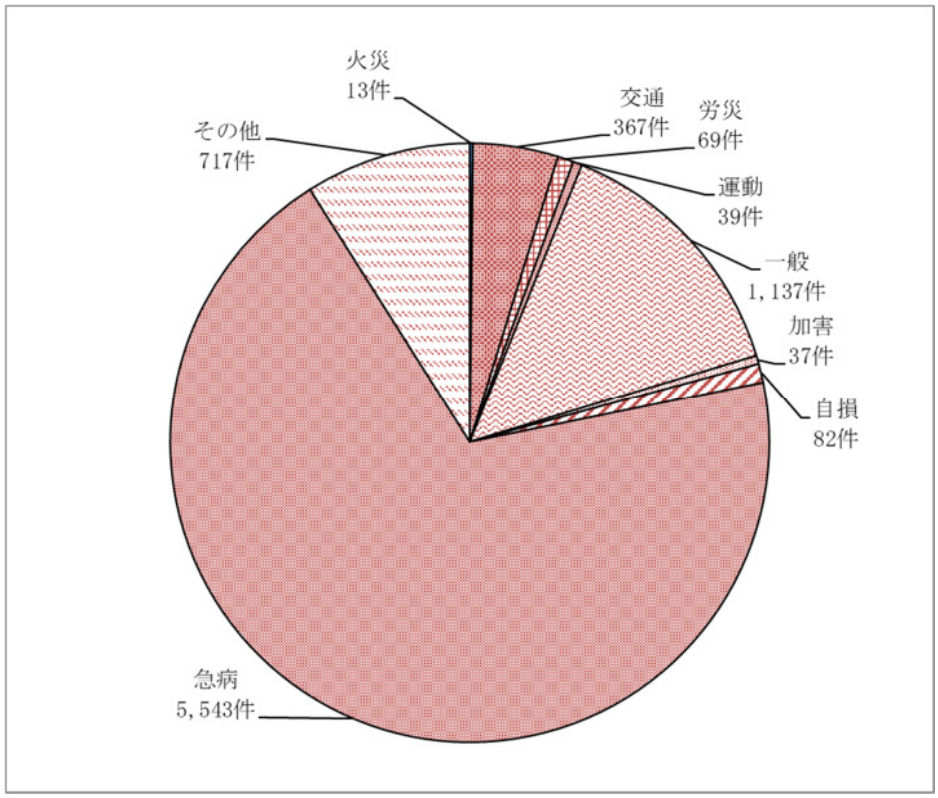
月別救急出動件数調

令和７年中



救急事故種別出動件数調

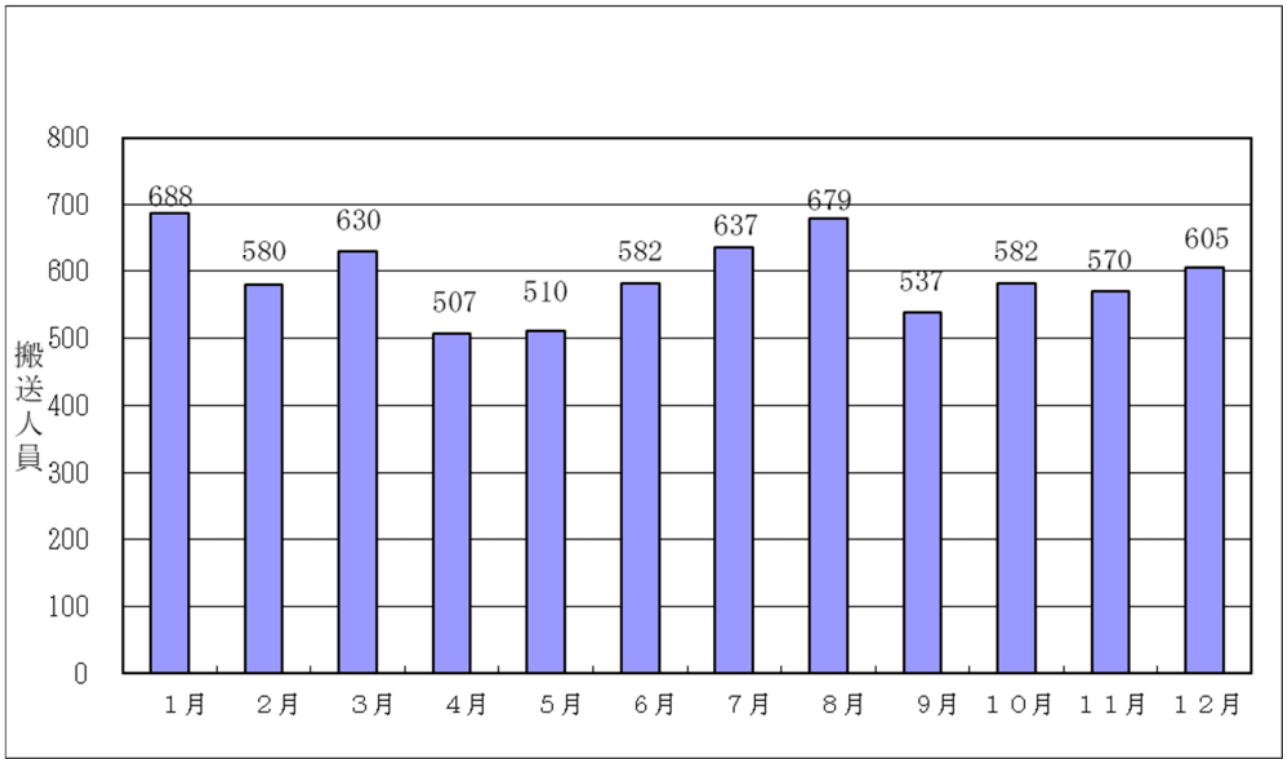
令和７年中



種別	%
火災	0.16%
自然	
水難	
交通	4.58%
労災	0.86%
運動	0.49%
一般	14.20%
加害	0.46%
自損	1.02%
急病	69.24%
その他	8.96%

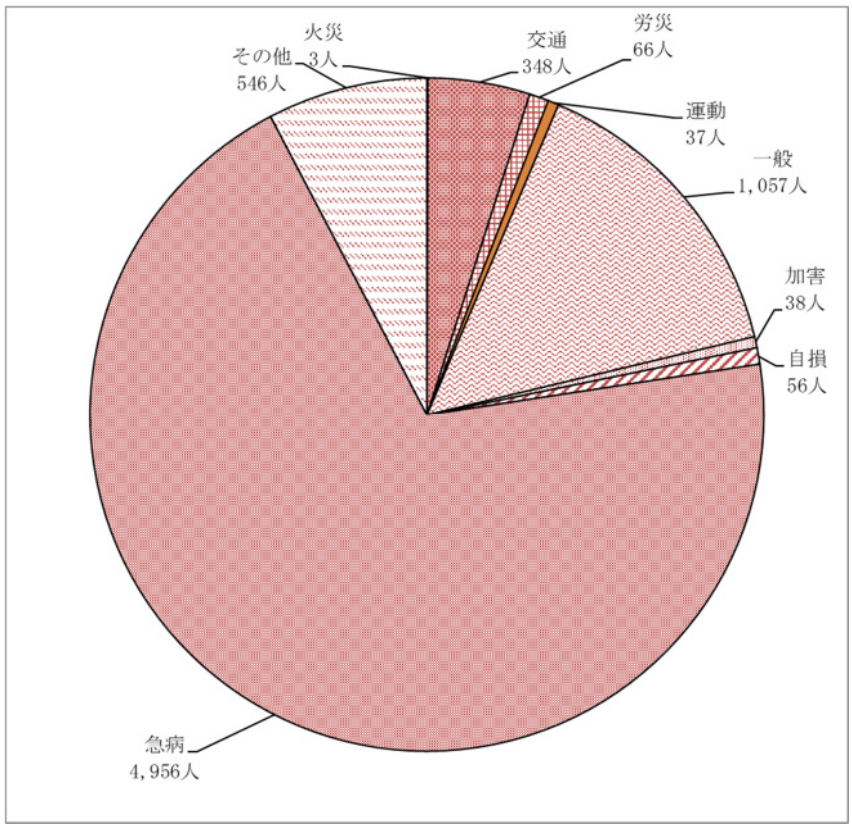
月 別 救 急 搬 送 人 員

令和７年中



救急事故種別搬送人員

令和７年中



種別	%
火災	0.04%
自然	
水難	
交通	4.90%
労災	0.93%
運動	0.52%
一般	14.87%
加害	0.53%
自損	0.79%
急病	69.73%
その他	7.68%

救急月別・傷病程度調

令和７年中

区　　分	小　　計	１　月	２　月	３　月	４　月	５　月	６　月	７　月	８　月	９　月	１０月	１１月	１２月
死　　亡	61	11	7	7	3	4	6	1	4	4	2	6	6
重　　症	397	43	30	42	38	34	40	20	32	25	32	30	31
中　等　症	3,104	270	261	293	223	207	227	309	295	237	269	238	275
軽　　症	3,545	364	282	288	243	265	309	307	348	271	279	296	293
そ　の　他													
合　　計	7,107	688	580	630	507	510	582	637	679	537	582	570	605

署所別出動件数調

令和７年中

事故種別／署所別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				小　計
											転院搬送	医師搬送	資器材輸送	その他	
本　　署	5		1	149	28	20	506	19	28	2,487	353			85	3,681
東　分　署	5			115	14	13	319	8	22	1,579	50			42	2,167
北　分　署	3			103	27	6	312	10	32	1,477	142			45	2,157
合　　計	13		1	367	69	39	1,137	37	82	5,543	545			172	8,005

地域別出動件数調

令和７年中

事故種別＼地域別	相模が丘	広野台	小松原	ひばりが丘	相武台	緑ケ丘	明王	座間	入谷東	入谷西	新田宿	四ツ谷	立野台	栗原	南栗原	西栗原	栗原中央	東原	さがみ野	座間入谷	キャンプ座間	管外	小計
火災	2			3	1						1		2	2			1	1					13
自然災害																							
水難																						1	1
交通事故	55	26	20	44	35	34		19	14	19	4	3	7	17	15	5	11	16	7		1	15	367
労働災害	8	16	4	2	5	3		5	5	2		1		2	1		5	4			1	5	69
運動競技	5	1		4	7	1		2	1					4	1	1	1	2			6	3	39
一般負傷	192	44	37	100	125	70	7	52	88	80	16	20	30	31	31	6	49	60	20		13	66	1,137
加害	7		2	7	4	3		3		3			2				1	1	1		1	2	37
自損行為	19	1	5	8	6	7		6	5	3				2	4	1	6	2	2	1	1	3	82
急病	841	213	208	592	525	369	32	275	462	260	140	103	205	137	213	59	250	251	90		25	293	5,543
その他 転院搬送	136	1		1	279	33		6	9	5			26	18					4			27	545
その他 医師搬送																							
その他 資器材輸送																							
その他 その他	34	8	9	13	16	11		9	15	11	3	1	8	2	4	1	6	11	4	1		5	172
合計	1,299	310	285	774	1003	531	39	377	599	383	164	128	280	215	269	73	330	348	128	2	48	420	8,005

時 間 別 出 動 状 況 調

令和７年中

事故種別／時間別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				小計
											転院搬送	医師搬送	資器材輸送	その他	
０～２				2	1		38	5	6	297	2			11	362
２～４	2			4	3		38	2	3	250	8			3	313
４～６	2			5	1		44		7	271	4			3	337
６～８	2			37	4	1	70	1	8	432	5			17	577
８～１０	1			52	10	1	139	1	6	626	34			10	880
１０～１２			1	42	15	7	144	7	3	604	119			18	960
１２～１４	2			34	10	9	134	4	18	571	136			22	940
１４～１６	2			40	12	6	129	1	4	544	75			20	833
１６～１８	1			52	5	7	143	3	4	521	87			17	840
１８～２０				60	5	5	112	1	7	550	33			23	796
２０～２２				23	2	3	92	8	7	480	27			17	659
２２～２４	1			16	1		54	4	9	397	15			11	508
合　計	13		1	367	69	39	1,137	37	82	5,543	545			172	8,005

時 間 別 搬 送 人 員 調

令和７年中

事故種別／時間別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				小計
											転院搬送	医師搬送	資器材輸送	その他	
０～２				3	1		28	5	4	249	2				292
２～４				4	3		35		3	218	8				271
４～６	1			3	1		42		6	235	4				292
６～８	1			34	3	1	62	1	5	388	5				500
８～１０				52	9	1	137	1	4	580	34				818
１０～１２				39	14	7	134	16	3	551	119				883
１２～１４	1			34	10	9	127	3	8	524	136				852
１４～１６				38	12	6	118		2	483	76				735
１６～１８				50	5	6	133	2	3	472	87				758
１８～２０				55	5	4	107	1	6	486	33				697
２０～２２				21	2	3	86	7	5	421	27				572
２２～２４				15	1		48	2	7	349	15				437
合　計	3			348	66	37	1,057	38	56	4,956	546				7,107

救急隊員が行った応急処置に関する調

令和７年中

事故種別＼応急処置	処置対象人員	止血	固定	被覆	保温	人工呼吸	酸素吸入	※１気道確保						その他の応急処置	※２在宅療法継続			
									用手	1	2	3	4			A	B	C
急病	4,957	18	18	31	16	16	828	170	156			10	4	4,934	324	4	43	277
交通事故	348	2	77	88	1	1	8	1	1					348	3			3
一般負傷	1,057	27	86	320		1	40	7	7					1,052	44		4	40
その他	746	5	29	48	1		156	8	8					728	25		2	23
計	7,108	52	210	487	18	18	1,032	186	172			10	4	7,062	396	4	49	343

※　１　気道確保

気道確保用手　：　用手による気道確保並びに口腔内の清拭及び吸引（経口エアウェイを含む）

気道確保　１　：　経鼻エアウェイを使用しての気道確保

気道確保　２　：　喉頭鏡・鉗子等による異物除去

気道確保　３　：　ラリンゲアルマスク等を使用しての気道確保

気道確保　４　：　気管挿管処置を実施しての気道確保

※　２　在宅療法継続

在宅療法　Ａ　：　在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴処置が施されているもの。

在宅療法　Ｂ　：　気管切開孔又は気管瘻・人工肛門等の外瘻処置が施されているもの。

在宅療法　Ｃ　：　Ａ・Ｂ以外の処置が施されているもの。

令和７年中

事故種別＼応急処置	心マッサージ		心肺蘇生		ｼｮｯｸﾊﾟﾝﾂによる血圧保持	除細動	薬剤投与	静脈路確保（輸液）	血圧測定	聴診器による心音呼吸音の聴取	血中酸素飽和度の測定	心電図		合計
		自動		自動									伝送	
急病			108	63		11	57	99	4,716	3,052	4,847	2,670	41	21,915
交通事故									346	136	347	42		1,400
一般負傷			2	1				1	1,009	300	1,049	220	6	4,158
その他			7	2			2	2	710	235	735	242	5	2,933
計			117	66		11	59	102	6,781	3,723	6,978	3,174	52	30,406

収 容 時 間 に 関 す る 調

令和７年中

事故種別	搬送人員	覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間区分別搬送人員					
		１０分未満	１０分～１９分	２０分～２９分	３０分～５９分	６０分～１１９分	１２０分以上
急病	4,956			97	3,563	1,275	21
交通事故	348			5	249	91	3
一般負傷	1,057		1	16	758	276	6
その他	746		1	88	541	106	10
合計	7,107		2	206	5,111	1,748	40

傷 病 者 年 齢 区 分 調

令和７年中

区分	小計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
新生児	21										7	14
乳幼児	332				10			80	1		224	17
少年	240				41		22	34	10	6	112	15
成年	2,252	1			213	59	14	169	19	42	1,585	150
高齢者	4,262	2			84	7	1	774	8	8	3,028	350
合計	7,107	3			348	66	37	1,057	38	56	4,956	546

※　新生児…生後２８日以内　　乳幼児…生後２９日～６歳　　少　年…７歳～１７歳
　　成　年…１８歳～６４歳　　高齢者…６５歳以上

自動体外式除細動器(AED)設置場所一覧

令和８年４月１日現在

自動体外式除細動器（AED）

No	名称	設置台数	住所	電話番号
1	市役所（1階・4階）	2　台	緑ケ丘1-1-1	046-252-7801
2	サニープレイス座間総合福祉センター	1　台	緑ケ丘1-2-1	046-259-5011
3	市民健康センター	1　台	緑ケ丘1-1-3	046-251-6822
4	ハーモニーホール座間	1　台	緑ケ丘1-1-2	046-255-1100
5	スカイアリーナ座間	1　台	相武台1-47-1	046-255-0077
6	市公民館	1　台	入谷西2-53-34	046-255-3131
7	北地区文化センター	1　台	相模が丘5-30-4	042-747-3361
8	東地区文化センター	1　台	東原3-1-1	046-253-0781
9	図書館	1　台	入谷東1-3-1	046-255-1211
10	座間小学校	2　台	座間2-3133	046-251-0009
11	栗原小学校	2　台	栗原中央6-8-1	046-251-0074
12	相模野小学校	2　台	広野台1-41-1	046-251-0625
13	相武台東小学校	2　台	栗原1302	046-251-6446
14	ひばりが丘小学校	2　台	ひばりが丘4-4-1	046-252-1124
15	東原小学校	2　台	東原2-6-1	046-253-3145
16	相模が丘小学校	2　台	相模が丘3-1-1	046-254-8202
17	立野台小学校	2　台	立野台1-1-3	046-254-8100
18	入谷小学校	2　台	入谷西5-8-1	046-253-7211
19	旭小学校	2　台	ひばりが丘5-43-1	046-253-2255
20	中原小学校	2　台	西栗原2-16-1	046-251-3882
21	座間中学校	2　台	緑が丘4-6-10	046-251-0135
22	西中学校	2　台	座間2-1230	046-251-2277
23	東中学校	2　台	ひばりが丘5-57-1	046-253-3357
24	栗原中学校	2　台	栗原中央6-4-1	046-254-9977
25	相模中学校	2　台	相模が丘6-35-1	046-253-2183
26	南中学校	2　台	南栗原3-8-1	046-256-0700
27	立野台コミュニティセンター	1　台	立野台3-14-12	046-255-0815
28	新田宿・四ツ谷コミュニティセンター	1　台	四ツ谷1026	046-257-4871
29	小松原コミュニティセンター	1　台	小松原1-45-14	046-257-9640
30	東原コミュニティセンター	1　台	東原4-13-13	046-255-9770
31	相模が丘コミュニティセンター	1　台	相模が丘3-38-1	046-258-3000
32	相武台コミュニティセンター	1　台	相武台3-20-8	046-258-3001
33	ひばりが丘コミュニティセンター	1　台	ひばりが丘1-49-1	046-257-7698
34	栗原コミュニティセンター	1　台	栗原中央3-29-17	046-257-7210
35	市民球場	1　台	相模が丘6-36-24	046-255-3002
36	消防署本署	1　台	相武台1-48-1	046-256-2211
37	消防署東分署	1　台	東原2-7-11	046-256-2400
38	消防署北分署	1　台	相模が丘4-2-48	046-253-2166
39	生きがいセンター	1　台	東原2-16-10	046-252-7963
40	新田宿グラウンド	1　台	新田宿2178	046-252-2333
41	ひまわり公園テニスコート	1　台	入谷東1-6-3	046-256-1385
42	栗原遊水地テニスコート	1　台	栗原1702-3	046-256-7021
43	座間児童館	1　台	入谷東4-44-3	046-252-0621
44	鳩川児童館	1　台	座間1-1922	046-255-5738
45	ひばりが丘南児童館	1　台	ひばりが丘3-56-1	046-256-0236
46	相模野児童館	1　台	広野台1-46-29	046-256-2419
47	水道料金お客様センター	1　台	緑ケ丘1-3-1	046-252-7480
48	スカイグリーンパーク管理棟	1　台	相武台1-49	090-2521-4363
49	相模が丘老人憩いの家	1　台	相模が丘2-43-39	
50	ひばりが丘老人憩いの家	1　台	ひばりが丘1-41-6	
51	立野台老人憩いの家	1　台	立野台3-20-41	
52	相武台老人憩いの家	1　台	相武台4-5-24	
53	栗原老人憩いの家	1　台	栗原中央5-8-1	
54	座間老人憩いの家	1　台	座間2-2765	
55	入谷老人憩いの家	1　台	入谷東3-34-16	
56	栗原保育園	1　台	栗原中央6-5-28	046-251-1044
57	相模が丘東保育園	1　台	相模が丘5-12-36	042-743-2200
58	東原保育園	1　台	東原4-12-18	046-251-5564
59	相武台保育園	1　台	相武台3-20-19	046-253-2523
60	ひばりが丘保育園	1　台	ひばりが丘2-58-1	046-254-9338
61	小松原保育園	1　台	小松原1-29-8	046-255-6671
62	相模が丘西保育園	1　台	相模が丘2-43-41	046-255-2100
63	子育て支援センター（ゆめ）	1　台	東原2-8-1　サンホープ2階	046-254-2634
64	子育て支援センター（ひまわり）	1　台	相模が丘1-25-1　リビオタワー小田急相模原コモンズざま2階	042-740-2788
65	子育て支援センター（かがやき）	1　台	入谷東3-59-4　ホシノタニ団地4号棟1階	046-255-7070
66	通園センター	1　台	東原2-8-1	046-254-2655
67	もくせい園	1　台	栗原中央6-7-27	046-253-0804
68	児童発達支援センター	1　台	小松原1-45-21	046-259-7121
69	プラっと座間	1　台	相模が丘1-25-1　リビオタワー小田急相模原コモンズざま3階	042-705-3610

救　助　関　係

救　助　の　体　制

昭和６１年に、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令により救助業務の体制が整備された。これに基づき本市では、昭和６３年から救助工作車の運用を開始し、令和４年度には最新型の救助工作車を更新し、各種災害に対処するための資機材の充実化及び隊員の教育訓練を図り、安全・確実・迅速な救助活動に努力しています。

5年間の救助発生状況

各年中

種別	年別／区分	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
火災	出動件数	3	4	3	2	2
	活動件数	3	4	3	2	2
	救助人員	6	1	2		
交通事故	出動件数	9	10	15	6	11
	活動件数	4	4	5	2	6
	救助人員	4	5	5	2	7
水難事故	出動件数	4	1	1	3	
	活動件数	4	1		2	
	救助人員	4			1	
風水害等自然災害事故	出動件数					
	活動件数					
	救助人員					
機械による事故	出動件数		2		1	1
	活動件数					1
	救助人員					1
建物等による事故	出動件数	54	75	72	95	100
	活動件数	45	60	56	71	81
	救助人員	31	32	38	45	54
ガス及び酸欠事故	出動件数		1			1
	活動件数		1			1
	救助人員					1
破裂事故	出動件数					
	活動件数					
	救助人員					
その他の事故	出動件数	44	36	49	50	54
	活動件数	11	6	8	9	20
	救助人員	10	6	6	6	8
他種別事故	出動件数	20	23	44	28	27
	活動件数					
	救助人員					
総合計	出動件数	134	152	184	185	196
	活動件数	67	76	72	86	111
	救助人員	55	44	51	54	71

※ 他種別事故とは、火災に関する件数外（誤報等）・水難応援活動・危険物排除等をいう。

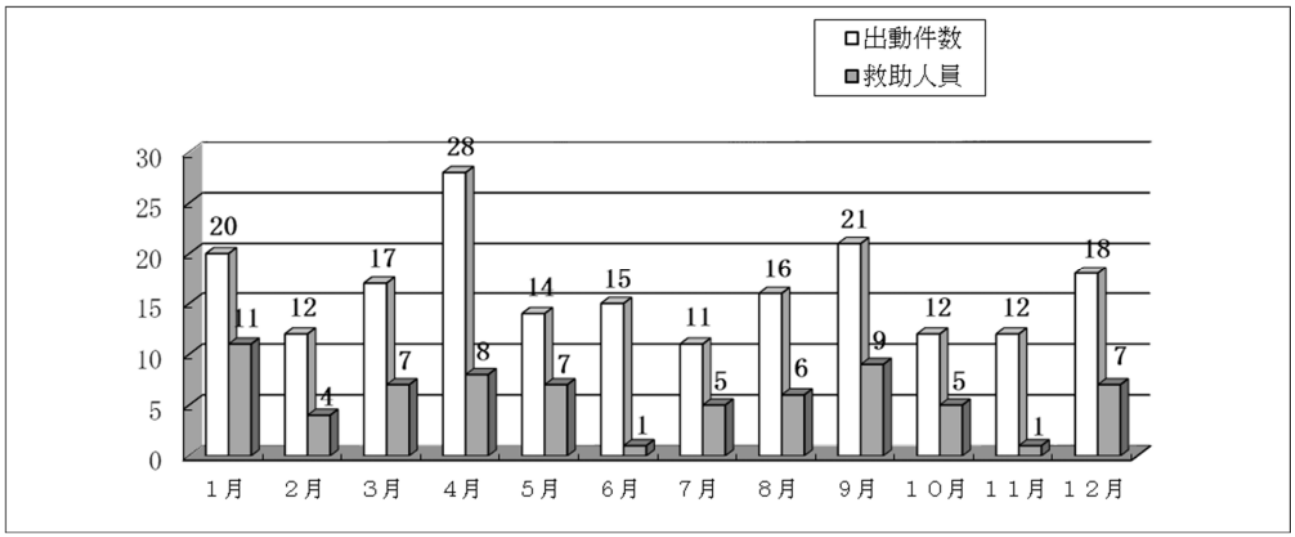
救 助 出 動 状 況 調

令和７年中

	救助事故種別										小計	救助人員
区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	他種別事故		
１月	1	1				8			6	4	20	11
２月		1				8			3		12	4
３月		1				8			3	5	17	7
４月	1	3				16			5	3	28	8
５月						8			5	1	14	7
６月						5			8	2	15	1
７月		1				3	1		6		11	5
８月		3				7			1	5	16	6
９月		1				8			9	3	21	9
１０月						8			3	1	12	5
１１月						5			4	3	12	1
１２月					1	16			1		18	7
合計	2	11			1	100	1		54	27	196	71

救 助 出 動 件 数 及 び 救 助 人 員

令和７年中



地域別出動件数調

令和７年中

事故種別 / 地域別	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	他種別事故	小計
相模が丘		2				20	1		12	5	40
広野台						2			3	1	6
小松原						2			2	4	8
ひばりが丘		1				8			6	5	20
相武台		1				8			5	2	16
緑ケ丘		2				7			1		10
明王											
座間		2				6			1	1	10
入谷											
入谷東						11			2	3	16
入谷西		3				6			4		13
新田宿						4			1	1	6
四ツ谷						3			1		4
立野台	1					9			2	1	13
栗原						2			2	2	6
南栗原						2			2		4
西栗原						1			1		2
栗原中央	1				1	4					6
東原						4			7		11
さがみ野						1			1		2
座間入谷									1	2	3
キャンプ座間											
管外											
合計	2	11			1	100	1		54	27	196

水　防　関　係

水　　防　　関　　係

市内には、西部に相模川、鳩川、中央部に目久尻川の一級河川が流れています。ここ数年は、異常気象によるゲリラ豪雨や台風による道路冠水、建物の浸水、損壊の出動が増加傾向にあります。

令和元年１０月の台風１９号では、当市が初めて災害対策本部を設置し警戒する中で、相模川の上流にある城山ダムから異常洪水時防災操作の緊急放流が予告されたことから、河川の水位が上昇し大規模な水害の発生する恐れがあると判断し、浸水等が予想される地域の４，２６８世帯に対し、避難勧告を発令しました。

風水害出動状況調

各年中

年　　別	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
件　　数	８	４	２	１２	０
消防職員　（人）	３４	１６	１５	４８	０
消防団員　（人）	０	０	０	０	０
合　　計　（人）	３４	１６	１５	４８	０

水防倉庫の状況

令和８年４月１日現在

名　　称	所　在　地	建物構造	延べ面積
水防倉庫	座間２丁目２３９１番地	鉄骨造	７０㎡

※　令和４年２月、消防団第２分団第２部、資機材倉庫兼待機室に併設

資機材備蓄状況

令和８年４月１日現在

資器材／名称	土のう類	鉄杭	鉄線	なわ類	スコップ	ツルハシ	掛矢	ノコギリ	ナタ	シート	パイプ	コンパネ	カッター	一輪車
	枚	本	巻	巻	丁	丁	丁	丁	丁	枚	本	枚	丁	台
水防倉庫	2,400	800	6	0	19	5	12	2	3	155	104	30	0	4

座間市水防倉庫位置図

凡　例	名　称	所在地
水	水防倉庫	座間２丁目２３９１番地

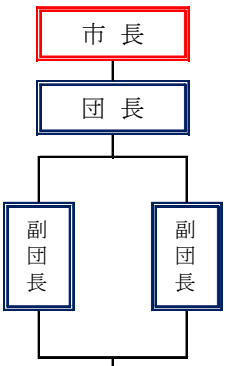
消 防 団 関 係

消　防　団　の組　織　等

座間市消防団は、現在、５分団、１６部、団員１８３名で組織されており、郷土愛護と奉仕の精神に基づいて活発な活動を展開している。

令和７年中は、火災等の防ぎょ活動に２１回出動し１８４名が従事すると共に、火災の予防広報や各種訓練にも参加し、地域防災に重要な役割を果たしている。

令和８年４月１日現在



消防団員数								
階級 / 合計		団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	223	1	2	5	8	16	52	139
現有	183	1	2	5	8	16	52	99
定員	実員							
消防団本部								
3	3	1	2					
第１分団								
第１部	13	8			1		1	3	3
第２部	13	13				1	1	3	8
第３部	12	8					1	3	4
第２分団								
第１部	17	15				1	1	4	9
第２部	13	10			1		1	3	5
第３部	13	10				1	1	3	5
第３分団								
第１部	13	12				1	1	3	7
第２部	13	13				1	1	3	8
第３部	13	9					1	3	5
第４部	16	15			1		1	4	9
第５部	12	6					1	3	2
第４分団								
第１部	16	15				1	1	4	9
第２部	13	11				1	1	3	6
第３部	13	10			1		1	3	5
第５分団								
第１部	17	15			1		1	4	9
第２部	13	10				1	1	3	5

○消防団の年間事業計画（令和８年度予定）

４月　　操法指導員研修・教育訓練
６月　　水防訓練
７月　　消防操法大会
１０月　　総合防災訓練・ざま消防救急フェア
１１月　　非常招集訓練・災害対策勉強会
１２月　　礼式訓練・歳末火災特別警戒
１月　　消防出初式
２月　　上級救命講習
３月　　春季火災予防運動・消防職団員講習会

消 防 団 員 報 酬 調

令和８年４月１日現在

報酬年額(円)	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員
	171,600	141,800	124,200	104,900	98,200	94,500	89,400

消 防 団 活 動 状 況 調

令和７年中

種別／区分	合　　計	火災等	風水害	演習訓練	特別警戒	その他
出動件数	177	21		104	27	25
出動人員	8,430	184		4,662	813	2,771

消防団員出動手当等調

令和８年４月１日現在

区　　分	火災	風水害	警戒、訓練等
３時間未満の災害への対応（日額）	2,000	2,000	1,000
３時間以上７時間４５分未満の災害への対応（日額）	4,000	4,000	1,000
７時間４５分以上の災害への対応（日額）	8,000	8,000	1,000

産 業 別 消 防 団 員 調

令和８年４月１日現在

産業別	農業	鉱業	建設業	林業	製造業	小売業卸売業	金融保険業	不動産業	運輸業通信業	電気・ガス・水道業	サービス業	公務員	郵政グループ	医療福祉	学生	分類不能	その他	合計
人員	4		50		19	14	3	4	15	11	24	9	2	14	9	1	4	183

消 防 団 員 勤 続 年 数 調

令和８年４月１日現在

勤続年数	小計	団本部	第１分団				第２分団				第３分団						第４分団				第５分団		
			計	第1部	第2部	第3部	計	第1部	第2部	第3部	計	第1部	第2部	第3部	第4部	第5部	計	第1部	第2部	第3部	計	第1部	第2部
1年未満	18		6		5	1	1			1	5	1		4			4	2	1	1	2	1	1
１年	17		1			1					10	1	1	2	3	3	5	3	1	1	1	1	
２年	9		2	1	1						5	1	1	1	2		2	1		1			
３年	7		1	1			2	1	1		2	1		1			2	1	1				
４年	6		1			1	2	1	1		2	2					1	1					
５年	4		2	1		1					1		1								1	1	
６年	10		2	1	1		3	1	1	1	3		1		2		2	1	1				
７年	7	1	1		1		1		1		3		1		2		1	1					
８年	12		3	2		1	1	1			2		1	1			4	2	1	1	2	2	
９年	9		1			1	4	2	2		1	1					2		2		1		1
１０年	12		4	1	1	2	5	2		3							2		1	1	1		1
１１年	5						1		1		1	1					1			1	2	1	1
１２年	11	1	2	1	1		2	1	1		2	1	1				1			1	3	2	1
１３年	8		1		1		2	1		1	1		1				2		1	1	2	1	1
１４年	8						1	1			2	1			1		3	1	1	1	2	2	
１５年	6						2	2			1		1								3	2	1
１６年	3						1			1	1					1					1		1
１７年	7		1		1		1		1		3	1	1		1		1	1			1	1	
１８年	7						3		1	2	1		1				1			1	2	1	1
１９年	1																				1		1
２０年	4						2	1		1	1	1					1	1					
２１年																							
２２年	5						1	1			4		2			2							
２３年	1		1		1																		
２４年																							
２５年	1										1				1								
２６年	2										2				2								
２７年																							
２８年	1	1																					
２９年																							
３０年	1										1				1								
３１年																							
３２年	1																1		1				
合　計	183	3	29	8	13	8	35	15	10	10	55	12	13	9	15	6	36	15	11	10	25	15	10

消防団員階級別年齢調

令和８年４月１日現在

区分 / 年齢	小計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
１８歳								
１９歳	2							2
２０歳	1							1
２１歳	4							4
２２歳	6						1	5
２３歳	1							1
２４歳	3							3
２５歳	5						3	2
２６歳	3						1	2
２７歳	3						1	2
２８歳	3						2	1
２９歳	5					1	2	2
３０歳	2							2
３１歳	4						1	3
３２歳	4						1	3
３３歳	9						5	4
３４歳	4					1	2	1
３５歳	6				1	1	2	2
３６歳	6				2	2	1	1
３７歳	8					1	3	4
３８歳	7					1	3	3
３９歳	8					1	1	6
４０歳	4			1	1		1	1
４１歳	4					1	2	1
４２歳	5					1	3	1
４３歳	16			1	2	1	6	6
４４歳	5			1		1	2	1
４５歳	8					1	1	6
４６歳	11			1		1	1	8
４７歳	9						3	6
４８歳	3						1	2
４９歳	7			1	1	1		4
５０歳	6						1	5
５１歳	4				1	1		2
５２歳								
５３歳	2							2
５４歳	2						2	
５５歳								
５６歳	1		1					
５７歳	1	1						
５８歳								
５９歳								
６０歳								
６１歳								
６２歳								
６３歳								
６４歳								
６５歳								
６６歳								
６７歳								
６８歳								
６９歳	1		1					
合計	183	1	2	5	8	16	52	99
平均年齢	38.7	57.0	61.0	44.4	41.6	40.3	37.7	37.4

消 防 団 車 両 の 配 置

令和８年４月１日現在

区　　分	小　　計	消防ポンプ自動車 （Ａ－２）	小型動力ポンプ付積載車 （Ｂ－３）
第　１　分　団	3	1	2
第　２　分　団	3	1	2
第　３　分　団	5	4	1
第　４　分　団	3	1	2
第　５　分　団	2	1	1
合　　計	16	8	8

【消防力の整備指針：令和７年消防施設整備計画実態調査】

	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ
算定数	８台	８台
整備数	８台	８台
比　率	100%	100%

消 防 団 受 持 区 域 表

令和８年４月１日現在

分　　団　　名	受　　持　　区　　域
第　１　分　団	明王、入谷西一丁目～五丁目、入谷東一丁目～四丁目
第　２　分　団	座間１丁目・２丁目、座間、座間入谷
第　３　分　団	栗原、立野台一丁目～三丁目 ひばりが丘一丁目～五丁目、東原一丁目～五丁目、さがみ野一丁目～三丁目 南栗原一丁目～六丁目、栗原中央一丁目～六丁目、西栗原一丁目・二丁目
第　４　分　団	緑ケ丘一丁目～六丁目、相武台一丁目～四丁目、広野台一丁目・二丁目 小松原一丁目・二丁目、相模が丘一丁目～六丁目
第　５　分　団	四ツ谷、新田宿

消 防 団 現 有 車 両 調

令和８年４月１日現在

区分／分団	車種別	車　名	登録番号	登録年月日	気筒容積	ポンプ級
第1分団第1部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日　野	相模830ゆ101	R7.11.5	4,000	Ａ－２
第1分団第2部	小型動力ポンプ付積載車	日　産	相模800す1779	H17.11.28	1,990	Ｂ－３　トーハツ
第1分団第3部	小型動力ポンプ付積載車	日　産	相模830す103	H29.12.18	1,990	Ｂ－３　トーハツ
第2分団第1部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日　野	相模830た201	H27.10.20	4,000	Ａ－２
第2分団第2部	小型動力ポンプ付積載車	日　産	相模830せ202	R1.12.9	1,990	Ｂ－３　トーハツ
第2分団第3部	小型動力ポンプ付積載車	日　産	相模830せ203	H30.11.26	1,990	Ｂ－３　トーハツ
第3分団第1部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日　野	相模830す301	H24.10.16	4,000	Ａ－２
第3分団第2部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日　野	相模830す302	H26.10.24	4,000	Ａ－２
第3分団第3部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日　野	相模800す8372	H25.10.25	4,000	Ａ－２
第3分団第4部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日　産	相模800す579	H16.12.17	4,770	Ａ－２
第3分団第5部	小型動力ポンプ付積載車	日　産	相模830さ305	H28.11.10	1,990	Ｂ－３　トーハツ
第4分団第1部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日　野	相模800せ7720	R6.5.17	4,000	Ａ－２
第4分団第2部	小型動力ポンプ付積載車	日　産	相模800す3890	H19.9.28	1,990	Ｂ－３　トーハツ
第4分団第3部	小型動力ポンプ付積載車	日　産	相模800す4827	H20.11.10	1,990	Ｂ－３　トーハツ
第5分団第1部	消 防 ポ ン プ 自 動 車	日　野	相模800す6386	H23.3.10	4,000	Ａ－２
第5分団第2部	小型動力ポンプ付積載車	日　産	相模830さ502	R2.12.21	1,990	Ｂ－３　トーハツ

消防団資機材保有状況

令和８年４月１日現在

資機材 / 消防団	エンジンカッター	チェーンソー	削岩機	削岩機（手動式）	油圧救助器具（手動式）	ジャッキ	発電機投光器	チェーンブロック	担 架	排水ポンプ	簡易貯水槽	ピンチバール	ライフジャケット	ハンマードリル
第1分団第1部	1	2	1	1	1	1	2	1	3	1	1	5	5	1
第1分団第2部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第1分団第3部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第2分団第1部	2	2	1	1	1	1	2	1	3	1	1	5	5	1
第2分団第2部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第2分団第3部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第3分団第1部	2	2	1	1	1	1	2	1	3	1	1	5	5	1
第3分団第2部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第3分団第3部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第3分団第4部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第3分団第5部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第4分団第1部	2	2	1	1	1	1	2	1	3	1	1	5	5	1
第4分団第2部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第4分団第3部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	
第5分団第1部	2	2	1	1	1	1	2	1	3	1	1	5	5	1
第5分団第2部	2	2		1		1	1	1	3	1		5	5	

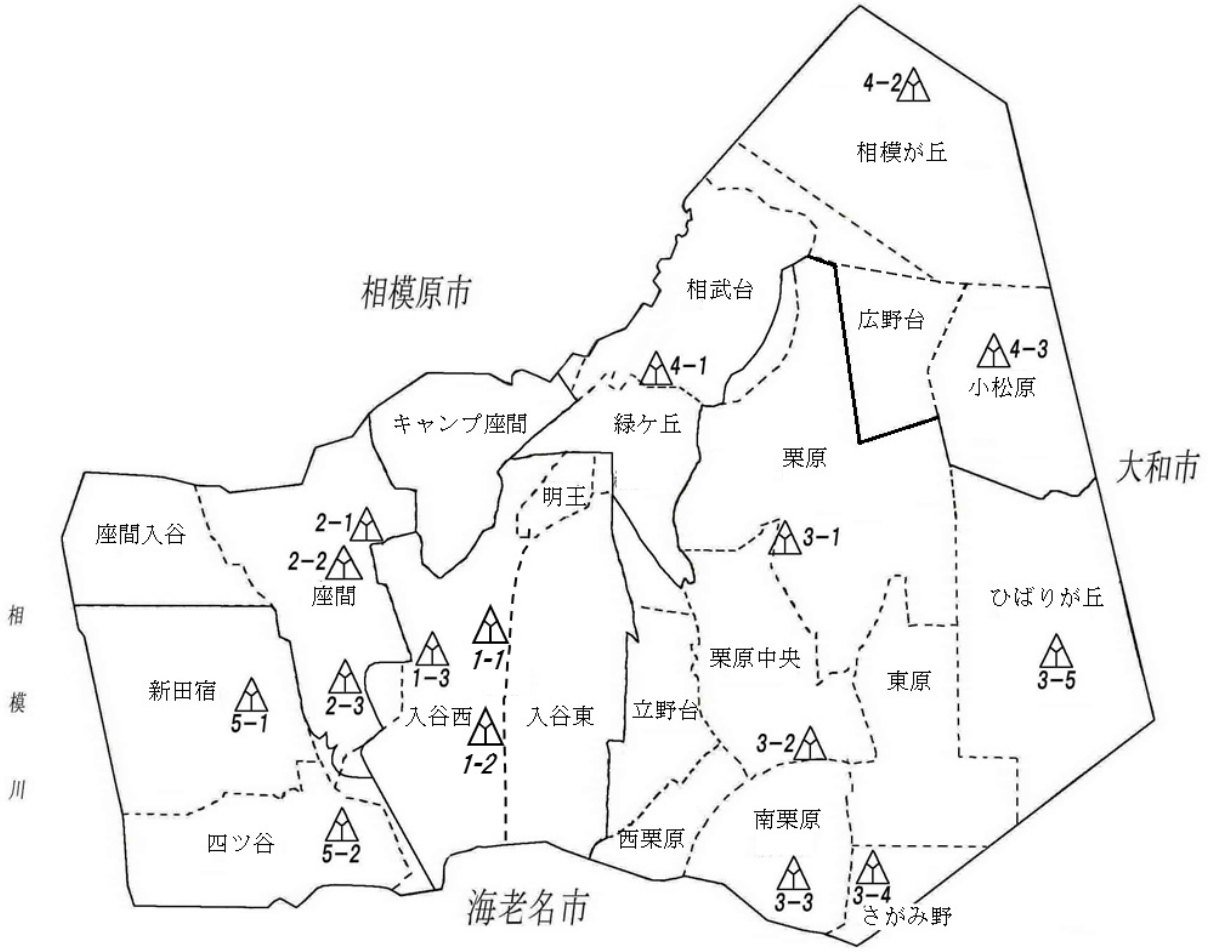
消防団器具置場の現況

令和８年４月１日現在

分団名＼区分		施設名	所在地	建築構造	便所	建築年月	敷地面積（㎡）	建築面積（㎡）	延べ面積（㎡）
第1分団	第１部	器具置場兼待機室	入谷西3-5-7	重量鉄骨造２階建て	水洗	S58.3	111.7	25.89	42.11
	第２部	器具置場兼待機室	入谷西3-19-1	重量鉄骨造３階建て	水洗	H31.2	102.06	35	105
	第３部	器具置場兼待機室	入谷西2-52-10	鉄骨造２階建て	水洗	R7.3	366.27	91.65	174.66
第2分団	第１部	器具置場	座間1-3412-2	重量鉄骨造１階建て	なし	S60.3	119	26.97	26.97
		待機室	座間1-3100-1	木造１Ｆ	水洗	S53.2	90	19.83	19.83
	第２部	器具置場兼待機室	座間2-2391	重量鉄骨造２階建て	水洗	R4.1	496.79	146.2	232
		器具置場	座間1-2119-1（中河原）	重量鉄骨造１階建て	なし	S55.7	33	9.72	9.72
	第３部	器具置場兼待機室	座間2-2858-6	軽量鉄骨造２階建て	水洗	S63.2	68.68	22.15	38.11
第3分団	第１部	器具置場兼待機室	栗原中央1-35-34	重量鉄骨造２階建て	水洗	H3.3	136	35	70
	第２部	器具置場兼待機室	栗原中央5-6-1	重量鉄骨造２階建て	水洗	H4.12	89	35.4	70.4
		器具置場	西栗原1-4366-2（中原）	木造１Ｆ	なし	S43.9	32	4.95	4.95
	第３部	器具置場兼待機室	南栗原5-4-7	軽量鉄骨造２階建て	水洗	H4.3	195.3	35	70
	第４部	器具置場兼待機室	さがみ野1-6-12	重量鉄骨造２階建て	水洗	H6.3	83.6	36.96	71.4
	第５部	器具置場兼待機室	ひばりが丘5-59-12	重量鉄骨造２階建て	水洗	H元.3	64.04	26.49	43.56
第4分団	第１部	器具置場兼待機室	相武台1-37-24	重量鉄骨造２階建て	水洗	S57.1	40	26.89	43.11
	第２部	器具置場兼待機室	相模が丘2-31-41	重量鉄骨造２階建て	水洗	H8.6	76	30.8	55.3
	第３部	器具置場兼待機室	小松原1-17-18	鉄骨造２階建て	水洗	S53.3	68	25.46	39.9
第5分団	第１部	器具置場兼待機室	新田宿442	軽量鉄骨造２階建て	水洗	H2.3	72	26.6	47.88
	第２部	器具置場兼待機室	四ツ谷770-3	鉄骨造２階建て	水洗	S61.3	89	25.89	42.11

消 防 団 施 設 配 置 図

凡　　例	
△	消防団器具置場
――――	受 持 区 域 線
・・・・・・・・・・	地 区 境 界 線



消 防 団 協 力 事 業 所

消防団協力事業所表示制度とは、事業所等の従業員が消防団員に入団しやすい環境を作り、消防団員となった従業員が消防団活動をしやすい環境作りおよび事業所等が所有する防災力の提供等の協力を得ることができた場合は、当該事業所等に対して、その証として表示証を交付し、協力事業所が地域への社会貢献を果たしていることを社会的に評価することにより協力事業所の信頼性の向上につながり、消防団と事業所等との連携・協力体制が一層強化されることによって、地域における消防・防災体制の充実強化が図れるものであります。

令和８年４月１日現在

No.	事業所名	代表者名	住所
1	有限会社大矢組	松　本　信　夫	さがみ野３－３－１９
2	株式会社かおる建設工業	芥　川　　薫	新田宿４９１－８
3	株式会社双和	細　沼　岳　史	明王３－８
4	株式会社木村畳店	木　村　勝太郎	さがみ野２－６－９
5	有限会社ヒダ塗料店	樋　田　一　徳	相模が丘４－２４－２
6	有限会社寿美吉	髙　波　義　雄	さがみ野２－７－２３
7	有限会社グリーンハウス市川	市　川　芳　明	西栗原２－１－４５
8	三木プーリ株式会社	三　木　康　治	小松原１－３９－７
9	株式会社佐々木スチール	佐々木　秀　隆	小松原１－７－３２－１
10	社会福祉法人 座間市社会福祉協議会	菊　地　　孝	相武台１－２－１
11	有限会社神山クリーニング	神　山　光一郎	座間１－３１８５－２
12	大矢製畳株式会社	大　矢　新一郎	座間１－４１８８
13	稲葉電気株式会社	塚　田　健　文	明王８－２
14	株式会社スキップ設備	橋　本　祐　歩	小松原２－２８－３－２０２
15	川又造園	川　又　大　徳	相武台１－５－１０－２０６
16	大塚造園	大　塚　光　男	ひばりが丘５－４６－４
17	さがみ野こころ鍼灸整体院	山　口　俊　介	さがみ野２－７－１６

附　属　資　料

座間市総合防災備蓄倉庫

災害用飲料水貯水槽

令和８年４月１日現在

No.	設置場所	貯水量	緊急遮断弁	形式	設置年度
1	座間谷戸山公園	40㎥	○	地下式	S55
2	座間谷戸山公園	40㎥	○	地下式	S56
3	東原小学校	40㎥	○	地下式	S57
4	座間小学校	40㎥	○	地下式	S58
5	相模中学校	50㎥	○	地下式	S59
6	入谷小学校	50㎥	○	地下式	S60
7	相模野小学校	50㎥	○	地下式	S61
8	東中学校	50㎥	○	地下式	S62
9	栗原中学校	50㎥	○	地下式	S63
10	南中学校	50㎥	○	地下式	H元
11	相模が丘小学校	50㎥	○	地下式	H 2
12	立野台小学校	50㎥	○	地下式	H 3
13	座間中学校	60㎥	○	地下式	H 7
14	栗原小学校	60㎥	○	地下式	H 7
15	旭小学校	50㎥	○	地下式	H 8
16	西中学校	50㎥	○	地下式	H 8
17	ひばりが丘小学校	60㎥	○	地下式	H 9
18	相武台東小学校	60㎥	○	地下式	H13

生活用水施設(プール)

令和８年４月１日現在

No.	プール名	所在地	面積	施設の内容	容量
1	東原プール	東原3-3-14	1,530㎡	鋼板 25m×15m 水深 1.1～1.3m	450㎥
2	ひばりが丘プール	ひばりが丘4-4-3	1,838㎡	鋼板 25m×15m 水深 0.9～1.2m	395㎥
3	相武台プール	相武台4-2-13	1,607㎡	アルミ 25m×15m 水深 0.9～1.2m	395㎥
4	相模が丘プール	相模が丘2-1-9	2,541㎡	ＦＲＰ 25m×15m 水深 0.9～1.2m	395㎥
5	入谷プール	入谷西5-43-1	1,982㎡	アルミ 25m×15m 水深 1.0～1.2m	412㎥
6	旭プール	ひばりが丘5-28-5	2,500㎡	アルミ 25m×15m 水深 1.0～1.2m	412㎥
7	中原プール	西栗原2-14-1	2,000㎡	アルミ 25m×15m 水深 1.0～1.2m	412㎥
8	座間公園プール	座間1-3671	1,471㎡	FRP 25m×15m 水深 1.0～1.2m	395㎥
9	立野台プール	立野台1-1-2	1,474㎡	ｽﾃﾝﾚｽ 25m×15m 水深 1.0～1.2m	395㎥

防災行政無線設備（固定系）

令和８年４月１日現在

No.	区　　分	設置場所名称	設置場所住所	備考
1	親　　局	座間市役所（防災指令室）	緑ケ丘1-1-1	
1	遠隔制御装置	座間市消防本部	相武台1-48-1	
1	子　　局	新田宿グラウンド	新田宿2178	15m柱
2	子　　局	西中学校	座間2-1230	20m柱
3	子　　局	座間１丁目中宿不動尊	座間1-3100	20m柱
4	子　　局	座間小学校	座間2-3133	15m柱
5	子　　局	県立座間高等学校東側	入谷西5-11-1付近	15m柱
6	子　　局	星の谷公園	入谷西3-28	15m柱
7	子　　局	座間児童館	入谷東4-44-3	15m柱
8	子　　局	入谷老人憩いの家	入谷東3-34-16	15m柱
9	子　　局	緑ケ丘保育園南側	緑ケ丘6-3付近	15m柱
10	子　　局	座間中学校	緑ケ丘4-6-10	15m柱
11	子　　局	立野台小学校	立野台1-1-3	15m柱
12	子　　局	立野台公園	立野台3-21	15m柱
13	子　　局	立野台資材置き場	立野台1-4525-10	15m柱
14	子　　局	北向庚申堂西側	栗原中央1-33	15m柱
15	子　　局	栗原小学校	栗原中央6-8-1	15m柱
16	子　　局	南中学校	南栗原3-8-1	屋上取付
17	子　　局	市営栗原住宅	南栗原4-12	15m柱
18	子　　局	東原保育園	東原4-12-18	15m柱
19	子　　局	ひばりが丘保育園	ひばりが丘2-58-1	15m柱
20	子　　局	ひばりが丘小学校	ひばりが丘4-4-1	屋上取付
21	子　　局	ひばりが丘老人憩いの家	ひばりが丘1-41-6	20m柱
22	子　　局	小松原保育園	小松原1-29-8	15m柱
23	子　　局	相模が丘６－２子ども広場	相模が丘6-32	15m柱
24	子　　局	北地区文化センター	相模が丘5-30-4	15m柱
25	子　　局	相模が丘２丁目なかよし小道	相模が丘2-330付近	15m柱
26	子　　局	相模が丘小学校	相模が丘3-1-1	屋上取付
27	子　　局	相武台コミュニティセンター	相武台3-20-18	15m柱
28	子　　局	相武台老人憩いの家	相武台4-5-24	15m柱
29	子　　局	東原小学校	東原2-6-1	屋上取付
30	子　　局	ふたば住宅集会所	南栗原6-12-18	15m柱
31	子　　局	中原小学校	西栗原2-16-1	屋上取付
32	子　　局	相武台坂道公園	相武台1-4	20m柱
33	子　　局	皆原公民館	入谷西4-3-8	15m柱
34	子　　局	ひばりが丘３－３子ども広場	ひばりが丘3-703-10	15m柱
35	子　　局	相模野小学校	広野台1-41-1	屋上取付
36	子　　局	座間市役所	緑ケ丘1-1-1	屋上取付
37	子　　局	新田宿・四ツ谷コミュニティセンター	四ツ谷1026	15m柱
38	子　　局	河内公民館	座間2-819-3	15m柱
39	子　　局	榎戸橋跡	入谷西5-33	15m柱
40	子　　局	天台線ポケットパーク　アベリア	入谷東2-28-14付近	15m柱
41	子　　局	立野台東公園	立野台2-10	15m柱
42	子　　局	芹沢公園	栗原2890-1	15m柱
43	子　　局	栗原老人憩いの家	栗原中央5-8-1	15m柱
44	子　　局	東原第３公園	東原4-21	15m柱
45	子　　局	旭小学校	ひばりが丘5-43-1	屋上取付
46	子　　局	小松原新開公園	小松原2-44	15m柱
47	子　　局	市民球場	相模が丘6-36	15m柱
48	子　　局	相模が丘東保育園	相模が丘5-12-36	15m柱
49	子　　局	相武台東小学校	栗原1302	屋上取付
50	子　　局	下小池橋	栗原1759	15m柱

※　NO.1～32は、平成10年4月1日開局　　※　NO.33～35は、平成18年4月1日開局

※　NO.36～50は、平成27年12月15日開局

ハンディ型IP無線機設置場所

令和８年４月１日現在

設置場所	所在地	端末数
危機管理課	緑ケ丘1-1-1	7
総合政策課	緑ケ丘1-1-1	1
財政課	緑ケ丘1-1-1	1
保育・幼稚園課	緑ケ丘1-1-1	1
栗原保育園	南栗原1-11-3	1
相模が丘東保育園	相模が丘5-12-36	1
東原保育園	東原2-16-3	1
相武台保育園	相武台4-1-19	1
ひばりが丘保育園	ひばりが丘2-44-26	1
小松原保育園	小松原1-29-8	1
相模が丘西保育園	相模が丘2-43-41	1
こども育成課	緑ケ丘1-1-1	1
座間児童館	入谷東4-44-3	1
鳩川児童館	座間1-1922	1
ひばりが丘南児童館	ひばりが丘3-56-1	1
相模野児童館	広野台1-46-29	1
こども家庭課	緑ケ丘1-1-1	1
第２子育て支援センター	相模が丘1-25-1	1
第３子育て支援センター	入谷東3-59-4	1
地域プロモーション課	緑ケ丘1-1-1	1
市民協働課	緑ケ丘1-1-1	1
立野台コミュニティセンター	立野台3-14-12	1
新田宿・四ツ谷コミュニティセンター	四ツ谷1026	1
小松原コミュニティセンター	小松原1-45-14	1
東原コミュニティセンター	東原4-13-13	1
相模が丘コミュニティセンター	相模が丘3-38-1	1
相武台コミュニティセンター	相武台3-20-18	1
ひばりが丘コミュニティセンター	ひばりが丘1-49-1	1
栗原コミュニティセンター	栗原中央3-29-17	1
生活安全課	緑ケ丘1-1-1	1
クリーンセンター	入谷西2-52-14	1
健康医療課	緑ケ丘1-1-1	1
相模台病院	相模が丘6-24-28	1
座間総合病院	相武台1-50-1	1
市民健康センター	緑ケ丘1-1-3	1
シロタ産婦人科	相武台1-20-21	1
スポーツ課	緑ケ丘1-1-1	1
市民体育館	相武台1-47-1	1
地域福祉課	緑ケ丘1-1-1	1
障がい福祉課	緑ケ丘1-1-1	1
アガペセンター	小松原2-10-14	1
座間苑	新田宿151	1
栗原ホーム	栗原中央6-1-18	1
ベルホーム	栗原1261-1	1
社会福祉協議会	緑ケ丘1-2-1	1

サライ	小松原1-17-15	1
もくせい園	栗原中央6-7-27	1
通園センター	東原2-8-1	1
太陽の家座間	座間2-861-1	1
第２座間苑	新田宿623	1
座間支援学校	入谷西5-10-1	1
児童発達支援センター	小松原1-45-21	1
都市計画課	緑ケ丘1-1-1	1
都市整備課	緑ケ丘1-1-1	1
公園緑政課	緑ケ丘1-1-1	1
道路課	緑ケ丘1-1-1	1
経営総務課	緑ケ丘1-1-1	1
水道施設課	緑ケ丘1-1-1	1
下水道施設課	緑ケ丘1-1-1	1
消防総務課	相武台1-48-1	1
警防課	相武台1-48-1	1
予防課	相武台1-48-1	1
管理課	相武台1-48-1	1
東分署	東原2-7-11	1
北分署	相模が丘4-2-48	1
生涯学習課	緑ケ丘1-1-1	1
公民館	入谷西2-53-34	1
北地区文化センター	相模が丘5-30-4	1
東地区文化センター	東原3-1-1	1
教育総務課	緑ケ丘1-1-1	1
座間小学校	座間2-3133	1
栗原小学校	栗原中央6-8-1	1
相模野小学校	広野台1-41-1	1
相武台東小学校	栗原1302	1
ひばりが丘小学校	ひばりが丘4-4-1	1
東原小学校	東原2-6-1	1
相模が丘小学校	相模が丘3-1-1	1
立野台小学校	立野台1-1-3	1
入谷小学校	入谷西5-8-1	1
旭小学校	ひばりが丘5-43-1	1
中原小学校	西栗原2-16-1	1
座間中学校	緑ケ丘4-6-10	1
西中学校	座間2-1230	1
東中学校	ひばりが丘5-57-1	1
栗原中学校	栗原中央6-4-1	1
相模中学校	相模が丘6-35-1	1
南中学校	南栗原3-8-1	1
座間高等学校	入谷西5-11-1	1
座間総合高等学校	栗原2487	1
相模向陽館高等学校	ひばりが丘3-58-1	1
就学支援課	緑ケ丘1-1-1	1
教育指導課	緑ケ丘1-1-1	1
座間警察署	入谷西5-50-23	1
陸上自衛隊座間駐屯地	相模原市南区新戸2958	1
情報班	緑ケ丘1-1-1	5
合計		105

消　防　力　の　整　備　指　針

消防力の整備指針は、市町村が近年における消防を取り巻く環境の変化等に的確に対応し、火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命救助、災害応急対策、その他の消防に関する責任を十分に果たすために必要な最小限度の施設及び人員を定める基準として制定されている指針となります。

1　署所

出火建築物１棟を独立火災で消火するために、出動から現場到着までの時間の４．５分を「走行限界時間」、現場到着からの放水開始までの所要時間２分を「放水準備時間」として、出動から６．５分で放水を開始できる面積を「署所担当面積」として算出しています。

【消防力の整備指針：令和７年度消防施設整備計画実態調査】

施設等	算定数	整備数	比率
署　所	4 署所	3 署所	75%

2　車両

人口及び地域実情を勘案した台数により算出しています。

⑴　常備消防

【消防力の整備指針：令和７年度消防施設整備計画実態調査】

	ポンプ車	はしご車	化学車	救助工作車	指揮車	救急車
算定数	5 台	2 台	1 台	1 台	1 台	5 台
整備数	4 台	2 台	1 台	1 台	1 台	4 台
比　率	80%	100%	100%	100%	100%	80%

⑵　非常備消防

【消防力の整備指針：令和７年消防施設整備計画実態調査】

	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ
算定数	8 台	8 台
整備数	8 台	8 台
比　率	100%	100%

消　防　水　利　の 基　準

水利とは、消火栓、防火水槽、プール、河川、池などで、消防水利の基準は、市町村の消防機関が消防活動をするために必要とする水利について定めており、地図上で市内の市街地及び近隣商業地域等を一定の間隔でメッシュ状に区分けした総数を基準数とし、一定の能力を満たした消防水利が含まれる場合を充足数としています。

１　消防水利の数　　令和８年４月１日現在

	消火栓	公　設 防火水槽	私　設 防火水槽	その他 の水利	合　計
総　数	1,023	200	232	18	1,473
一定の基準を 満たした水利	892	193	229	18	1,332

２　消防水利の充足率

【消防力の整備指針：令和７年度消防施設整備計画実態調査】

基準数	充足数 （実充足数）	不足数 （実不足数）	充足率％ （実充足率％）
562	562 （602）	0 （－40）	100 （107.11）

令　和　７　年　版

座　間　市　消　防　年　報

令和８年１０月発行

編集発行　　座間市消防本部　消防総務課消防総務係

〒２５２－００１１　神奈川県座間市相武台一丁目４８番１号
電　話　０４６－２５６－２２１１
ＦＡＸ　０４６－２５６－２２１５